



MAKE NEW STANDARDS.

東海国立
大学機構



岐阜大学



岐阜大学
国際交流年報
2019



Gifu University Organization for Promotion of Globalization GU-GLOCAL

岐阜大学グローバル推進機構

Table of contents

目次

学長メッセージ

岐阜大学国際交流年報 第5号の発行にあたって

I	国際化推進体制	5
1.	岐阜大学の国際化 policy と vision	5
2.	岐阜大学の国際化推進体制	6
	各部門の活動報告	7
	学内の国際化をサポートする体制（日本語・日本文化教育体制／保健管理体制）	11
3.	海外大学・機関等との学術・学生交流協定	13
	本年度に新規締結した協定大学等	13
	大学間学術交流協定締結大学・機関マップ	14
	部局間学術交流協定締結大学・機関マップ	16
	外国人留学生在籍数	18
	本学学生の海外派遣実績	19
	 トビタテ！留学 JAPAN とは？	21
	本学教職員派遣実績	22
	外国人研究者・来訪者受入実績	22
	国際協力活動（JICA 事業）	23
	短期研修プログラム （サマースクール／ウィンタースクール）	24
4.	国際交流活動	29
	1. 国際協働教育関連	29
	2. 大学間学術交流協定関連	32
	3. 留学生就職促進プログラム関連	33
	4. 日本語・日本文化教育センター関連	35
	学内の国際化の取り組み	37
	留学生就職促進プログラム	39
	岐阜地域留学生交流推進協議会	39
	4 大学連携事業	40
	ユネスコスクール活動支援	41
II	各学部・研究科等の主な国際交流活動	42
1.	医学部医学科	42
2.	医学部看護学科	43
3.	工学部	43
4.	応用生物科学部	44



2. 岐阜大学の国際化推進体制

岐阜大学グローバル推進本部は、「岐阜大学の国際化 policy と vision (2013年11月21日制定)」に基づき、国際化に繋がる施策を推進するとともに、その成果を地域に還元し、地域社会のグローバル（グローバル＋ローカル）化に貢献するために、2015年4月1日に設置された。2019年4月1日には、教員と事務職員が協働し、地域に根ざした国際化と成果の地域還元を推進するため、岐阜大学グローバル推進本部を岐阜大学グローバル推進機構に改組した。

岐阜大学グローバル推進機構においては、理事（国際・広報担当）・副学長を機構長として、国際協働教育推進部門、地域国際化推進部門、留学推進部門、国際企画部門を設置し、全学的な組織として各部局との連携により岐阜大学のさらなる国際化を目指している。



図1 グローカル推進機構ホームページ（左）と HP へのリンク（QR コード：右）



図2 THE 世界大学ランキング日本版掲載：冊子（左）と YouTube チャンネル（右）

各部門の活動報告

令和元年度国際協働教育推進部門活動報告

部門長 植松 美彦
（工学部 教授）

1. 活動内容及び成果

本部門では、グローバルな視点を持つ学生を育成するため、同時に国際協働教育プログラムを担う教職員の国際性を高めるため、ジョイント・ディグリー（JD）やダブル・ディグリーなどの国際性が高い学位プログラムを実施している。令和元年度においては、博士後期課程の JD をインド工科大学グワハティ校及びマレーシア国民大学と3専攻、修士課程の JD については修士課程1専攻について、プログラムを開始するに到った。特にインド工科大学グワハティ校国際連携食品科学技術専攻（自然科学技術研究科修士課程、入学定員10名）については、下記の写真にあるように岐阜大学より4名の学生がグワハティに渡航して現地の教育を受けた。次年度には、博士後期課程も含め、インド工科大学グワハティ校ならびにマレーシア国民大学より、学生を受け入れる予定である。また、JD を推進するにあたり、10月7、8日に長良川国際会議場にて、産業界とも連携した国際シンポジウムを開催し、多数の参加があった。本シンポジウムにより、産業界に対しても JD における教育の国際性、そのような教育を受けた修了生における活躍の期待度についてご理解をいただくことができた。なおシンポジウムではグワハティで学習している日本人学生4名のビデオレターが紹介され、現地の様子が本人達によって生き生きと伝えられた。12月には無事帰国し、ウィンタースクールにて帰国報告がなされた。



2. 課題及び次年度の取組方針

JD については、令和2年度入試を終了して次年度の入学予定者を確保するに到った。令和2年度には、実際にインド工科大学グワハティ校ならびにマレーシア国民大学より学生を受け入れて教育を施すこととなる。修士課程 JD プログラムでは実際に修了生を送り出す年、博士課程の学生についても中間年という非常に重要な時期にあたる。受け入れ学生については、十分な研究の成果とそれに対する満足感が得られるよう、受け入れ教員から指導を行う方針である。また単にプログラムに沿った教育を受けるのみでなく、日本の文化に関しても理解を深めていただくよう、文化体験のプログラムも活用していく予定である。

令和元年度地域国際化推進部門活動報告

部門長 小山 博之
(応用生物科学部 教授)

1. 活動内容及び成果

地域創生・地域活性化に貢献することは、地方大学の役割の一つである。地域国際化推進部門では、JD 相手校との連携の成果を、地域の産・官に波及させ、それにより地域の発展に貢献することを目指している。令和元年度は、東海国立大学機構のメンバーである名古屋大学が代表となって進めている愛岐留学生就職支援コンソーシアム（文部科学省委託事業 留学生就職促進プログラム事業）において、岐阜地区（岐阜県、JETRO 岐阜、岐阜県経営者協会及び岐阜大学が共催）ワークショップを多数の地域企業の参加を得て開催した。一方、インド工科大学グワハティ校との JD を中軸に進めるアッサム州と、岐阜県とその近隣地域の企業連携、アッサム州の産業界と国内産業界の連携に向けて相互訪問を実施した。本学からは、鈴木国際担当理事、三輪真一特任教授、柴田大輔客員教授等が、5月初旬にグワハティ（インド、アッサム州）を訪問し、インド工科大学グワハティ校の Katiyar 教授、Sahoo 教授と共に、北東インド商工会（FINER）メンバーを訪問した。一方、FINER のメンバーは、それに応える形で後述する岐阜 JD 国際シンポジウム2019へのビデオメッセージでの参加に加えて、11月に来岐して、岐阜県、羽島市、羽島商会議所及び繊維会館、岐阜商会議所、JETRO 名古屋、中部経済連合会などを公式に訪問すると共に、地域企業（食品加工及び原料製造、農業施設製造業）及びその東京支社（総合機械製造業、繊維商社）などを訪問して産業界同士のつながりを深めた。一方、ジョイントディグリー活動とその波及を主題とする、岐阜 JD 国際シンポジウム2019では、インド工科大学グワハティ校、マレーシア国民大学に加えて、アッサム大学などの学長が参加すると共に、官公庁関係者（日本側：文部科学省、JETRO、JICA、インド側：インド政府北東インド評議会）、地域企業と企業団体関係者などが参加して、北東インド、マレーシア、日本（特に岐阜地域）の活性化に、国際協働教育を通じて貢献するスキームについて討議した。尚、JD シンポジウムにもパネリストとして参加した JBA（バイオインダストリー協会）が主催するバイオジャパン（パシフィック横浜）に、前出のインド工科大学教授2名と展示参加し、バイオプラスチックや遺伝子組換え作物の社会実装研究のツールとしての JD 活動の宣伝に努めた。12月には、環境省（国立環境研究所、五箇公一博士）及び民間2社の研究員を招聘して、農業の国際的な規制動向や、環境保全における化学物質の問題に関する第1回岐阜 SDGs セミナーを実施し、地域企業から多数の参加を得た。このような取り組みを通じて、地域の企業及び官公庁（関連団体含む）に、国際化をキーワードとする情報提供とネットワークづくりの場を提供することができた。尚、3月には、FINER の訪問、マレーシア産業界の訪問などを企画していたが、新型コロナウイルス問題のために中止せざるを得なかった。

2. 課題及び次年度の取組方針

地域の国際化に貢献するためには、学生の就職の促進や、相互訪問による Face To Face のつながりを持つなど、人的なつながりに依存するところが大きい。JD 活動の中軸とする本学は、産官学の多層的なネットワークには成功しつつあると考えられる。令和2年度は、新型コロナウイルスの世界的な蔓延の中で、いかにその活動を進めるかが課題となる。国際的に多地点を結んだ遠隔システムを用いた交流など、今後の活動の幅を広げる可能性があることに取り組む必要がある。

令和元年度留学推進部門活動報告

部門長 嶋 睦宏
(工学部 教授)

1. 活動内容及び成果

サマースクール派遣プログラム（ソウル科学技術大学校、木浦大学校、アルバータ大学、グリフィス大学）及びサマースクール受入プログラムを実施した。アルバータ大学 EST（理系英語研修）プログラムは2年目の実施で、6週間の期間で13名を派遣し、理学部および工学部の研究室にて参加学生が研究室体験を行う Lab Partnership を実施した。ソウル科学技術大学校は1名、木浦大学校は1名、アルバータ大学 ESL プログラムは3年目となり3週間プログラムに30名、グリフィス大学 ESL プログラムは6名を派遣した。サマースクール受入プログラムは夏季の4週間、マレーシア国民大学やノーザンケンタッキー大学、木浦大学校、広西大学、電子科技大学から10名の参加者があった。日本語授業の他、郡上ホームステイ、長良川ふれあいの森でのバードウォッチング、俳句体験、附属病院見学と看護学科学生との医療英語ワークショップ、関での刀鍛冶見学、能楽ワークショップ、キャンパス内農場見学とソフトクリーム作り体験、そしてスピーチ発表会などを実施した。また本学に在学する外国人留学生の生活支援についても、特に国際交流会館や正木宿舎、六本松宿舎のシェアルームなどの住環境をはじめとする修学環境の整備などを中心として活発な意見交換を行った。

2. 課題及び次年度の取組方針

課題として、アルバータ大学 ESL プログラムでは参加者から高い満足度と充実したプログラムであったとの評価が聞かれた反面、日本語以外を母国語とする人たちや異なる国の出身者など、もう少し多様なバックグラウンドの参加者で構成される英語クラスに参加できると語学学習がさらに効果的である、という声も聞かれた。またグリフィス大学 ESL プログラムにおいては、より多くの岐大生に参加の機会を提供できるよう、次年度以降その魅力を伝えていく必要がある。こうした課題を踏まえ、次年度はプログラム説明会をはじめ学生への広報を更に徹底し、より広くプログラム参加の機会を提供していきたい。またアルバータ大学やグリフィス大学の担当者と協力して ESL プログラムの構成をさらに多様性あるものにしていくよう努める。また外国人留学生の生活支援についても、更なる修学環境の整備に努める。





令和元年度国際企画部門活動報告

部門長 野々村 晴子
(グローバル推進機構国際企画調整役)

1. 活動内容及び成果

本部門は、平成30年度まで「国際交流推進及び国際交流 IR 部門」であったが、グローバル推進機構の設置に伴い、「国際企画部門」に名を改めた。令和元年度は10名の教員と5名の事務職員から構成され、部門長は事務職員である国際企画調整役、副部門長は松井特任助教、部門員には担当事項（年報、学術交流・協定、IR、広報誌、HP、キャンパス国際化）を決めて対応願うこととした。運営方法は、前年度までと大きく変えず、機動力重視で、基本的には部門長、副部門長、国際総務室、留学支援室で構成する部門WG（月1回開催）を中心に活動し、必要に応じて担当部門員や全部門員への意見照会を行った。

部門WGで1年間定型的に取り上げた事項を次にあげる。①学術交流・協定支援、②国際交流に関するIR（国際交流年報を含む）、③国際広報（ホームページ、NEWS LETTER、チラシ）、④卒業した留学生のネットワークづくり、⑤キャンパスの国際化支援（事務職員の英語力強化を含む）、⑥国際月間、⑦年度計画への対応である。新たな取り組みとしては、「協定大学等との連絡状況調査」①がある。これは、全ての大学間学術交流協定大学（50の大学・機関）について、連絡頻度、応答状況、学生の留学先としての評価などを調査するものである。通常は協定大学のリエゾンだけに照会するが、グローバル推進機構の協定担当、留学担当における連絡状況も加え、相手大学との交流状況を総合的に把握できるものとした。この調査は次年度以降も年1回実施する予定であり、学生の留学先としての判定や協定更新の検討に活用していく予定である。

また、国際広報③に関する大きな動きとして、グローバル推進機構ホームページが令和2年3月上旬に開設された。既存の情報を確保しながら動画も含めたアプローチも取り入れるなど、松井副部門長を中心に苦勞の末に作り上げられたもので、美しいビジュアルを備えつつ、全てのページが完全に英語対応しており、グローバル推進機構に関連する多様な情報提供が可能となった。HPのAlumniのページには海外同窓会（中国同窓会、インドネシア同窓会）の情報も掲載しており、これまであまり方策がなかった、卒業した留学生のネットワーク作り④の一環として、今後更に充実させていく予定である。広報面では、この他にもジョイント・ディグリー（JD）の学生確保のための広報トライアルとして大学院進学希望者向けHP「大学院へ行こう」への情報掲載や、本学の国際化イメージ強化のための「THE世界大学ランキング日本版 RANKING NAVI 2019」への記事掲載なども行うなど、より効果的な手段を模索しながら積極的に取り組んだ。

このほか、国際交流に関するIR②についても、国際交流年報、国際IRデータブックを年1回刊行し、継続的なデータ収集とその活用を定着させている。また、国際月間⑥を岐阜ジョイント・ディグリー国際シンポジウムが開催される10月とし、国際広報展や学長主催国際交流パーティー等を開催して、国際に関連した知見、思い、人の出会いの場を創出する企画を実施した。

2. 課題及び次年度の取組方針

前述のとおり、国際企画部門では様々な継続的な取り組みを定着させつつ、新規の事項にも挑戦してきており、引き続きこの姿勢で臨みたい。意欲的な取り組みが多い国際広報についても、より効果的な広報手段を検討していきたい。一方、今後の課題として、キャンパスの国際化支援⑤がある。JDをはじめとする国際関連事業が順調に進展すれば、学内通知、各種申請書類、手続説明書類等々の英語化や、それを取り扱う事務職員にもある程度の英語力が必要であるが、まだ十分とは言い難い。令和元年度は初めて50歳以下の事務職員全員を対象にTOEICテストを実施したが、今後、継続的に実施することで、英語学習に関する意識啓発を進め、本学の国際化に資する環境を醸成していきたい。

学内の国際化をサポートする体制

【日本語・日本文化教育体制】（日本語・日本文化教育センター）

岐阜大学における日本語・日本文化教育は、日本語・日本文化教育センター（略称：日文センター）が担っている。センターでは、対象学生によって異なる様々なコースやプログラムを提供している（詳細は『日本語・日本文化教育センター紀要2019』参照）。

（1）日本語研修コース

岐阜大学に在籍する大学院生、研究生、交換留学生を対象とした1学期間のコースで、前期・後期に開講される。「集中コース」と「一般コース」があり、前者は、集中的に（週10～12コマ）日本語を学び、日本語の習得・向上を目指す。後者は、専門の研究に注力するため、まとまった日本語学習の時間が取れない学生向けの、授業数が少ない（週1～7コマ）コースとなっている。さらに、集中コースは初級（A）、初中級（B）、中級（C）の3レベル、一般コースはゼロ初級（A1）、初級（A2）、初中級（B）、中級（C）、中上級（D）の4レベルのクラスに分かれている。学期が始まる前に学内公募が行われ、指導教員による申請によってコースが決定し、プレースメントテストの結果によって当人のレベルにあったクラスが決まる。集中コースでは各クラス10名前後の学生が、レベルにあった日本語能力を習得することを目的に、毎日、日本語学習に励んでいる。一般コースは授業数が少ないが、各自のペースで学ぶことができる。初級クラス（A1、A2）は入門レベルの学習に留まるものの、日常生活に関わる日本語を学ぶことができる。

（2）日本語・日本文化研修コース

自国の大学で日本語・日本文化を専攻する文部科学省奨学金留学生と交換留学生を対象とした、毎年10月に始まる約1年間のコースである。日本語授業や全学対象の授業を受けることにより日本語能力を向上させ、センターから提供される多彩な文化科目の受講、地域への見学旅行等により、日本文化・社会について高い見識を養うことができる。コースの終わりには、担当教員の指導のもと、日本語・日本文化に関わる修了論文を完成させ、「留学生は“日本”をどう見たか」と題する会で研究発表を行う。この会には毎年本学関係者だけでなく、多数の市民も参加し、活発な質疑応答が行われる。修了生の多くは自国や日本の大学院に進学し、また日本関連の企業に就職している。

（3）日本社会文化プログラム

日本語・日本文化教育センターに所属する交流協定大学の交換留学生（日本語・日本文化学習を希望する日本語初級～中級レベルの学生）を対象としたプログラムである。「異文化理解」と「日本文化理解」の二つのステップで、日本の社会や文化に関する知識を身につけることを目的に、半年ないしは1年間の研修期間で実施する。日本語学習と共に、日本文化を実践的に学ぶ機会を提供しており、「日本文化へのいざない」という科目では、本学客員教授で江戸千家蓮華庵副家元の川上紹雪宗匠による、茶道の講義・実践が学べる。

（4）全学共通教育（日本語・日本事情クラス、人文科学系科目）

各学部 に在籍する留学生と交換留学生を対象とした、上級レベルの日本語と日本事情に関する科目（6科目）を開講している。また、人文科学科目（7科目）も開講しており、その中には留学生と日本人学生の合同授業もある。

（5）交流ラウンジ

授業以外での日本語・日本文化教育の場として、センター内には「交流ラウンジ」が設置されている。外国人留学生と日本人学生との交流、日本人学生チューターによる勉強・生活支援、パソコンの利用等、多様な活動ができる。不定期にイベントも開催されており、留学生と日本人学生双方にとって有意義な場所となっている。



【保健管理体制】（保健管理センター）

保健管理センターでは、本学に滞在する外国人留学生及び研究者に向けた予防接種情報や健康管理方法のアドバイスのみならず、海外へ渡航する本学学生及び教職員の保健管理・準備支援を行っている。

（1）外国人留学生・研究者に向けた保健管理センターニュース等による英語での広報活動

救命救急（AED）の案内



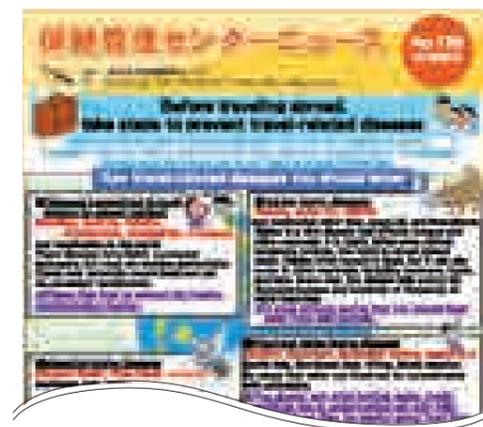
センターの利用案内



保健管理センターニュース英語版（No.123-128）

《令和元年度発行実績》

No.	発行日	タイトル
123	2019.5.21	Excessive Drinking Warning No. 2
124	2019.7.8	STOP! Heat Stroke, Prevention is important
125	2019.9.10	Before traveling abroad, take steps to prevent travel-related diseases
126	2019.12.2	Influenza starts to spread in Gifu Prefecture
127	2020.1.15	Let's prevent norovirus infection!
128	2020.3.3	Novel Coronavirus - COVID-19 -update



（2）外国人留学生・研究者受入れ時の健康診断（胸部 X 線、感染症抗体検査含む）受診の徹底

外国人留学生・研究者は、いずれも来日後速やかに、本学新生生と同じ質の高い健康診断を受診し、適切な健康管理を受けている。特に、全員に麻疹、風疹、流行性耳下腺炎、水痘の抗体検査を実施し、抵抗力が不十分な者には追加予防接種勧奨をしている。生来初めて健康診断を受ける留学生もあり、英語で丁寧な結果説明を行っている。

（3）海外渡航に向けた「健康の手引き」を用いた渡航時の健康管理指導

海外へ留学する学生及び教職員に向けて、海外渡航時に健康面で注意すべき事項をわかりやすくまとめたパンフレットを提供し、予防接種を含め健康管理面から渡航準備を支援している。

（健康の手引き 2019年4月第3版：<http://www.hoken.gifu-u.ac.jp/img/tebiki.pdf>）

（4）全外国人留学生・研究者に英語の健康啓発本「Health Management on Campus」を提供

英語の健康情報冊子を、全留学生・研究者に来日直後提供し、自己健康管理、健康意識の向上に役立てている。また、外国人留学生には、家族のことも含めた幅広い健康相談に対応している。

3. 海外大学・機関等との学術・学生交流協定

本学では、組織的・計画的な研究者・学生の交流及び教育研究に関する情報交換等を推進するため、積極的に大学間学術交流協定を締結している。2020年3月31日現在、20ヵ国48大学1機関との大学間学術交流協定を締結しているほか、各部局においても様々な学術交流協定を締結している。

一覧はIV. 資料に掲載し、本年度に新規締結した協定大学等の詳細を以下に記載する。

本年度に新規締結した協定大学等

大学間

令和元年度に学術交流協定の更新を完了した大学

	協定大学名	国	最新発効日	有効期間
1	アンダラス大学	インドネシア	6月19日	5年間
2	ダッカ大学	バングラデシュ	6月22日	5年間
3	モンクット王トンプリ工科大学	タイ	12月30日	5年間
4	高麗大学校	韓国	2020年1月15日	5年間

部局間

令和元年度に新規に締結した学術交流協定大学等

部局	締結先	国	締結日
工学部	リアオ大学教員養成・教育学部	インドネシア	2020年3月3日
	長庚大学	台湾	2020年3月18日
連合創薬医療情報研究科	タイビン医科薬科大学医・薬科学技術センター	ベトナム	2020年3月31日
科学研究基盤センター	タイビン医科薬科大学医・薬科学技術センター	ベトナム	2020年3月31日

大学間学術交流協定締結大学・機関マップ
(2020年3月31日現在 20ヵ国48大学1機関)



部局間学術交流協定締結大学・機関マップ
(2020年3月31日現在 27ヵ国1地域64学部)

表示アイコン	協定部局	表示アイコン	協定部局
教	教育学部	連創	連合創薬医療情報研究科
地	地域科学部	流	流域圏科学研究センター
医	医学部	保	保健管理センター
工	工学部	イ	インフラマネジメント技術研究センター
応	応用生物科学部	複	複合材料研究センター
連農	連合農学研究科	ス	地域連携スマート金型技術研究センター
連獣	連合獣医学研究科	基盤	科学研究基盤センター



外国人留学生在籍数

5月1日現在の岐阜大学の外国人留学生在籍者数は365名（総学生数7,341名の5%）で、前年5月1日現在の357名と比べ8名（2.2%）増加した。

出身国別に見た場合、上位3カ国は1位中国145名（40%、前年度-13名）、2位インドネシア56名（15%、前年度+9名）、3位マレーシア25名（7%、前年度+2名）及びベトナム23名（6%、前年度±0名）であった。地域別に見た場合、91.0%がアジアからの学生であり、次いでアフリカ（4.2%）、中東（1.1%）、ヨーロッパ（1.9%）、他（1.8%）という内訳となっている。

学部・研究科別内訳

部局等	学部		修士・博士前期 専門職学位		博士・ 博士後期		日研究生	その他	合計
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規			
教育学部／教育学研究科（専門職学位・修士）	1	6	2	1					10
地域科学部／地域科学研究科（修士）	11	2	30	2					45
医学部（医学科・看護学科）／医学系研究科（修士／博士・博士後期）	4	2	0	3	8	0			17
工学部／工学研究科（博士前期／博士）	33	1	0	0	54	0			88
応用生物科学部／応用生物科学研究科（修士）	6	1	0	0					7
自然科学技術研究科（修士）			78	1					79
共同獣医学科（博士）					1	0			1
連合農学研究科（博士）					53	0			53
連合獣医学研究科（博士）					23	11			34
連合創薬医療情報研究科（博士）					1	0			1
教育推進・学生支援機構		1							1
流域圏科学研究センター				0		0			0
日本語・日本文化教育センター		3					3		6
ネットワーク大学コンソーシアム岐阜								23	23
合計	55	16	110	7	140	11	3	23	365

連合大学院別内訳

研究科	正規		非正規	
	学生数	内配置大学が 岐阜大学	学生数	内配置大学が 岐阜大学
共同獣医学科（博士）	1	1	0	0
連合農学研究科（博士）	53	42	0	0
連合獣医学研究科（博士）	23	2	11	11
連合創薬医療情報研究科（博士）	1	1	0	0
合計	78	46	11	11

本学学生の海外派遣実績

本学学生の大学を通じた海外渡航実績は以下の通りである。なお、岐阜大学基金等の海外渡航における助成金においては、私事渡航に対しても申請があり採択された場合、支援を行っている。本年度はのべ247名が海外へ渡航し、内日本人学生が222名、留学生が25名であった。

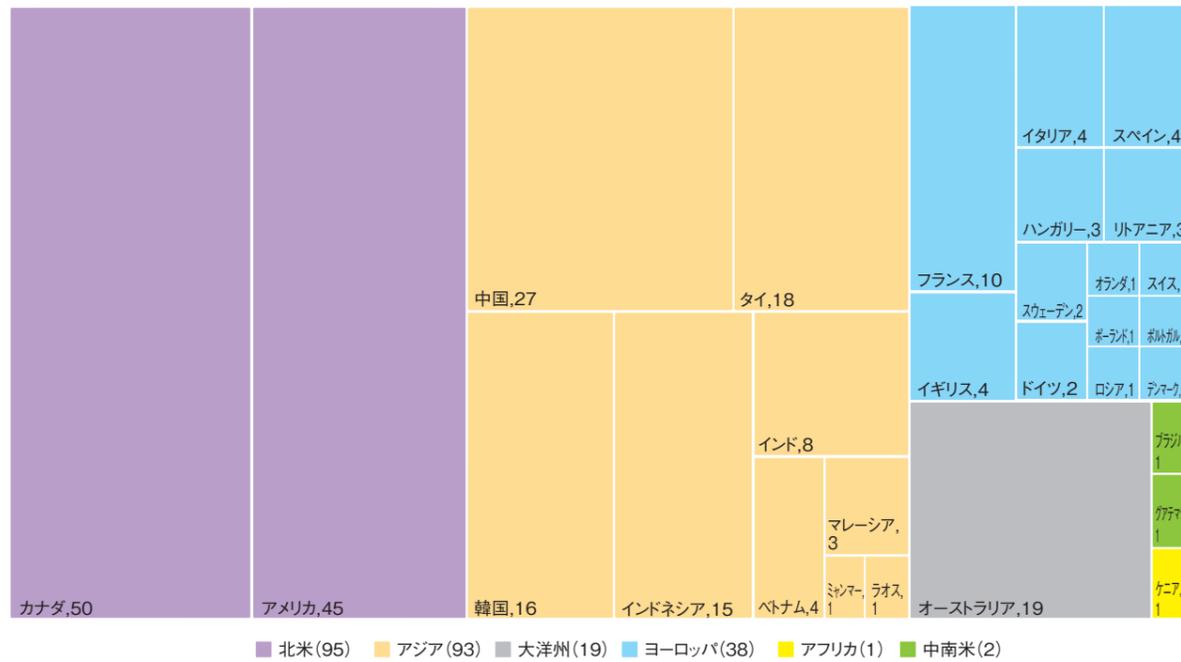
表1 本学学生の海外渡航者数（プログラム別・延べ数）

種別		渡航者数	
全学	大学間学術交流協定に基づく交換留学*	22 (18)	
	岐阜大学サマースクールプログラム	サマースクール（派遣）	2
		ESLプログラム	36
	ESTプログラム	13	
部局	教育学部	総合文化海外実習	12
		短期留学・研修	1
	地域科学部	部局間学術交流協定に基づく交換留学*	4 (4)
	医学部	海外臨床実習	15
	工学部・自然科学技術研究科・工学研究科	工学系協定校学生交換留学プログラム（派遣）	18
		自然科学技術研究科／工学研究科グローバルリーダー養成のためのインストラクショナル・インターンシッププログラム	5
		国際学会発表奨学金プログラム	30
	応用生物科学部・自然科学技術研究科・応用生命科学研究科	遺伝資源の有効利活用を目指すグローバル職業人養成プログラム	9
		生物多様性と遺伝資源に係る南部アジア国際協働教育プログラム	5
		国際獣医学インターンシップ演習	4
	自然科学技術研究科	JDプログラム	4
		水環境リーダー育成プログラム	5
	連合獣医学研究科	海外派遣プログラム	9
若手研究者育成プログラム		1	
その他	トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム	4	
	4大学連携事業研修プログラム	4	
	日中友好中部六県大学生訪中団	5	
	研究留学	12	
	学会	21	
	調査	2	
	個人留学	3	
インターンシップ	1		
合計		247 (22)	

*（ ）内は地域科学部国際教養コース学生を内数として示す。



図1 本学学生の海外渡航先（延べ数）



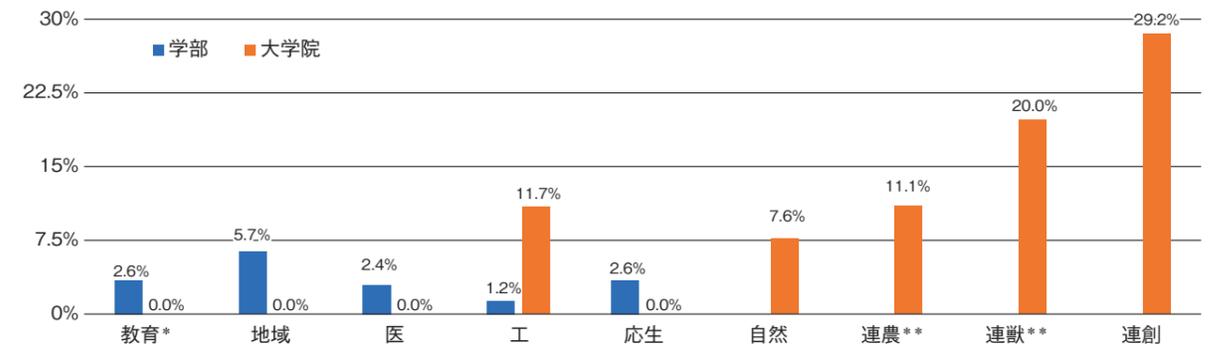
本学学生の渡航先地域（図1）としては、昨年度に比べ北米が3名、アジアが6名増加した。昨年度に引き続き北米が最大の渡航先エリアだが、アジアも渡航先として重要な位置を占めている。令和元年度には本学において国際連携専攻4専攻が新設され、ジョイントディグリー・プログラムが開始した。このうち自然科学技術研究科岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携食品科学技術専攻の1期生がインド工科大学グワハティ校に渡航したことにより、インドへの渡航者数が増加した。また、中南米の渡航先として、グアテマラが新たに加わった。

表2 本学学生の海外渡航者数（部局別・延べ人数）

部局	学部生数	大学院生数	全学部生数	全大学院生数
教育学部 / 教育学研究科（専門職学位・修士）	27	0	1040（-4）	145（+7）
地域科学部 / 地域科学研究科（修士）	27	0	472（+4）	42（-8）
医学部（医学科・看護学科） / 医学系研究科（修士・博士）	24	0	997（+15）	205（-10）
工学部 / 工学研究科（博士）	26	14	2268（+21）	120（+13）
応用生物科学部 / 応用生物科学研究科（修士）	23	0	896（-5）	1（-8）
自然科学技術研究科（修士）	—	72	—	947（+31）
共同獣医学科（博士）	—	0	—	5
連合農学研究科（博士）	—	11	—	99（-5）
連合獣医学研究科（博士）	—	16	—	80（+35）
連合創薬医療情報研究科（博士）	—	7	—	24（+1）

全学部生数・全大学院生数は2019年岐阜大学概要の数値を使用
（ ）内は前年度からの増減を示す

図2 本学学生の海外渡航率（部局別）



全学部生数・全大学院生数は2019年岐阜大学概要の数値を使用

*教育は大学院生数から専門職学位課程を除いた数を使用 **連農及び連獣は全配置大学の学生をカウント

今年度の本学学生の海外渡航率（図2）においては、昨年度より工学研究科が1.4%、自然科学技術研究科が1.2%、連合農学研究科が2.4%、連合獣医学研究科が3.5%、連合創薬医療情報研究科が24.9%増加した。これら5研究科における渡航目的は、主に国際学会派遣者数が占めた。



トビタテ！留学JAPANとは？

文部科学省は、意欲と能力のある全ての日本の若者が、海外留学に自ら一歩を踏み出す気運を醸成することを目的として、2013年10月より留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」を開始しました。本学の学生も数多く、世界に旅立っています（2020年2月の募集で終了）。

トビタテ！岐阜大生！！

本学の採用実績は次の通りです。

平成26年度	2014年9月-2015年3月	メルボルン大学	オーストラリア
	2014年12月-2015年9月	メルボルン大学	オーストラリア
	2014年9月-2016年9月	ランガラカレッジ	カナダ
平成27年度	2015年9月-2016年3月	ベルリン自由大学	ドイツ
	2016年10月-2017年9月	ワーゲニンゲン大学、ルーヴェンカトリック大学	オランダ、ベルギー
平成28年度	2016年10月-2017年9月	テュレーン大学	アメリカ
	2016年10月-2017年9月	国立衛生研究所	アメリカ
	2016年10月-2017年3月	シンガポール国立大学	シンガポール
平成29年度	2017年9月-2018年8月	アルバータ大学	カナダ
	2017年11月-2018年9月	デュボン小児病院	アメリカ
平成30年度	2018年4月-2018年6月	シドニー大学	オーストラリア
	2018年9月-2018年10月	ミネソタ大学ツインシティー校	アメリカ
	2018年9月-2019年6月	イエナプラン教育協会、ヨーク大学附属語学学校、Eric Hamber Secondary School	オランダ、カナダ
	2018年9月-2019年9月	スイス連邦工科大学ローザンヌ校	スイス
令和元年度	2018年10月-2019年9月	国立衛生研究所	アメリカ
	2019年9月-2020年9月	スウェーデン王立工科大学	スウェーデン

本学教職員派遣実績

(令和元年度海外渡航者数調べ(延べ人数))

部局名	出張	研修	合計
教育学部・教育学研究科	39 (1)	4 (0)	43 (1)
地域科学部・地域科学研究科	13 (5)	0 (0)	13 (6)
医学部・医学系研究科	126 (6)	6 (1)	132 (7)
医学部附属病院	70 (4)	7 (0)	77 (4)
工学部・工学研究科	140 (24)	2 (0)	142 (24)
応用生物科学部	72 (30)	1 (0)	73 (30)
共同獣医学研究科	0 (0)	0 (0)	0 (0)
連合農学研究科	3 (3)	0 (0)	3 (3)
連合獣医学研究科	1 (0)	0 (0)	1 (0)
連合創薬医療情報研究科	0 (0)	0 (0)	0 (0)
流域圏科学研究センター	0 (0)	0 (0)	0 (0)
地域協学センター	0 (0)	0 (0)	0 (0)
保健管理センター	0 (0)	0 (0)	0 (0)
科学研究基盤センター	26 (1)	0 (0)	26 (1)
教育推進・学生支援機構	1 (0)	0 (0)	1 (0)
研究推進・社会連携機構	0 (0)	0 (0)	0 (0)
本部(人材開発部、財務部)	1 (1)	1 (1)	2 (2)
グローバル推進機構	12 (10)	0 (0)	12 (10)
合計	504 (85)	21 (2)	525 (87)

うち()内は協定大学

外国人研究者・来訪者受入実績

(令和元年度外国人研究者・来訪者受入数調べ(延べ人数))

部局名	研究者	来訪者	国・地域(研究者)	国・地域(来訪者)	合計
教育学部・教育学研究科	0 (0)	4 (0)		ドイツ、オーストリア、韓国	4 (0)
地域科学部・地域科学研究科	0 (0)	1 (0)		アメリカ	1 (0)
医学部・医学系研究科	1 (0)	16 (5)	中国	イギリス、インドネシア、韓国、アメリカ、カザフスタン	17 (5)
医学部附属病院	0 (0)	0 (0)			0 (0)
工学部・工学研究科	6 (0)	17 (10)	イギリス、インド、インドネシア、カナダ、中国、リトアニア	ポーランド、台湾、ロシア共和国、中国、アメリカ、インドネシア	23 (10)
応用生物科学部	4 (1)	3 (0)	エジプト、中国	インド、アメリカ、中国	7 (1)
共同獣医学研究科	0 (0)	0 (0)			0 (0)
連合農学研究科	0 (0)	35 (27)		中国、バングラデシュ、タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、インド	35 (27)
連合獣医学研究科	0 (0)	0 (0)			0 (0)
連合創薬医療情報研究科	0 (0)	0 (0)			0 (0)
流域圏科学研究センター	3 (0)	0 (0)	中国		3 (0)
地域協学センター	0 (0)	0 (0)			0 (0)
保健管理センター	0 (0)	0 (0)			0 (0)
科学研究基盤センター	0 (0)	0 (0)			0 (0)
教育推進・学生支援機構	0 (0)	0 (0)			0 (0)
研究推進・社会連携機構	0 (0)	0 (0)			0 (0)
本部(総合企画部、人材開発部)	0 (0)	0 (0)			0 (0)
グローバル推進機構	0 (0)	72 (39)		マレーシア、アメリカ、インド、ドイツ、シドニー、リトアニア、ブラジル、カナダ、ベトナム、インドネシア、インドネシア、フィリピン、タイ、バングラデシュ	72 (39)
合計	14 (1)	148 (81)			162 (82)

うち()内は大学間・部局間学術交流協定大学

国際協力活動 (JICA 事業)

本学の理念である「学び、究め、貢献する」に基づき、グローバルな視点においても社会貢献、また有為な人材育成を行うため、積極的な国際協力活動を行っている。これまで本学が行ってきた国際協力機構(JICA)による専門家派遣及び外国人研修員受入等について、今後も引き続き協力を行うと同時に、海外の大学及び関係機関等と国際的なネットワークを構築し、教育研究の国際化を図ることで、世界に開かれた大学を目指す。

本年度に実施された国際開発協力一覧 (JICA 事業)

種別	国名	プロジェクト名	人数	協力期間
調査団員派遣	ザンビア、エチオピア	ザンビア国橋梁維持管理能力向上プロジェクトフェーズ2、エチオピア国アディスアベバ市道路維持管理能力向上プロジェクト	1名	5.4-5.11
専門家派遣	東ティモール	東ティモール・東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクトフェーズ2(情報工学)	1名	7.31-8.11
調査団員派遣	ケニア	ケニア国道路アセットマネジメント技術の中核人材育成プログラム(2019年度)	1名	9.15-9.20
専門家派遣	東ティモール	東ティモール・東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクトフェーズ2(機械工学)	1名	9.21-10.2
専門家派遣	東ティモール	東ティモール・東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクトフェーズ2(電気・電子工学)	1名	9.21-9.29
専門家派遣	東ティモール	東ティモール・東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクトフェーズ2(情報工学)	1名	9.22-10.6
調査団員派遣	ザンビア	ザンビア国橋梁維持管理能力向上プロジェクトフェーズ2	1名	9.24-10.6
調査団員派遣	ザンビア	ザンビア国橋梁維持管理能力向上プロジェクトフェーズ2	1名	10.30-11.3
専門家派遣	東ティモール	東ティモール・東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクトフェーズ2(電気・電子工学)	1名	2020.2.26-2020.3.8

JICA 東ティモール事業

『東ティモールでは1999年8月の独立を問う直接投票後の混乱により、多くの住民が避難を余儀なくされ、教育機関を含む物的インフラの7割以上が破壊・使用不可能となるなど甚大な被害を被った。東ティモール暫定行政統治機構(UNTAET/ETTA)は2000年11月に東ティモール大学を開校。国造りを担うべき技術系人材の育成の観点から、インドネシア時代の旧東ティモール・ポリテクニクを母体として工学部に電気/電子工学科、機械工学科、土木工学科を設置したが、東ティモールでは高等技術教育体制の整備・運営に係る経験・知識が不足しており、日本に支援を要請してきた。』¹⁾

日本としては、東ティモールの支援要請に応え、2001年より東ティモール大学工学部各学科のカリキュラムの策定、緊急無償資金協力による施設復旧・機材供与、電気・電子工学科に対して実習指導の専門家派遣を行ってきたところである。¹⁾

本学は2003年からJICA 東ティモール事業「JICA 東ティモール大学工学部支援プロジェクト」、さらに2010年からは第2フェーズである「東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクト」²⁾の協力機関として、同国を支援している。

- 1) 東ティモール大学工学部支援プロジェクト：JICA HP 参照
(<http://www.jica.go.jp/project/easttimor/0601585/01/index.html>)
- 2) 東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクト：JICA HP 参照
(<http://www.jica.go.jp/project/easttimor/002/outline/index.html>)

短期研修プログラム

【サマースクール（夏期短期語学研修：派遣）】

サマースクールは、その国の言語や文化を集中的に勉強するプログラムであり、短期間海外で生活することで国際感覚を高め、言語力を向上させ、今後の国際交流・海外留学等への契機となることを目的に実施している。また、昨年度同様、4大学連携事業（名古屋大学・愛知教育大学・三重大学・岐阜大学）による、同済大学への派遣も行った。

渡航先	ソウル科学技術大学校（韓国）		
現地プログラム実施期間	7月13日 - 7月27日	滞在期間	2週間
内容	韓国語研修、文化体験等		
参加人数	1名	宿泊	学生寮
渡航先	木浦大学校（韓国）		
現地プログラム実施期間	7月29日 - 8月7日	滞在期間	2週間
内容	韓国語研修、文化体験等		
参加人数	1名	宿泊	学生寮
渡航先	グリフィス大学（オーストラリア）（ESLプログラム）		
現地プログラム実施期間	8月10日 - 9月8日	滞在期間	4週間
内容	英語研修、ブリスベンツアー等		
参加人数	6名	宿泊	ホームステイ
渡航先	アルバータ大学（カナダ）（ESLプログラム）		
現地プログラム実施期間	8月12日 - 9月1日	滞在期間	3週間
内容	英語研修、ロッキーツアー等		
参加人数	30名	宿泊	ホームステイ
渡航先	アルバータ大学（カナダ）（ESTプログラム）		
現地プログラム実施期間	8月12日 - 9月21日	滞在期間	6週間
内容	科学英語研修、研究室体験、ロッキーツアー等		
参加人数	13名	宿泊	ホームステイ
渡航先	同済大学（中国）※4大学連携事業		
実施期間	8月12日 - 8月26日	滞在期間	2週間
内容	中国語研修、文化体験、上海市内見学等		
参加人数	4名	宿泊	学生寮

ESL : English as a Second Language

EST : English for Science & Technology

【アルバータ大学派遣プログラム】

事前研修（Pre-departure course）について

本学では、学術交流協定大学であるアルバータ大学（カナダ）へ短期派遣する2種類のプログラム（ESL: English as a Second Language、EST: English for Science and Technology）を実施した。本プログラムの参加学生は、事前準備として渡航前までの間に事前研修を受講することになっており、ESLプログラム事前研修（計8回）、ESTプログラム事前研修（計3回）を開催した。

ESLプログラム事前研修では、グローバル推進機構教員がオリジナルテキストを作成し、言語習得だけでなく文化の異なる国での効果的なコミュニケーションのとり方や日本文化の紹介の仕方、カルチャーショックとの向き合い方に加え、渡航や安全に関する情報なども取り扱った。また、実際に海外留学・生活しているロールモデルとして外国人留学生がコミュニケーションパートナーとなり研修をサポートした。

ESTプログラム事前研修では、ラボセイフティーをテーマに、研究室における安全管理や実験器具などについて動画やグループディスカッションを通して学習した他、理系分野に特化した語彙の強化を図った。



ESLプログラムについて

本プログラムは、アルバータ大学が岐阜大学のためにカスタマイズした3週間の英語研修プログラムで、平成29年度に開始し本年度で3回目の派遣となった。午前中の講義では、ディスカッションやプレゼンテーションを通してコミュニケーションスキルを中心に学び、午後からは学内ツアーやエクスカッション、ボランティア活動、英会話クラブなどの様々なアクティビティに参加することができる。

また、留学期間中はホームステイをすることになっており、ホストファミリーとの生活を通じて、異文化や多様な価値観に触れる貴重な機会となっている。

なお、令和元年度は30名の学部学生が本プログラムに参加し、修了した。



ESLプログラムスケジュール

日程	事項	内容
4月17日、4月22日	ESL Program Information Session	プログラム内容、事前研修と申込手続きについて説明
4月17日 - 5月7日	ESLプログラム参加者募集	応募者30名
5月13日	選考結果通知	30名（教育学部6名、地域科学部2名、医学部4名、工学部10名、応用生物科学部8名）
5月20日 - 7月3日（8回）	ESL事前研修	語学・異文化理解トレーニング
8月7日	Send-off Party	ESL事前研修修了証書の授与と送り出しの会
8月12日 - 9月1日	ESLプログラムの派遣期間	現地プログラム実施期間：8月12日 - 8月30日
10月16日	懇談会	プログラム参加学生、教職員との懇談

EST プログラムについて

本学では、平成30年度に新たにアルバータ大学と共同で開発した理系学生のための実践科学英語研修・研究室体験を含むEST (English for Science and Technology) プログラムを開始した。本プログラムは、アルバータ大学附属英語学校及び理学部が連携して実施（令和元年度からは工学部及び生物学部も連携開始）するもので、研究室体験や授業を通じて科学技術分野における研究活動や報告書作成、成果発表などを英語で実施するために必要なコミュニケーションスキルや基本となる考え方を6週間に渡り学ぶ。これらに加え、参加者は英語での一般的なコミュニケーションスキルや異文化なども学ぶことができるプログラムとなっている。

また、留学開始前には計3回の事前研修を実施し、参加者は専門性の高い英語の学習方法やプレゼンテーション手法について学んだ。なお、令和元年度は13名（学部学生7名及び大学院生6名）が本プログラムに参加し、修了した。



EST プログラムスケジュール

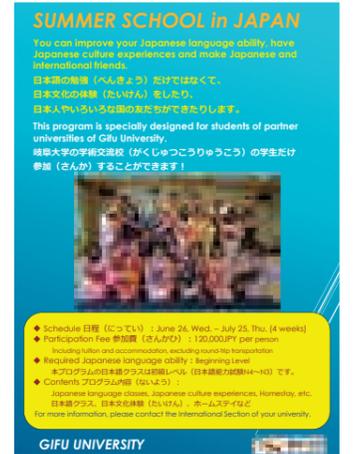
日程	事項	内容
4月15日、4月18日	EST Program Information Session	プログラム内容と申込手続きについて説明
4月15日 - 5月7日	EST プログラム参加者募集	応募者14名
5月15日	選考結果通知	13名（工学部4名、応用生物科学部4名、自然科学技術研究科5名）
6月19日、7月13日、7月16日	EST 事前研修	理系英語学習・ラボセイフティートレーニング
8月7日	Send-off Party	送り出しの会
8月12日 - 9月21日	EST プログラムの派遣期間	現地プログラム実施期間：8月12日 - 9月20日
10月16日	懇談会	プログラム参加学生、教職員との懇談

[成果報告]

留学報告の機会：海外留学フェア、study abroad、キャンパスガイド等広報誌への寄稿/ESL・EST 懇談会

【サマースクール（夏期短期語学研修：受入）】

令和元年度の岐阜大学サマースクール（受入）は、6月末から7月末までの期間で実施した（日本語および日本文化の教育担当は日本語・日本文化教育センター）。本プログラムで養成を目指す人材は、日本を理解し応援してくれる海外の人々である。日本語授業はもちろんのこと、本物に触れる日本文化体験（現役能楽師によるワークショップ、陶芸体験や相撲観戦等）、地域性を生かした学外活動（郡上市におけるホームステイプログラム等）、日本人学生との交流機会等を提供している。本プログラムは今回の実施が32回目（32年目）で、参加学生は延べ505名を数える。本プログラムの修了生が、岐阜大学をはじめとした日本の大学に半年または1年の短期留学に再来日する例は少なくなく、その後さらに日本の大学院への進学、日本での就職に至る者もいる。



対象大学	大学間学術交流協定校のうち、日本語能力試験N4相当（300漢字）の日本語能力を有する学生が在籍する大学		
実施期間	6月26日 - 7月24日	滞在期間	4週間
参加人数	10名：ノーザンケンタッキー大学（アメリカ）3名、木浦大学校（韓国）2名、広西大学（中国）2名、電子科技大学（中国）1名、マレーシア国民大学（マレーシア）2名		
宿泊	岐阜大学学外合宿研修所		

スケジュール

事項	内容
開講式・ガイダンス・歓迎茶話会	ガイダンス、キャンパスツアー、宿舎チューターとの顔合わせなど
日本語授業	8:45 - 12:00の授業を全11回実施
Bird Watching ワークショップ・日本語俳句体験	長良川ふれあいの森にてバードウォッチングや日本語俳句の作成を体験
病院見学・医療英語ワークショップ	附属病院の見学、看護学科3年生との医療英語ワークショップへの参加
関エクスカーション	関刃物ミュージアムにて、日本刀鍛錬見学、ミニはさみ組み立てや着物体験
能楽ワークショップ	能楽（能・狂言）ワークショップ
郡上プログラム	3泊4日の郡上市におけるホームステイ及び文化体験（茶道・書道・剣道・小学生や高校生との交流等）
農場見学・ソフトクリーム作り体験	キャンパス内農場の見学、アイスクリーム作り体験
まとめの会・修了式・歓送会	修了証書授与と代表参加学生スピーチ、郡上ホームステイ先のご家族、宿舎チューターも参加

[成果報告]

サマースクールレポート：グローバル推進機構 HP「サマースクール」に掲載

https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/studyabroad/summer_school_program/

【ウィンタースクール（受入）】

ウィンタースクールは、本学とインド工科大学グワハティ校及びマレーシア国民大学との国際協働教育の連携活性化（ジョイント・ディグリープログラム等を含む）を視野に入れた留学誘導プログラムで、平成27年度から実施している。

令和元年度の岐阜大学ウィンタースクールでは、研究室でのラボワークや、日本文化体験、さらに「シンフォニア・テクノロジー」「三菱ケミカル横浜研究所」「山崎製パン中央研究所」「日清製粉千葉工場」において企業見学を実施し、普段見ることのできない各企業の研究施設や工場を見学した。成果報告会においては、ジョイント・ディグリー学生の留学成果報告会と共同で実施した。



対象大学	インド工科大学グワハティ校、マレーシア国民大学
実施期間	12月2日 - 12月27日
滞在期間	3週間強
参加人数	5名：インド工科大学グワハティ校（インド）1名、マレーシア国民大学（マレーシア）4名
宿泊	岐阜大学国際交流会館C棟 学生室

スケジュール

事項	内容
開講式・ガイダンス・歓迎会	ガイダンス、キャンパスツアー、学長表敬訪問、指導教員・ラボチューターとの顔合わせ等
ラボワーク	工学部及び応用生物学部の協力による研究室活動
日本文化体験	十二単着体験、和菓子作り体験
企業見学	シンフォニア・テクノロジー、三菱ケミカル横浜研究所、山崎製パン中央研究所、日清製粉千葉工場
成果報告会・修了式・歓送会	研究室体験成果報告、日本語スピーチ、修了証書授与等（ジョイント・ディグリープログラム成果報告会と共同開催）

【成果報告】

ウィンタースクールレポート：グローバル推進機構 HP「インド工科大学・マレーシア国民大学ウィンタースクール（受入）」に掲載

<https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/collaboration/folder1/>

4. 国際交流活動

1. 国際協働教育関連

【ジョイント・ディグリープログラム第1期生がインド工科大学グワハティ校へ出発】

7月16日に、自然科学技術研究科岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携食品科学技術専攻（修士課程）に在籍している4名の学生が、インド工科大学グワハティ校へ向けて出発した。

本専攻を含む国際連携専攻（ジョイント・ディグリープログラム）へ入学した岐阜大学配置学生は、在学期間中に連携大学であるインド工科大学グワハティ校もしくはマレーシア国民大学に一定期間渡航する。国際的な教育環境の中で講義履修及び研究活動を行い、日本と海外の大学の連名で、単一の学位を取得することができるようになっている。

4名の学生は本学応用生物科学部を卒業後、本年4月に国際連携食品科学技術専攻へ第1期生として入学した。渡航前、7月9日には、学長室を訪れ、入学のきっかけや渡航への思いを語った。懇談の最後には、森脇学長から「インド工科大学グワハティ校での生活を充実させるとともに、グワハティという地域、インドという国がどのような所なのか、その目でしっかりと見てきて欲しい」と激励の言葉が送られた。



【岐阜ジョイント・ディグリー国際シンポジウム2019】

グローバル推進機構は、10月7日、8日の2日間、長良川国際会議場において「岐阜ジョイント・ディグリー国際シンポジウム2019」を開催した。

本学は、2019年4月にインド工科大学グワハティ校とマレーシア国民大学との間に新しく4つの国際連携専攻を開設した。

シンポジウムは、ジョイント・ディグリー（JD）プログラムの始動を契機に開催され、国内外の大学関係者や公的機関、自治体や地元企業の役員ら約220名の参加があった。

初日には、ジョイント・ディグリー開設記念式典が行われ、本学学長から「JDプログラムの卒業生が近い将来、地域の持続可能な開発に貢献することを祈念する」との挨拶があった。続いて、インド工科大学グワハティ校 ティー・ジー・シタラム学長、マレーシア国民大学ムハマド・ハムディ・アブドゥール・シュコール学長がそれぞれ祝辞を述べ、記念品の交換が行われた。

その後、インド工科大学グワハティ校ビスワス前学長とインド政府北東インド評議会シュリ・ラムガンニング・ムイバ長官に記念品が贈呈され、北東インド地域商工会からのビデオメッセージが紹介された。

引き続き、文部科学省高等教育局佐藤邦明国際企画室長の基調講演「国際連携教育に期待するもの」の他、3件の講演が行われた。



また、JDプログラム1期生18名からのビデオメッセージも紹介され、盛況の中、本シンポジウム実行委員長であるグローバル推進機構鈴木文昭機構長（本学理事（国際・広報担当）・副学長）の閉会の辞によって式典が閉じられた。

第2日は、「持続的発展のための岐阜国際シンポジウム」と題したアカデミックシンポジウム及び「SDGsの達成に向けた大学・企業国際連携による社会貢献～北東インド及びマレーシアで食品及び関連産業におけるイノベーションを興す～」と題した日印馬産官学パネルディスカッションが開催された。

グローバル推進機構三輪真一特任教授をモデレーターに、産官学金の各機関から関係者14名を招き、各々の視点から「国際連携教育」とお互いの機関への期待についてプレゼンテーションが行われた。それぞれの講演やプレゼンテーション後の質疑応答では、国内外の参加者からJDの国際貢献に対する将来性や資金援助など、様々な視点からの活発な意見や質問があり、JDへの関心の高さが窺えるシンポジウムとなった。



【グローバル推進機構国際協働教育推進部門セミナー】

2020年1月31日、グローバル推進機構国際協働教育推進部門主催セミナー『インドは「やってみなはれ」先進国～海外で働く・海外と働く～』を開催した。

今回のセミナーでは、株式会社インフォブリッジ・ホールディングス・グループ代表取締役の繁田奈歩氏を講師に迎え、「ダイバーシティ大国インドに学ぶイノベーションの創り方と人材連携」というテーマで講演を行い、当日は学生・教職員合わせて約50名が参加した。

講演では、日本人とインド人との性質の類似点・相違点、中国との経済発展推移との比較、インド政府の施策とイノベーション創出の土壌についての紹介があり、インドとの協業の魅力や若いうちから海外で働く経験を得ることの意義について語られた。講演後の質疑応答では、学生や教職員からのインド事情を含む様々な質問に対して、インドの行政制度、世界から見た日本の魅力と現状、世界で働く上での日本人としての魅力等、リアルタイムの世界情勢を実際の経験を踏まえて回答された。セミナーの最後には、鈴木理事（国際・広報担当）・副学長から閉会の挨拶とともに、記念品として岐阜大酒「多望の春 岐山」が手渡された。

セミナー終了後も海外インターンシップへの興味を示す学生らに囲まれており、「海外で働く・海外と働く」意思や興味のある学生らのポテンシャルを再認識するセミナーとなった。



【グローバル推進機構FD海外渡航に関する危機管理セミナー】

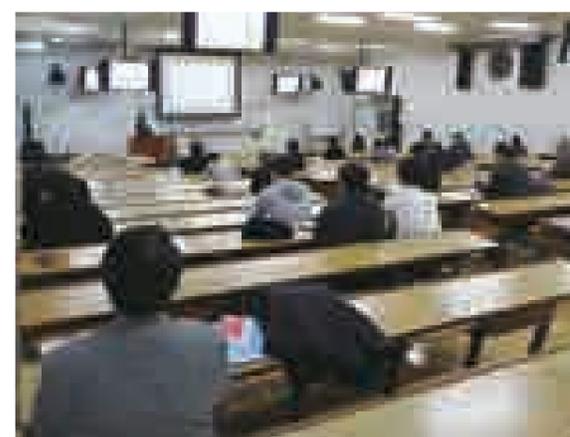
グローバル推進機構（国際企画部門）は2020年2月26日に、教職員を対象とした「グローバル推進機構FD海外渡航に関する危機管理セミナー」を開催した。

セミナーでは、グローバル推進機構長である鈴木文昭理事（国際・広報担当）・副学長の挨拶の後、山本眞由美保健管理センター長が「海外渡航及び滞在中の健康管理に関する基礎知識」について、グローバル推進機構野々村晴子国際企画調整役が「海外へ渡航する学生に関する危機管理体制について」と題し、それぞれ講話した。

山本センター長は、海外渡航時に推奨される予防接種の種類や帰国後における継続的な健康管理の必要性について具体例を挙げて説明するとともに、渡航中の学生に対するケアの方法を提案した。さらに、健康相談窓口として本センターが果たす役割についても言及し、配布している「海外留学 健康の手引き」の活用を呼びかけた。

野々村国際企画調整役は、昨年度の本学の海外派遣学生数が平成26年度と比べて倍増していることに触れ、安全に学生を送り出すために本機構が行う活動や本学が定める渡航基準について説明した。また、海外旅行保険を含む組織的な対応フローが定められた本学の海外渡航に関する危機管理マニュアルを紹介した。

セミナーには、約40名の教職員が出席した。セミナー後のアンケートでは、「知識のアップデートの必要性を感じた」等のコメントもあり、日々変化する国際情勢に対応できるよう、教職員が連携して情報を集約し共有することの重要性を認識するセミナーとなった。



2. 大学間学術交流協定関連

【リトアニア共和国大統領来日特別記念講演及び名誉博士号授与式】

10月24日、ギターナス・ナウセーダ リトアニア共和国大統領が特別に来学され、本学講堂において、特別記念講演及び名誉博士号授与式を開催した。

大統領は、「即位礼正殿の儀」への出席のため来日され、24日にはリトアニア共和国と交友関係の深い岐阜県を来訪されたことから、本学にて特別記念講演が実施された。

大統領は、学生・教職員約400人を前に、“Lithuania and Japan : The way forward”をテーマに、リトアニアと日本の交流の歴史、文化、経済、今後の関係について講演された。講演の最後には、大統領から「今後もさらなる交流を深めていき、一度築いた関係が決して途絶えることがないように祈っている」と述べられた。

また、本学は様々な事業を通してリトアニア共和国との交流を活発に進めており、その中で大統領自ら講演されたことは、本学の教育研究及び国際交流の推進に大きく寄与するものである。今後、本学とリトアニア共和国との関係強化を期待して、大統領に名誉博士号を授与した。



【レイクヘッド大学（カナダ）のジェームス・アルドリッジ副学長が訪問】

11月19日、レイクヘッド大学からジェームス・アルドリッジ副学長が来学し、地域科学部の和佐田教授、合掌教授、神谷准教授及びコウ グローカル推進機構特任准教授と意見交換を行った。

意見交換の場には、平成30年度にレイクヘッド大学へ交換留学に行った地域科学部の2名及び同大学への交換留学を希望する1名の学生も同席した。

本学とレイクヘッド大学は、2017年10月に大学間学術交流協定を締結し、2018年から交換留学が開始となったため、今回同席した交換留学経験者は同大学への派遣1期生となる。学生らは、アルドリッジ副学長に留学を振り返っての感想やフィードバックを、学んだ英語で的確に伝えた。

今後も活発な学生交流および研究者交流が行われることが期待される。



3. 留学生就職促進プログラム関連

【外国人留学生のための企業見学】

グローバル推進機構は、7月12日、十六銀行との共催で、留学生就職促進プログラムの一環として企業見学会を実施し、留学生8名（岐阜大学6名、名城大学1名、南山大学1名）が、一丸ファルコス株式会社（本巣市）及び矢橋ホールディングス株式会社（大垣市）を訪問した。

一丸ファルコス株式会社では、代表取締役社長 安藤 芳彦氏の挨拶の後、本学の修了生であり、現在、執行役員開発部長兼国際部長を務めているアルナシリ イダマルゴダ氏と開発部研究開発二課リーダー カザール ボロン ビスワス氏と国際部リーダー 西山 涼氏から、自身の留学及び就職における経験から留学生に役立つ情報提供及びアドバイスがあった。その後、開発部の見学ツアーが行われた。

矢橋ホールディングス株式会社では、代表取締役社長 矢橋 龍宜氏の挨拶及び企業説明があり、国内10社、海外6社（ベトナム、ミャンマー、韓国、シンガポール）の16社からなる「人間探求」企業であり、独自の技術による資源の完全利用を目指し、事業を展開している旨、説明があった。引き続き、矢橋テクニカルセンター（垂井工場）及び矢橋工業乙女坂工場の見学が行われた。

両企業の見学において、留学生自身から積極的に質問をするなど、双方向の交流を行うことができ、お互いを知る良い機会となった。参加した留学生に行ったアンケートでは、「見学した企業や企業が必要とする人材について理解できた」、「見学した企業に就職したい」などの感想があり、本学、企業、留学生ともに次の展開への期待が高まる企業見学となった。



【地元企業との交流会】

グローバル推進機構は、11月27日に、留学生就職促進プログラムの一環として、「地元企業との交流会」を、岐阜信用金庫、朝日大学と共同開催した。本交流会は、日本での就職を希望する留学生に、県内企業を広く知ってもらうことを目的に、平成24年度から毎年度1回実施しており、今回で8回目の開催となる。

生協第2食堂を会場とし、自動車部品、食品製造などグローバル展開をする地元企業12社及びテストマーケティング（試食会）に参加した菓子メーカー3社がブースを出展し、60名の留学生が参加した。

参加した留学生からは、「大変良い経験となったので今後もこのような交流会に参加したい」、「就職活動にとっても役立つイベントだと思う。」などの感想があった。また令和元年度の新たな試みとして、本交流会で構築した留学生と企業の繋がりを進展させるため、留学生及び企業向けインターンシップ相談窓口を設置した。留学生、企業ともに次の展開への期待が高まる交流会となった。



【外国人留学生対象 活躍する外国人材との懇談会】

グローバル推進機構は、12月18日に、留学生就職促進プログラムの一環として、「外国人留学生対象 活躍する外国人材との懇談会」を開催した。この懇談会は、岐阜観光コンベンション協会の協力により、株式会社 JTB から講師を迎え、本学図書館1階会議室で開催した。当日は外国人留学生12名が参加した。

懇談会は、初めに、後藤 貴康岐阜支店長から JTB 法人事業が展開している「旅行事業」、「コミュニケーション事業」、「地域交流事業」、「総務系ソリューション事業」における、事業概要、計画、展望等について、説明があった。次に、名古屋事業部 GLOBAL MICE 営業第二課 スレスタ アノジ氏（ネパール）から、日本での学生生活、就職活動、日本の企業や文化にどのようになじんでいったのか、など自身の経験に基づく後輩たちへのアドバイスを中心とした講演があった。

続いて行われた質疑応答では、外国人留学生から積極的に質問があった。その後の交流会では飲み物を飲みながら、ざっくばらんな情報交換、意見交換を行い、大変有意義な時間となった。

懇談会後のアンケート結果は好評であり、参加した外国人留学生の就職活動へのモチベーションが高まる懇談会となった。



4. 日本語・日本文化教育センター関連

【郡上踊りワークショップ】

5月15日、柳戸会館1階集会ホールにおいて、「郡上踊り」を学ぶワークショップを開催した。当日は、留学生、教職員約30人が参加した。このワークショップは、サマースクール（受入）郡上プログラムや本学との地域連携協定の締結などの交流実績がある郡上市との交流促進の一環として実施しており、今回で8回目の開催となる。

開催に先立ち、学生たちは、美濃市の国際交流支援グループ「せびあ会」の方々に浴衣を着付けてもらった。学生たちは、色とりどりの浴衣を前に、どれを着ようか嬉しそうに選んでいた。

ワークショップには、郡上踊り保存会から囃子部・同口明方囃子部の遠藤光生氏、熊澤里重氏を講師として招いた。講師の方から郡上市や郡上踊りの概要についての説明を聞いた後、「かわさき」と「春駒」の2曲の踊りを習った。

既に郡上踊りを習ったことがある学生や、初めての体験のため独特の動きとリズムに苦戦する学生など様々な参加者がいたが、「上手下手ではない、笑顔で楽しく踊ることが一番大切」という講師の言葉に励まされ、それぞれがのびのび踊ることができた。参加者にとって、日本そして岐阜を感じる貴重な機会となった。



【能楽（能・狂言）ワークショップ】

7月10日、日本語・日本文化教育センター和室において「留学生と日本人学生のための能楽（能・狂言）ワークショップ」を開催した。当日は、サマースクール参加学生、留学生、日本人学生、教職員、学外からの一般参加者あわせて約80名が参加した。

能の講師として観世流シテ方の味方團先生と田茂井廣道先生、狂言の講師として大蔵流狂言方の山口耕道先生と茂山忠三郎先生を迎え、能・狂言の講義や実技指導が行われた。

参加者は、能の代表的演目の一つである「石橋」や狂言の「寝音曲」を鑑賞した。また、講師から謡曲「高砂」や、能の動き方である「小回り」を学んだ。また、「狂言の動物の鳴き声クイズ」では、独特の擬音語を楽しみながら学んだ。最後には、参加学生の一人がモデルとなり、能装束の着付けが行われた。

プロの講師による本物の日本の文化を、間近で見聞きし体験できるこのワークショップは、本学にとってかけがえのないイベントとして定着している。



【十二単の着装と体験 ー日本の民族衣装ー】

12月11日、日本語・日本文化教育センター和室において、日本文化ワークショップ「十二単の着装と体験 ー日本の民族衣装ー」を開催した。

当日は、本学の留学生、日本人学生及び教職員、更にウィンタースクールプログラム参加者のインド工科大学グワハティ校とマレーシア国民大学の学生等約40人の参加があった。

この講義は令和元年度で6回目の開催となり、「本物にふれる」というセンターのコンセプトに基づく日本文化の体験型教育の一環となっている。伊藤慶子氏、佐藤千里氏、他4名を講師に迎え、講師の方々が付・袴の正装で立ち合わせ、会場に雅楽のBGMが流れる荘厳な雰囲気の中で行われた。

土谷教授から日本語・英語両言語で十二単の歴史や基礎知識について説明があった後、参加者は十二単の着付けを体験した。参加者たちは、緑・蘇芳・紅の鮮やかな衣をまとっていきの様子に興味深く見入っていた。

本講義は、日本の伝統文化の奥深さ、美しさを堪能することができた有意義なひと時となり、日本文化教育の充実にもつながるものとなった。



学内の国際化の取り組み

*海外留学フェア2019春（4月17日）、海外留学フェア2019秋（11月13日）

「海外留学フェア春」は、交換留学や短期間の海外派遣プログラムに関する情報を提供し、留学の促進を図ることを目的として開催している。今年度は新入生をはじめとし、学生・教職員併せて86名が参加した。

また、従来、留学報告会として12月に開催していたイベントを、令和元年度から「海外留学フェア秋」として企画を刷新した。留学経験者と留学に興味のある学生が直接交流できるようなイベントの形式を改善し、学生間の実質的なネットワーク形成を可能とした。本イベントには、学生・教職員含め60名が参加し、昨年度の留学報告会に比べて倍増した。

海外留学フェア2019春プログラム	
開会挨拶	理事（国際・広報担当）・副学長／グローバル推進機構長 鈴木 文昭
留学に関する説明 留学に必要な英語力	留学支援係
TOEFL	国際教育交換協議会
IELTS	(公財) 日本英語検定協会
岐阜大学の留学プログラム	
オーストラリア・グリフィス大学 ESL プログラム	工学部 堀場 雅登
カナダ・アルバータ大学 ESL プログラム	地域科学部 鈴木 万織、杉木 諒
カナダ・アルバータ大学 EST プログラム	工学部 石川 郁望
交換留学	
オーストラリア・シドニー工科大学	地域科学部 保坂 泉
パロー・Vドラッグ海外研修奨学金	
カナダ・アルバータ大学	連合農学研究科 服部 浩之



海外留学フェア2019秋プログラム	
開会・制度説明セッション	
開会挨拶	理事（国際・広報担当）・副学長／グローバル推進機構長 鈴木 文昭
留学に関する説明	留学支援係、留学経験者
ブース訪問・学生交流セッション	参加者が興味のあるブースを訪問し、留学経験者と交流
ソウル科学技術大学校・木浦大学校サマースクール	
グリフィス大学 ESL プログラム	
アルバータ大学 ESL プログラム	
アルバータ大学 EST プログラム	
スプリングプログラム	
交換留学	
パロー・Vドラッグ奨学金	
トビタテ！留学 JAPAN	



*若手研究者支援（海外研修プログラム）

グローバル推進機構では、第3期中期目標・中期計画に予定される協働教育担当者の充実を図るために、「岐阜大学若手・中堅研究者海外研修プログラム」を実施している。これは、様々な制約から海外での研究経験を積む機会が乏しかった若手・中堅の教員を対象としたもので、欧米の大学での海外研究経験を積むことを支援するものである。

本年度採択者

所属部局	氏名（職名）	派遣先（国名）	助成額（上限）	派遣期間
応用生物科学部	島田 昌也（准教授）	アルバータ大学（カナダ）	500,000円	2019.4.5-2019.10.30（208日間）
流域科学研究センター	原田 守啓（准教授）	サスカチュワン大学 他（カナダ）	500,000円	2019.7.31-2019.9.6（37日間）
応用生物科学部	北口 公司（助教）	グローニンゲン大学（オランダ）	500,000円	2019.9.2-2020.3.29（209日間）
医学系研究科	岩井 智守男（臨床講師）	ボルドー大学（フランス）	420,000円	2019.11.4-2020.1.31（88日間）



* 秋の国際月間（グローバル推進機構主催イベント）

時期（参加人数）	実施内容
10.2-30 (約53名（記帳者数）)	<p>「国際広報展」 グローバル推進機構の広報活動及び杉浦隆工学部教授による撮影と制作協力のもと発行した「岐阜大学の四季（日・英併記）」を広く知ってもらうための写真展などを図書館エントランスで開催し、多数の来館者の目を楽しませた。</p> 
10.7-8 (約220名)	<p>「岐阜ジョイント・ディグリー国際シンポジウム2019」 2019年に新しく4つの国際連携専攻を開設したことを記念して長良川国際会議場で開催した。初日は記念式典、2日目は学術セッションとパネルディスカッションで構成され、国内外の大学や公的機関、自治体や地元企業から多くの参加があった。</p> 
10.24 (402名)	<p>「リトアニア大統領来岐記念講演」 ギターナス・ナウセダ リトアニア共和国大統領が特別に来学し、402名の学生・教職員を前に特別記念講演を実施した。講演後は、本学森脇学長が大統領に名誉博士号を授与した。</p> 
10.29 (約163名)	<p>「学長主催国際交流パーティー」 今回で6度目となる本イベントは、相互の交流の場を提供するとともに、多様な人々と交わり異文化理解を深める場として毎年好評を得ている。今回も学長、役員等、外国人留学生、外国人研究者、日本人学生及び日本人研究者ら163名と多くの参加があり、活発な交流がもたれた。</p> 
10.9 (21名) 10.30 (20名)	<p>「イングリッシュサークルオブフレンズ（ECF）」 9日には「Introduction BINGO」、30日には「Halloween」というテーマで、外国人留学生、日本人学生、教職員が英会話を楽しんだ。</p> 
10.30 (83名)	<p>「岐阜地区ワークショップ」 愛岐留学生就職支援コンソーシアムに参画する岐阜県の4機関（岐阜県、岐阜県経営者協会、ジェトロ岐阜、岐阜大学）の共催で、文部科学省委託事業留学生就職促進プログラムとして、留学生が地元企業に就職する際の課題や支援を考えるワークショップを開催した。留学生、企業、教育機関等から83名が参加し、講演会、ネットワーキング、立食形式懇談会を通して情報を共有し、交流を深める場となった。</p>

留学生就職促進プログラム

留学生就職促進プログラムとは：

成長戦略における「外国人材の我が国企業への就職の拡大」に向け、各大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである「日本語能力」「日本での企業文化等キャリア教育」「中長期インターンシップ」を一体として学ぶ環境を創設する取組を支援し、外国人留学生の我が国での定着を図るとともに、日本留学の魅力を高め、諸外国から我が国への留学生増加を図る文部科学省委託事業である。平成29年度事業の公募において名古屋大学を中心とする枠組みに本学も参加し、採択された。

* 愛岐留学生就職支援コンソーシアム

本プログラムが採択されたことを受け、2017年9月に留学生就職促進プログラムの事業目的に賛同した愛知及び岐阜県下の大学、地方公共団体、経済団体及び企業支援団体が連携し、留学生の国内就職支援を行うことを目的として設立された。（図1参照）



図1

* 岐阜大学の役割（図2参照）

岐阜大学の留学生向け（一部はコンソーシアム参画大学、近隣大学も参加可能）に日本語教育、キャリア日本語教育、キャリア教育（キャリアガイダンス、就活個別相談、就活準備講座、実践型ビジネススキル講座等）を実施し、企業見学、地元企業との交流会、岐阜地区ワークショップ、企業との合同ワークショップなどを積極的に開催した。

なお、インターンシップについては、大学独自のインターンシップに加え、岐阜県主催の外国人留学生県内就職促進事業により実施した。



図2

岐阜地域留学生交流推進協議会

岐阜地域留学生交流推進協議会とは：

留学生交流推進協議会は各都道府県に設置されている。岐阜県では平成2年2月に「岐阜地域留学生交流推進協議会」（以下「岐留協」）が置かれた。

岐留協は、岐阜県内における留学生の円滑な受入れの促進と交流活動の推進を目的とし、会員は、岐阜県内に所在する大学、地方公共団体、経済団体、国際交流関係団体等42機関からなる。会長は岐阜大学学長が務め、本学が事務局を運営している。

* 岐阜地域留学生交流推進協議会総会を開催（7月4日）

7月4日、本部棟大会議室において、本学が事務局を務める岐阜地域留学生交流推進協議会（以下、岐留協）の総会を開催し、31機関が出席した。

総会では、岐留協会長の森脇久隆学長による開会挨拶の後、文部科学省高等教育局学生・留学生課留学生交流室留学交流支援係長 小笠原義人氏による「留学生政策をめぐる現状と取組」及び本学保健管理センター長 山本真由美教授による「岐阜大学における留学生の健康管理支援の実際について」の講演が行われた。

続いて、議事へと進み、岐留協要項及び運営委員会要項の一部改正、平成30年度事業報告及び決算、令和

元年度事業計画及び予算、11月に第18回目となる「岐阜県内外国人留学生日本語弁論大会」の開催、協議会の新規入会が承認された。

その後、岐阜県、岐阜県国際交流団体協議会及び岐阜日伯協会からのお知らせがあり、閉会した。

岐留協は令和元年度に設立30年目を迎えた。今後も県内の留学生を取り巻く状況の変化に的確に対応しながら、県内の留学生及び岐阜地域全体にとって積極的な活動を展開し、有意義な連携を図っていく。

*** 第18回岐阜県内外国人留学生日本語弁論大会に本学留学生 3 名が出場 (11月23日)**

11月23日、みんなの森 ぎふメディアコスモスで、本学が事務局を務める「岐阜地域留学生交流推進協議会」が「第18回岐阜県内外国人留学生日本語弁論大会」を開催した。

本大会は、平成13年度より外国人留学生の日本語学習意欲の喚起及び日本語の表現能力の向上を目的として行っており、今年度は87名の参加があり、本学からは留学生のペン イ ウイさん (工学部3年)、ゴブンリョウさん (地域科学研究科2年)、フレイハイさん (日本語・日本文化教育センター 日本語・日本文化研修留学生) の3名が出場した。

当日は、岐阜地域留学生交流推進協議会長の本学森脇久隆学長による開会挨拶の後、岐阜県内の大学、短期大学等の5機関から集まった13名 (6カ国) の出場者が約7分間の日本語のスピーチを行い、日頃の努力の成果を存分に発揮した。審査の結果、本学出場者からは、「東京オリンピック精神と私」をテーマに発表したフレイハイさんが優秀賞を受賞した。入賞者は、会長から賞状と副賞が授与された。

観覧した国際交流に関心のある一般市民の方からは、留学生の日本語能力の高さ、スピーチのレベルの高さに感心する声も多く、今後も大会の継続を希望する意見が多く寄せられた。

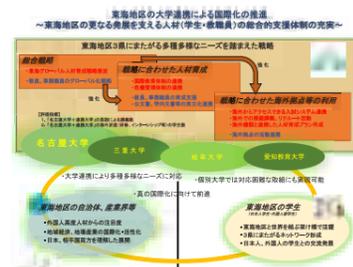
発表した留学生だけでなく観覧した留学生への日本語学習への更なる意欲の喚起、日本語の表現能力の向上及び日本文化の認識につながる大変有意義な大会となった。



4 大学連携事業

産業集積地としての東海地域において、加速度的にグローバル化が必要とされるビジネス展開を支援するため、学生、教職員に対してグローバル化を促進する人材育成体制を大学の連携・協力で実施し、真に国際化された大学群を目指すものである。本事業は平成28年度から始まり、6年間実施される予定である。

令和元年度の各事業名と本学の参加状況は以下の通り。



令和元年度 4 大学 (岐阜大学・名古屋大学・三重大学・愛知教育大学) 連携事業一覧

事業名	内容	実施日	対象	岐阜大学参加状況
同済大学夏の短期中国語研修プログラム	中国語研修 (主に会話の強化)、文化体験、上海市内見学など	8月12日～8月26日	学生	4名参加
南京大学短期中国語研修プログラム	中国語研修 (主に会話の強化)、文化体験など	2020年2月25日～ 希望に合わせて2週間から長期留学まで可能	学生	プログラム中止
フライブルク大学短期ドイツ語研修プログラム	ドイツのフライブルク大学にてドイツ語授業や文化体験、見学活動など	2020年3月1日～3月28日	学生	プログラム中止

ユネスコスクール活動支援

本学は、平成23年度にユネスコスクール支援大学間ネットワーク (ASPUnivNet) に加盟し、岐阜県・岐阜市の教育委員会や県下のユネスコ協会、その他関係機関と連携しながら、県下のユネスコスクール拡大に取り組んでいる。

現在、岐阜県下では48校 (2019年12月現在) が加盟しており、それぞれ地域に根ざした特色のある活動を行っている。平成29年度よりチャレンジ期間やユネスコスクールオンラインツールシステムの導入等、ユネスコスクール加盟申請手続きが刷新され、現在、加盟申請手続きを行っている学校は岐阜県立大垣工業高等学校1校のみであるが、今後は普及と拡大が期待される。下記に、令和元年度の主な活動を紹介する。

*** ユネスコスクール加盟申請手続きに係る支援**

上記にも述べたように、現在、岐阜県立大垣工業高等学校がユネスコスクール加盟申請手続きを行っている。既にチャレンジ期間を終了した同校に対して、必要に応じて支援を継続し、進捗状況を確認している。

*** ユネスコスクール活動支援**

ユネスコスクールである岐阜市立青山中学校と岐阜県立八百津高等学校の活動支援を充実させるため、11月9日に中部大学、静岡大学、三重大学、愛知教育大学、ESD コンソーシアム愛知及び本学の主催する「ユネスコスクール中部ブロック グッドプラクティスフォーラム」にて、同校の発表を参観した。青山中学校からは地域の方々とのつながりや地域の環境をどのように守り、より良くしていくか、一人ひとりの生徒が考えられるようにすることを目指して活動を継続しているとの報告があった。また、八百津高等学校からは人道教育、キャリア教育、ふるさと教育を三本柱に学年ごとに取り組んでいるとの報告があった。本学は同校らの活動に対して、更に活動を発展させるための助言・提案を行った。

また、2020年3月1日に、岐阜県ユネスコ協会主催の「ESD パスポート体験発表会」に参加した。発表会において、県下の学校の活動の様子を把握するとともに、今後も県下の学校のユネスコスクール加盟への関心を高めた。今後もユネスコスクールの加盟申請方法や内容について広く周知するとともに、加盟後の継続的な活動発展に寄与することを目指す。

II. 各学部・研究科等の主な国際交流活動

1. 医学部医学科

忠北大学－岐阜大学 医学生交流プログラム（受入）（8月5日－9日）

2008年から始まった岐阜大学医学部と韓国・忠北大学医学部の医学生交流プログラムでは、既に10年以上、隔年ごとに双方の大学を交互に訪問し合っている。2019年は忠北大学の学生9名と引率教員1名が、8月5日～9日の5日間、岐阜を来訪した。岐阜大学側の参加者はリーダーの湯澤裕美さん（医学科2年）はじめ延べ14名の医学部学生であった。5日午後、忠北大学一行が岐阜大学に到着した。翌6日午前中は、岐阜市民病院の見学をした。ドクターヘリ用のヘリポート、リハビリテーション施設、HCU、ICUを見学した忠北大学学生は、病院内の効率的なシステムに感銘を受けていた。6日午後と7日午前中は岐阜近郊の小観光を楽しんだ。7日午後は岐大で英語によるプレゼンテーションを行った。両大学から数名ずつが、「日本で今、流行していること」、「韓国で流行していること」、「日本の医学生のアルバイト」、「韓国の医学生の生活」などのテーマでプレゼンを競った。8日は名古屋観光で、名古屋城、栄、名駅等を楽しんだ。9日はフェアウェルパーティーを兼ねた昼食会で別れを惜しみつつ、忠北大学一行は中部空港から帰国した。今年も非常に充実した5日間の交流が行われ、両大学の学生たちは満足していた。



米国オレゴン州フロンティア家庭医による講演（地域医療ゼミ）（7月1日）

地域医療医学センターでは、7月1日、米国オレゴン健康科学大学家庭医療学よりエリザベスパワーズ先生を迎え、学内にて地域医療ゼミを開催した。当日は、「フロンティア家庭医としての挑戦：オレゴン州エンタープライズでの12年」という演題で、州西部のいわゆるへき地での12年間にわたる実際の診療活動を紹介された。女性医師としての苦労を振り返りつつ、へき地診療所の家庭医が診療以外にも予防活動や福祉サービス、



2019(令和01)年度第1回地域医療ゼミ (山田ゼミ)

地域医療医学センター(CRM)では、岐阜県の地域医療をみんなで考えていくことを目指しています。テーマは「フロンティア家庭医としての挑戦：オレゴン州エンタープライズでの12年」です。多岐の分野を網羅してまいります。

これは講義です。医学部の学生、医学部、看護学部ともであれば学年を問わず誰でも参加できます。教職員や事務職員の方も大歓迎です。今回は早よりの開催となります。多くのご参加をお待ちしております。

日時：令和01年7月1日(月) 17:00～18:00
場所：医学部本館1F大会議室

「フロンティア家庭医としての挑戦：オレゴン州エンタープライズでの12年」
It takes GRIT: Twelve years of Growth, Resilience, Inspiration & Tenacity in Frontier Family Medicine

The theme is the evolution of community medicine over the last decade: an on-the-ground perspective from frontier Oregon.

Winding Waters Clinic OR, USA
Dr. Elizabeth Powers

Elizabeth Powers attended Vassar College where she received her undergraduate degree. She then went on to Stanford University's Medical School where she received her Doctor of Medicine. Dr. Powers was then a resident at Oregon Health and Science University (OHSU). She worked here at Winding Waters Clinic during her residency which she finished in 2006. The following year Dr. Powers joined our team at Winding Waters. She is an OHSU Clinical Instructor and wants to assist patients for Family Medicine by mentoring and teaching students and residents. Dr. Powers enjoys spending time with her husband, Nik, and their children, Mikael and Alissa.

*講義は英語で行われます。また、講義に先立ち質問を受け付けます。質問があれば以下のメールアドレスにお問い合わせいたします。日本語でも英語でもOKです。
crm2@gifu-u.ac.jp

次世代の教育など広く地域ニーズに沿った包括的なサービスを提供することのやりがい、楽しさを実際の活動風景を示しながら語られた。先生のまさしくパワフルな講演に、聴講した学生らは強く感銘を受けた様子で、講演後の質問が多く寄せられた。

2. 医学部看護学科

南フロリダ大学訪問（5月21日－23日）

5月21日より3日間、南フロリダ大学より、公衆衛生学科およびHonors学部の学生31名と教員4名が岐阜大学を訪問した。南フロリダ大学は、学生数50,000人の全米最大規模を誇る州立大学の一つであり、平成28年10月には、本学医学部及び保健管理センターと南フロリダ大学医学学群との間に部局間協定が締結されている。

2回目の実施となる今年度は、公益財団法人田口福寿会より国際学術交流助成の支援を受け、医学部記念会館にて総勢150名のウェルカムランチパーティを開催し、双方ともに交流を深めた。また、看護学科3年生との合同授業「医療英語I」や、看護学科教員による「高齢者体験講座」、有志学生による「英語で巡る看護学科ツアー」等も実施された。さらに南フロリダ大学一行は、郡上市立八幡小学校を訪問し、児童との給食、配膳、清掃、郡上踊り等を通して、米国とは異なる日本の教育システムを体験した。3日間の岐阜大学研修を通して、双方ともに大変有意義な国際交流の機会を得ることが出来た。



3. 工学部

第4回国際ジョイントミーティング開催（10月9日－10日）

10月9日－10日の2日間、岐阜大学工学部において第4回国際ジョイントミーティングを開催した。これに先立ち、10月7日－8日にはグローバル推進機構の主催で岐阜大学創立70周年記念JD国際シンポジウムが開催された。このミーティングは、そのサテライトミーティングとして工学部にて行われたものである。



各国の協定校から参加された約30人の教員や学生の口頭によるプレゼンテーションに加えて、2日目にはワシントン大学より招いたProf. Gary D. ChristianのThe Ethics of Scientific Writing: how to Write and How Not to Writeと題する公開セミナーも開催され、立ち見が出来るとの盛況であった。

また、2日目の午後にはポスタープレゼンテーションの時間が設けられ、協定校からの学生のみならず岐阜大学に所属するAGP生(留学生及び日本人学生)が日頃の研究発表を行い、こちらも大勢の教員、学生などで賑わった。

工学部短期派遣プログラム報告会開催(12月18日)

12月18日に、工学部短期派遣プログラムで短期留学を終えた学生たちによる報告会を開催した。

令和元年度は23名が本プログラムに参加し、そのうち既に帰国している21名の学生たちが、それぞれ留学先の国の事情、研究課題、研究室や宿舎の様子、観光やイベントに参加した時の写真などを織り込んで、様々な工夫を凝らしたスライドを使い、短い時間に上手にまとめ、聴衆に分かりやすく披露した。

次年度に短期留学を考えている後輩たちには心強いメッセージとなって届けられた。



4. 応用生物科学部

広西大学・岐阜大学農業科学研究シンポジウムを開催(10月21日)

10月21日、大学間学術交流協定締結大学である広西大学農学院(中国南寧市)において広西大学・岐阜大学農業科学研究シンポジウム(Symposium on Agricultural Scientific Research of Guangxi University and Gifu University)を開催した。本学は、1986年に広西大学と協定を締結して以来、ダブル・ディグリープログラム(DDP)を実施するなど、主に教育面での連携を深めてきたが、今後は研究面でも連携を深め、両大学の教育研究力のさらなる向上を図りたいと考えている。そこで、研究連携の第一歩として、応用生物科学部の小山教授、矢部教授、松村教授、清水准教授、田中助教、宮本事務職員(学務係)、学生5名(修士4名、学部1名)が広西大学農学院を訪問し、上記シンポジウムに出席した。シンポジウムでは、広西大学のLuo Tingron 副学長からの歓迎スピーチの後、本学の教員5名および広西大学農学院、動物科学技術院、軽工・食品工程学院の教員6名による講演や両大学の学生による研究成果のポスター発表(合計26題)があり、活発な討論が行われた。さらに、宮本事務職員によるDDPの紹介や、岐阜大学OBであるBu Zhaohui教授(広西大学外国語学院日語系)とMo Ganhui氏(DDP修了生)による留学体験談の発表が行われた。

参加者は総勢130名以上で大変盛り上がり、有意義なシンポジウムとなった。シンポジウム終了後には、Wu Haiyan 農学院副院長から、「同様のシンポジウムを定期的で開催し、是非とも研究連携を深めていきたい。次回は、広西大学の教員が岐阜大学を訪問し、シンポジウムを開催したい。」との要望が寄せられた。



国際獣医学インターンシップ演習(2020年2月10日-14日)

応用生物科学部共同獣医学科では専門科目(選択)として、5年生後期に国際獣医学インターンシップ演習を開講し、ケンブリッジ大学附属動物病院での研修を実施している。本演習では、臨床獣医学に対するグローバルな視点を養うとともに、海外でのコミュニケーション能力を高めることを目的としており、今年度は学生5名が参加した。

ケンブリッジ大学の獣医学生は附属動物病院の各診療科(小動物内科、外科、神経科、腫瘍科、馬診療科など)を数週間ずつローテーションし、臨床実習を行っている。本学の学生は各自が希望する診療科の臨床実習を5日間経験した。

ケンブリッジ大学附属動物病院は充実した高度医療施設を有しているのに加え、学生が自主学習する場として大規模な図書館や多数の学習室が用意されており、教育に重点を置いた環境整備がなされていたことが印象的であった。また、学生は研修獣医師(レジデント)および教員とチームを組んで、来院する動物の診断・治療を主体的に行っていた。学生たちは休憩時間も友人と症例についてディスカッションを重ねており、臨床実習に常に前向きな姿勢を見せていた。本学の臨床実習では、診療を“見て”学習することがほとんどであるが、ケンブリッジ大学では診療を“経験”することで、より高い学習効果を得ているように感じた。

本学の学生たちも研修を通じて能動的に学習することの重要性を感じたようで、研修中自発的に図書館に行き疾患について調べ、研修先の学生や獣医師に質問する様子が見受けられた。グローバルな視点を養うという点以外にも、学習に対してより積極的な態度を引き出したという点で、今回の演習は大変有意義であった。



5. 連合農学研究科

第7回農学系博士教育国際円卓会議（ラウンドテーブル）および「The 7th UGSAS-GU International Symposium on a New Era in Food Science and Technology 2019」(10月8日-10日)

連合農学研究科は、岐阜大学にて、「南部アジア地域における農学系博士教育連携コンソーシアム（IC-GU12）」による第7回ラウンドテーブルおよび海外で活躍する本研究科修了生を中心とした食品科学に関するシンポジウムを開催した。

本会議ではIC-GU12加盟校のうち7大学のリエゾン教員の出席のもと、「ダブル PhD ディグリープログラム」の進捗状況と課題、海外の加盟校に設置している本研究科との「共同実験室」の現状報告と今後の計画についての総合討論が行われた。

また、国際シンポジウムでは我々が食品に求めるものが変化していく中で新時代における科学技術の進歩をテーマに研究発表、ポスターセッション（流域水環境リーダー育成プログラムとインド工科大学グワハティ校共催）が行われた。



The 4th ICCC 2019 Climate Change: The Risk to Sustainability and Environmental Issues (11月18日-19日)

連合農学研究科は、ガジャマダ大学にて、第4回 International Conference on Climate Change 2019 (ICCC) をインドネシアのスプラ・マレット大学、ガジャマダ大学、Ikatan Ahli Lingkungan Hidup Indonesia (IALHI) と共催した。

本国際シンポジウムは「Climate Change: The Risk to Sustainability and Environmental Issues」と題され、様々な視点から気候変動に関する課題が議論された。

本学及び本研究科からは、鈴木文昭理事（国際・広報担当）、千家正昭研究科長、平松研教授、中野浩平教授、今泉文寿准教授、乃田啓吾助教、田中貴助教が参加し、基調講演を行った。また、本研究科のIC-GU12のネットワークを活用し、バングラデシュ農業大学やチュイロイ大学（ベトナム）から研究者を招聘し、様々な視点から気候変動の影響と対策についての講演を行った。



6. 流域圏科学研究センター

AsiaFlux 研究ネットワーク 20周年記念国際ワークショップ（9月29日-10月5日）

岐阜大学流域圏科学研究センターは、高山試験地を拠点として、1993年から今に至るまで産業技術総合研究所など国内外の関連機関と協力して森林の炭素循環研究や大気CO₂濃度の変化に関する分野横断的な共同研究と人材育成を続けており、AsiaFlux（アジアフラックス）をはじめとする関連研究コミュニティに積極的に関わっている。AsiaFluxは、陸域生態系における炭素・水・熱循環研究の推進や関連分野の若手育成を目的に1999年に設立された研究ネットワークであり、2019年で20周年を迎えた。それを記念して、流域圏科学研究センター、AsiaFlux、国立環境研究所が協力して「AsiaFlux2019—20th Anniversary Workshop」を開催した。9月29日から10月1日に岐阜大学柳戸キャンパスにおいて観測手法に関するトレーニングコースを実施し、10月2-5日に高山市内で若手向けの勉強会、20周年記念式典、高山試験地見学会、ワークショップを含む本会合を実施した。本会合には約180人が集まり、そのうち半数は中国、マレーシア、タイ、韓国、アメリカ、イタリアなど10以上の国と地域からの参加者であった。ワークショップでは、陸域生態系における炭素・水循環メカニズム、気候変動が生態系に与える影響、リモートセンシングによる生態系機能の観測などに関するセッションが生まれ、44件の口頭発表と93件のポスター発表に加えて、パネルディスカッションが行われた。10月5日にはアジア最古のCO₂フラックス観測サイトである高山試験地の見学会が行われ、国際的な影響力の高い学術論文を生み出してきた分野横断的な観測システムの詳細や長期的な観測の維持管理に、特に海外の研究者の関心を集めた。流域圏科学研究センターでは国内外の研究機関や大学、研究ネットワークと協力して今後も森林生態系と気候変動に関する研究教育を発展させていく。



The 10th Forum on Studies of Environmental and Public Health Issues in Asian Mega-cities (12月11日-15日)

The 10th Forum on Studies of Environmental and Public Health Issues in Asian Mega-cities (EPAM 2019)（組織委員会委員長：流域圏科学研究センター 李富生教授）を岐阜大学で開催した。

EPAMは大都市で発生する環境と公衆衛生の問題に関して、主に日本・中国・韓国の研究者が成果交換、意見交換を行うために開催される会議であり、2009年以来、日本、韓国、中国において持ち回りで開催されており、今回で10回目となった。

今回のEPAMには海外からの参加者46名（主に中国、韓国から）を含む90名が参加した。12日、13日は“Implementation of Healthy Watershed Management Plan for Water Sustainability: Challenges and Perspectives”、“Carbon Cycling in a Mangrove Estuary on Ishigaki Island with Special Reference to Lateral Export of Dissolved Carbon with the Tide”、“Ecological Effects of Microplastics; a mini-review”の基調講演3題に加え、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、新規汚染物質、高度水処理、廃棄物処理、流域環境

管理など環境汚染や公衆衛生に関連した口頭発表30題、ポスター発表37題の発表が行われ、活発な議論、情報交換がなされた。14日には、高山市・白川郷などで自然と環境をテーマとしたテクニカルツアーを、15日には愛知県犬山市・名古屋市などで都市と環境をテーマとしたテクニカルツアーを行った。



Ⅲ. 大学の国際化と学生支援

大学の国際化に伴う保健管理業務の充実について

国立大学法人東海国立大学機構 アカデミックセントラル人生構想力教育共創部門長
岐阜大学 保健管理センター長 山本 真由美

1. はじめに

近年、本学の国際化の進展は著しい。本学から海外へ留学する学生、海外から来日する留学生ともに増加し、これら学生に対する支援の質についての充実が内外から求められている。保健管理センターにおける学生の疾病予防・健康増進・健康啓発に関する業務も、大学の国際化のニーズに応じて進化してきたので、ここでその一部を紹介する。

2. 大学の国際化を視野に入れた健康管理業務の構築

保健管理センターでは、2004年の国立大学法人化以降、日本語で提供する業務はすべて英語でも提供することを基本とした。利用案内などの各種パンフレットや申し込み用紙など各種書式類で日本語のものはすべて英語も作成した。また、ホームページや健康管理システム（健康診断予約や結果閲覧機能・Web 問診機能など含む）を構築する際も、すべて日本語ページと英語ページを同じ内容で提供できるよう設計した。

現在、保健管理センターの内科医、精神科医ともに英語で診療可能であることを公表している。これに伴い、医療専門職も窓口業務や保健業務も英語で対応することを心がけ、資質向上に励んでいる。

本学では、学生全員に健康啓発冊子「健康ナビ」（写真1）を渡しているが、この英語版「Health Management on Campus」（写真2）をグローバル推進予算で購入し、留学生全員に渡している。日本の医療制度や健康診断に関して詳述されているので留学生にとって極めて有益である。

3. 海外へ留学する学生の支援

1) 学生への啓発（集団指導）

全学生対象の啓発：学部の新入生セミナー（必修）や大学院のオリエンテーションにおける保健管理センターの担当時間を利用して、海外渡航時には予防接種や保険加入など各種準備が必要である事を伝えている。

留学を考えている学生対象の啓発：留学フェア（留学を考えている学生対象）、大学院の海外フィールド研究説明会（連合獣医学研究科など）、国際教養コースオリエンテーション（1年間の海外留学プログラムが課せられている学部のコース）において、保健管理に関する具体的な留学準備を詳しく説明している。内容は、情報収集の方法（厚生労働省や外務省のサイト紹介）、医療保険や旅行傷害保険のしくみ、常備薬の準備、持病のある場合の準備、予防接種と健康診断証明書の準備、留学する大学の保健管理サービスの調べ方、海外滞在中の自己健康管理について（特にメンタルヘルスの注意）、帰国後のヘルスチェックの必要性など、多岐に渡る。



写真 1

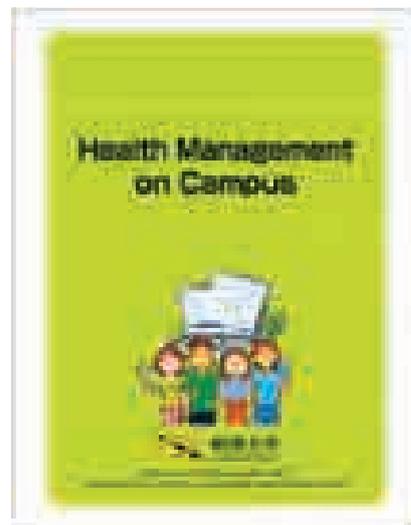


写真 2

「Health Management on Campus」の内容

- 1 Health Checkups (健康診断について)
- 2 Diet, Eating Habits (食生活について)
- 3 Exercise (運動のすすめ)
- 4 Sleep (睡眠について)
- 5 Dangers of alcohol and illegal drugs (お酒とドラッグの危険について)
- 6 Health damage due to smoking (タバコの害について)
- 7 Common symptoms in daily life (日常生活のいろいろな症状)
- 8 First aid for injuries (けがの処置)
- 9 Injuries associated with sports and safety training (スポーツの外傷・障害)
- 10 How to perform cardiopulmonary resuscitation and use an AED (救急時の対応)
- 11 Accidents during chemical experiments (実験・実習の安全対策)
- 12 Women's Health (月経のトラブル・妊孕力)
- 13 Sexually transmitted infections and HIV/AIDS (性感染症・エイズ)
- 14 National Health Insurance, Getting medicine in Japan (健康保険・薬)

2) 学生個人への支援 (個人指導)

予防接種準備と英語の健康診断証明書発行：具体的に留学先の決まった学生には、その大学が要求する健康診断証明書類や予防接種を確認し、準備を一緒にすすめている。母子手帳の予防接種歴と本学で実施している感染症(麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎)抗体価の結果とを照らし合わせながら必要な予防接種を確認し、必要に応じ、適切な医療機関へ紹介状を作成している。予防接種がすべて終了したら、その証明書も英語で作成している。ところで、予防接種準備は特に注意を要する。例えば、米国の大学では入寮時に髄膜炎菌性髄膜炎の予防接種が義務付けられているし、アフリカや南米の一部の国への入国には黄熱病ワクチン接種が必要であることなど、学生だけでは情報収集ができず、準備を見逃していることも少なくない。一方、先進国以外(本学ではインドやインドネシアへの渡航が多いが)への留学では、たとえ短期であっても現地の感染症事情を考慮すればA型肝炎や腸チフスの接種は必須であるし、地域によっては(小児期に予防接種をしても)ポリオや日本脳炎の追加接種が必要であるが、留学先からは何の指示もないことが多い。学生は予防接種の必要性すら考えていなかったということすらある。したがって、この予防接種準備の支援業務は、極めて重要と考えている。

メンタルヘルスに関する注意指導：留学という特殊な環境変化においてはメンタルヘルスに変調をきたす学生もいることから、留学前に必ず個人個人に注意を促している。時差による体調不良やカルチャーショックという生来経験したことの無い状況に遭遇することは、学生に想定以上の心理的負担が押し掛かる。学生がこのことを知ってさえいれば、十分に休養を取り、母国語で会話を楽しんで気分転換を図るなど、自らの健康維持対応もできようが、知らなければ心の落ち込みをコントロールする余裕すらなくなってしまう。米国でも、(国を背負う程の)優秀であるはずの留学生がメンタルトラブルを抱え、時には自殺企図に至ることが報告されており、母国では体験したことのない心理変化が起こりうることを説明しておくことは、危機事象予防の観点からも極めて重要と考えている。

個人指導担当者と教材：このような留学中の健康管理を具体的に説明するのは、留学経験のある学校医が担っている。自らの経験も踏まえて助言することは、学生にとっても有益と考える。また、この個人支援には、「海外留学健康の手引き 第3版」(公益社団法人全国大学保健管理協会、一般社団法人国立大学保健管理施設協議会 編集)(写真3)(保健管理センター長は、両法人の国際連携委員長、国際交流推進特別委員長として作成を主導した)を用いている。内容は、情報収集方法、常備薬の準備、衛生意識の強化によるセルフケア、海外で注意すべき感染症、



写真3

予防接種準備などと、充実している。また、留学準備のためのチェックリストが備わっており、学生自身が携帯して参考にしやすいつくりになっているため、全頁を印刷し学生に渡している。

3) 教職員向けの支援

教員向けFDの開催：学生を海外留学へ送り出す指導的立場の教員向けにもFDを開催した。前述のような保険、予防接種などの準備やメンタルヘルスの重要性を学生に使う資料も利用して教員に説明した(スライド1-3)。教員自身が留学した時と同じように危機管理を考えていては不十分であると認識したとの感想が聞かれ必要なFDと考えている。

教職員の支援：海外へ渡航する教職員の健康管理支援も行っている。海外赴任前健康診断の実施だけでなく、予防接種準備や情報収集を手伝うこともある。

4. 海外からの留学生の支援

1) 来日時オリエンテーション

世界各国からの留学生が本学という新しい環境へ足を踏み入れ、この環境に適応してもらうためには、まず、適切な情報提供が大切である。オリエンテーションの機会に保健管理センターを紹介(スライド4)したり、医学部附属病院の機能を説明したりすると同時に、日本の医療保険制度についても説明している。日本の国民皆保険制度には、どの留学生も深い関心を寄せるので、我が国の医療制度の強み(安定性、平等性、アクセスフリー、高品質、安価な自己負担額、優秀なアウトカム)を説明している。前述の「Health Management on Campus」を渡し、有効利用を説明している。サマースクールなどの短期留学の学生にも保健管理センターへ見学に来てもらい、オリエンテーションをしている。

2) 健康診断

健康診断の説明：定期健康診断を大学生全員に実施する国は、我が国だけである(我が国は、全国民が毎年、健康診断を受診する仕組みが整っているが、そもそも、これは他国にない)。したがって、海外からの留学生には、健康診断は何を目的とし、どのような事をするのか事前に文書で説明している。来日後、間もない学生は「何か病気が見つかるかと本国へ帰されるのではないかと心配していることすらある。実際、米国では3ヵ月以上治療に専念しなければならない病気になると(修学に支障をきたすので)、学生ビザの継続が困難となり、自国へ帰国して治療せざるを得ない。一方、我が国では、万一、大病が発見されても安価で世界最高水準の医療を受けることができる。

健康診断の実施：生来初めて健康診断を受診する学生にもわかりやすいように、実施項目、順路などを示した説明文(写真4, 5)を渡している。問診票もすべて日本語と英語で用意し、会場内標示もすべて日本語と英語の同時記載とした。留学生受診時には、内科診察時に女性医師の希望があったり、胸部X線写真による放射線被曝に関する質問があったりするなど、特徴的な要求があるので、この点にも対応できるよう準備している。結果はWeb上で(個人認証を介するのでセキュリティーの保護には十分留意されている)英

海外渡航前にチェックすること

- 渡航地 (どこに行くの? 周辺国にも出かける?)
- 渡航期間 (短期? 長期滞在? 雨季? 乾季?)
- 予防 (ワクチンや薬等で予防できるものの対策は?)
- 滞在環境 (ホテル? ホームステイ? 寮? テント?)
- 想定リスク (主な活動は勉強? 仕事? フィールド調査? 周囲は自然豊か?)
- 健康状態 (もともと病期ある? 飲んでいる薬は? 虫歯はない?)

スライド1

準備をしよう!

- 健康状態の確認 (英文健康診断書の作成)
 - 虫歯の治療 メンタルヘルス
- 現地の情報確認 (生活・医療・疾病・文化)
- 感染症の予防 (ワクチン・予防内服)
- 海外旅行保険加入
- 携帯医薬品
- 【海外留学健康の手引き】

スライド2

注意点!

- 予防対策は受け入れ先の国・地域や大学が要求する書類によって異なるので確認が必要です
- 接種歴は記憶ではなく記録(母子健康手帳等の書類)で接種日や接種回数を確認する必要があります
- 接種歴や既往歴が不明な項目は、抗体検査や再接種が必要です
- 未承認ワクチン(Tdap:追加三種混合ワクチン等)は、対応に慣れている施設(トラベルメディスン)を受診しましょう

スライド3



スライド4

語と日本語で配信している。その結果の解釈についての説明文書も日本語版と同様に英語版を作成し、配信するとともにホームページで公開している（スライド5）。

3) 留学生に多い健康障害

健康診断所見の特徴：前述のように健康診断を生来初めて受ける留学生も少なくないため、日本であれば小中学校の健康診断で解決しているであろう所見（先天性心疾患など小児期から症状があったであろう所見）が見つかることがある。日本のように医療機関へのアクセスが良くない国から来日した留学生は、（重症になるまで医療受診を控えているので、）治療の必要な疾病（皮膚疾患や喘息などが多い）を指摘され、大慌てで医療機関へ紹介することもある。

高い結核リスク：本学の留学生の8割以上はアジア出身であるが、その殆どは結核蔓延国である。2015年の日本の結核発生数は10万人当たり18人であるが、例えば、インドネシア399人、ミャンマー369人、中国68人である（スライド6）。留学生の胸部X線写真所見は多く、その中に結核治療を必要とする学生がいることは特徴的である。留学生たちは、結核の恐ろしさを日本人以上に知っているの

で、我が国では早期発見できた上に格安に6ヵ月間十分な治療を受けられる（結核予防法による）ことを知って、本当に感謝してくれる。

メンタルヘルス：慣れない環境でホームシック、カルチャーショックなどにより、心身の疲れ、変調をきたすことが多いのも留学生の特徴である。不眠や不安障害だけでなく、精神疾患を発症することもある。日本人学生同様、精神科医師が対応するが、近隣に英語で診療してもらえるメンタルクリニックがないので、保健管理センターである程度の精神科的処方を提供している。頭痛や胃痛などの身体症状を訴えて保健管理センターを受診しても、よくよく聞くと勉強や研究がうまくいっていかなくなり、孤立していたりという状況が見えてくるような心身症が多いのも留学生の特徴である。必要に応じて、指導教員と連絡をとり、配慮を依頼することもある。

4) メンタルスクリーニング

本学では、新入生全員に不安とうつの指標であるK10テストを実施しているが、留学生にも英語版で実施している。また、保健管理センターへ心の相談に訪れた学生には、CCAPS（Counseling Center Assessment of Psychological Symptoms：米国で開発された大学生のためのメンタルスクリーニングテストで、日本人だけのために開発された指標より、留学生に適していると考えられる）を実施し、メンタルコン



写真 4

写真 5



スライド 5

国	留学生人数	2015年の推定結核発生数 (10万人あたり)
中国	94,399	68
ベトナム	26,439	140
韓国	15,777	86
ネパール	10,448	158
台湾	8,231	—
タイ	3,250	171
インドネシア	3,188	399
マレーシア	2,475	103
アメリカ合衆国	2,152	3.1
ミャンマー	1,935	369
その他	17,861	—
合計 (日本)	184,155	(18)

スライド 6

ディションを客観的かつ国際基準で評価している。

5) スキルアップセミナー

保健管理センターでは、人との交流を目的とした少人数のグループプログラムを企画開催している。予想以上に留学生の参加が多く、最近ではプログラム企画も担当してくれる留学生も出てきた（スライド7、8）。ハラルフードの調理実習やモスクの見学など、留学生の居場所を広げる取り組みにもなっている。

5. 今後の課題

1) 留学生に対するアンケート調査から見えてきたこと

最近、321人の留学生に封書でアンケート用紙を配布し、120人から回答（回答率37.4%）を得た。この結果より、見えてきたことがあるのでここに一部を紹介する。

困っていることや困ったことができた時、あなたは相談できる人はいますか？（スライド9）：留学生が、日本滞在中に困り事で相談する人は、圧倒的に教員と留学生の友人であった。つまり、“留学生の支援”を考える場合、その相談先となっている“教員”と“留学生コミュニティ”を支援する視点が必要と言えよう。

日本に来る前に、もっと情報があればよかったと思うことがありますか？（スライド10）：多くの留学生が、来日前に、日本の医療、住居、食生活、生活費、学業に関する情報が欲しかったと答えていた。“来日前からの支援”の視点が今後必要であろう。来日が決まった留学生には「Health Management on Campus」を送付するの

ひとつの方法ではないかと考えている。

日本の学生生活で困っていることがありますか？（スライド10）：日本の学生生活で困っていることは、生活費と学業に関することが多く、健康や食生活に関する事をはるかに上回った。前述のように、心身症の訴えが多いという特徴を留学生に感じているが、その背景には経済的あるいは修学に関する悩みやストレスが関与するであろうと裏付けられた形であった。

健康診断を受けましたか？（スライド11）：健康診断の受診率は83%と比較的高かったものの、受診しなかった理由として「知らなかった」という回答が一番多かった。やはり、健康診断になじみが薄いと推察され、留学生をターゲットにした啓発の必要性が示唆された。

保健管理センターを利用したことはありますか？（スライド11）：71%が保健管理センターの利用経験があると答え、日本人学生に比べるとはるかに多かった。「どこの医療機関に行ったらよいか」「医療費はどのくらいかかるか」「英語で受診できるか」など留学生特有の戸惑いから、まず、保健管理センターを受診する行動選択が多いことは、十分予想できる。利用経験者のうち96%が利用に満足あるいは普通と答えていた事は安堵したところだが、キャンパス内の医療機関である保健管理センターだからこそできる“留学生



スライド 7



スライド 8

留学生へのアンケート結果

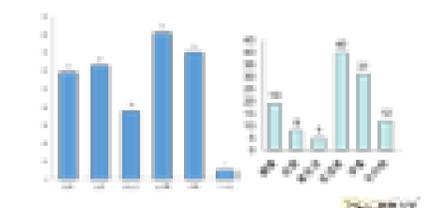
【背景】年齢:28.5±4.9歳 滞在年数:2.9±1.9年 男性:81人、女性:69人
出身国:中国、インドネシア、ベトナム、マレーシア、インドネシア
奨学金取得率:80% ひとり暮らし:61% 夫婦または家族:39%



スライド 9

日本に来る前に、もっと情報があればよかったと思うことがありますか？

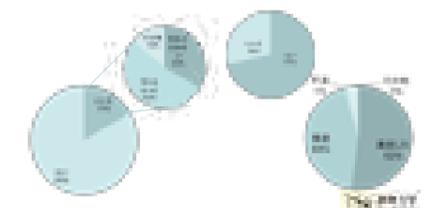
日本の学生生活で困っていることがありますか？



スライド 10

健康診断を受けましたか？

保健管理センターを利用したことはありますか？



スライド 11

に寄り添う支援”を今後とも希求せねばならないことを痛感した。

2) 日本から送り出した留学生のさらなる支援

日本から送り出す際の支援は充実してきたが、今後は留学中や帰国後における支援の充実も図っていききたい。近年は、遠隔IT設備の進歩が著しいので、ホームシックやカルチャーショックの起こりやすい時期に遠隔面接をする事も可能であるし有効であろう。他大学では、帰国後に（海外で感染したと思われる）結核を発症した事例や、帰国後の逆カルチャーショック（日本の雰囲気に戻れない、なじめない気分）によりメンタル不調をきたす日本人学生がいると報告されている。帰国後とは本学への復帰も意味する訳であるから、留学後の円滑な復帰支援の必要性も確認したい。

3) 地域貢献

本学は、岐阜県大学保健管理研究会の会長を務めているが、岐阜県における大学の国際化においても本学の経験をふまえて貢献できる事があると考えている。特に、留学生コミュニティは大学をこえて地域で同国人同志のつながりもあるため、地域ぐるみの支援が有効であろうと考える。

6. さいごに

本学は、全国大学保健管理協会（Japan University Health Association; ACHA）の国際連携委員会委員長として、米国大学保健管理協会（American College Health Association; ACHA）の連携を深めてきた（スライド12）。全世界から留学生を受け入れてきた歴史を持つ米国の大学と、保健管理の経験や情報を交流することは、明日からの本学の国際化に対応した保健管理業務を考える上で極めて貴重である。

保健管理センターは、医学部とともに南フロリダ大学医学学群と部局間協定を締結している。同大学のヘルスセンターやカウンセリングセンターとの情報交換を通じて、多くの学びを得た。また、同じ仕事をする仲間同士の交流から、我々が目指す方向に間違いはないと自信をつけてきたところでもある。

今後は、世界水準の教育を目指す国立大学法人東海国立大学機構として、保健管理の分野においても国際水準を意識した業務展開が必要である。保健管理分野における国際連携を通じて、責任ある役割を担うべく邁進していきたいと考えている。

ここに紹介した本学の国際化に伴う保健管理支援業務の充実は、グローバル推進機構や学務部をはじめとする多くの学内部署、教職員の方々のご支援、ご協力があった成果であることは言うまでもない。常に、感謝の気持ちでいっぱいである。この場を借りて、関係の方々に深謝申し上げる。



スライド12

学生の海外派遣における危機管理

グローバル推進機構国際企画調整役
野々村 晴子

1. 大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン

社会、産業のグローバル化の進展に伴い、日本人学生の海外留学は増加の一途を辿ってきた。日本全体では、平成20年度には24,508人であったものが、平成25年には69,869人、平成30年度は115,146人と、ここ10年ほどで約4.5倍に増加している（（独）日本学生支援機構 2018（平成30）年度日本人学生留学状況調査）。海外留学によって、学生は日本では経験できない様々な学びや経験を得る。視野が広がり、語学力が向上するなどグローバルに活躍できる人材の育成に資することは間違いない。しかし、件数が増えるほど、治安情勢の悪化や感染症の流行など様々な危機事象に遭遇するリスクも大きくなっていく。このため、文部科学省は平成28年度末に「大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン」（以下、ガイドライン）を示し、各大学での取り組みを促した。（https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1384531.htm）

ガイドラインの大きな柱は（1）「自分の身は自分で守る」という学生の意識啓発、（2）大学における危機管理体制の整備、の2つである。大学は学生に（1）の心構えを身につけさせるため啓発を徹底し、学生自身が情報収集するための手段や危機事象回避の心構え等を留学前に十分に理解させる必要がある。しかし、学生が高い意識を持っていたとしても全てのリスクを回避できる訳ではない。万が一危機事象が発生してしまった場合に備え、有効な危機管理体制を構築しておくことも求められる。

2. 危機管理基本マニュアル（学生関係）海外渡航編

本学においても、国際交流を担当するグローバル推進本部が置かれ、新たな短期海外研修の実施や奨学金制度の充実などに組織的に取り組んだことにより、留学生数が平成27年度131人、平成28年度183人、平成29年度265人、平成30年度278人と着実に増加してきている（『岐阜大学国際交流年報』各年度の「本学学生の海外派遣実績」）。ガイドラインを受けて本学の状況を点検してみたところ、一定の対応はできているものの、不足も認められた。

学生への意識啓発という点では、毎年「海外渡航時の危機管理オリエンテーション」を実施しており、危機管理の専門家による講演や保健管理センター長による医療・健康に関する講演、海外旅行保険の紹介など充実した内容である。また、毎年新生入生に配布している「留学ガイドブック」にも危機管理関連の情報を掲載してきており、ガイドラインに対応する内容を更に追加して充実させることとした。

その一方、大学の危機管理体制の構築については、学生の保険加入支援（J-TAS。後述）は行っているものの、学生の海外渡航に関する危機管理マニュアル（以下、マニュアル）は作成途上で作業が中断されたままになっていて、早急に整備する必要があることがわかった。そこで、グローバル推進本部の事務担当者を中心に案を作成し、学務部や総合企画部総務課と調整しながらガイドラインに沿った内容を整えていった。

完成したマニュアルは、前半の「概要」と後半の「危機事象発生時の対応等」で構成される。概要部分では、趣旨、目的、危機管理に関する基本的な考え方を示し、マニュアルの位置付けと平時に大学として行うべきこと（意識啓発、情報提供、保険加入支援、学生の留学状況の把握）等を記載した。

また、学生の海外渡航先の情勢による留学可否について、外務省の危険情報（感染症危険情報を含む）に基づいた日本学生支援機構（JASSO）の基準に準拠して定めた。新型コロナウイルス感染症対応では、この基準を踏まえて、留学中の学生の帰国判断を日々行うこととなった。

マニュアルの後半では、危機管理事象の対応について、第一報が入った際の対応・情報収集（図1）、危機管理対策本部（以下、対策本部）設置の決定、対策本部の班の構成と活動内容（図2）を記載した。また、補足資料として連絡のフローチャートと連絡先（学内、関係省庁、保険会社等）の電話番号も掲載し、危機事象発生時に確実に役立つものを目指した。

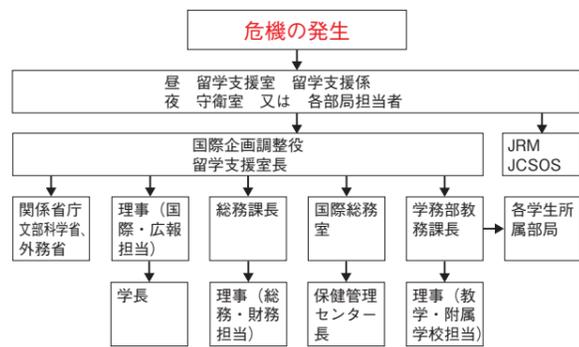


図1. 危機事象発生時の連絡フローチャート

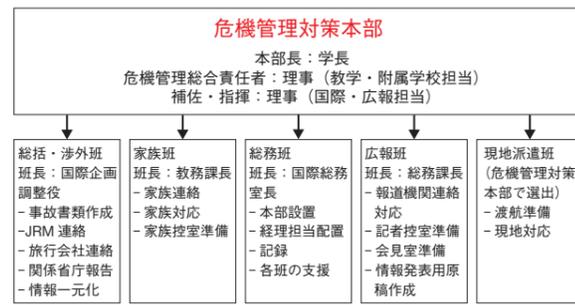


図2. 危機管理対策本部の設置

なお、マニュアルには、「海外渡航届」（参考様式）も添付することとした。本学では学生の海外渡航に関して一律の様式はなく、部局がそれぞれ定めていたが、ガイドラインに対応するためには共通のチェック項目（最寄りの在外公館について確認したか、海外旅行保険に加入したか等）が必要となったためである。ただし、部局には特有の項目もあることから、既存の様式を利用することも可能とし、その場合はマニュアルで示した項目を追加することを条件とした。また、海外渡航届を私事渡航も含めて提出させるのかという点が議論になったが、私事渡航中であっても大学として危機事象に一定の対応をせざるを得ないことから、把握が必要と判断し、学生共通規程（第7条の2）に“海外渡航しようとする者は、その理由、渡航先、連絡先その他必要な事項を学部長等に届け出なくてはならない”との文言を追加することとなった。

マニュアルは、グローバル推進本部会議にて協議の後、大学の危機管理委員会にて審議・承認され、平成30年10月に初版を制定した。その後、平成31年4月に危機事象対応のレベル分けを追加した第2版が最新版である。

3. 危機管理対応の実際

マニュアルを制定し、学生への意識付けを継続して行うことで、大学としてのガイドライン対応は一段落したが、気になるのは、これらの措置の現場での有効性である。

(1) 平常時の危機管理対応

本学では学生の海外渡航時の保険として「学研災付帯 海外留学保険」（以下、付帯海学）を推奨し、学生が同保険に加入すると同時に大学が「J-TAS」（特定非営利法人海外留学生安全対策協議会（JCSOS）提供）に加入している（図3）。学生は付帯海学加入により怪我や病気、盗難等について補償を受けられるが、更に大学側の費用負担により危機管理や健康相談のサポートも受けることができる（主として電話相談）。一方、大学側は学生の軽微なトラブル（事例：飛行機の欠航、携帯電話の破損、スーツケースの破損、目の腫れ、急な発熱など）について、対応に慣れている保険会社に任せることができ、保険会社から直接対応状況の報告を受けることもできる。この場合、報告は留学支援室に入り、学生の所属学部の学務係とも情報を共有できる。加入費用は派遣期間により異なるが、例えば1週間の場合、学生は3,460円、大学は1,674円（令和元年度時点）の負担である。一般的な海外旅行保険と比較しても安価で、かつ大学にもメリットがある仕組みである。

通常、学生の留学に関するトラブルは、本人が保険会社の危機管理サポートデスク及び健康相談電話サービス等を利用して自己解決できる事象がほとんどである。

(2) 緊急事案発生時の危機管理対応

それでは、重大な危機事象が発生した場合、何が起きるのか。作成したマニュアルは機能するのか、そし

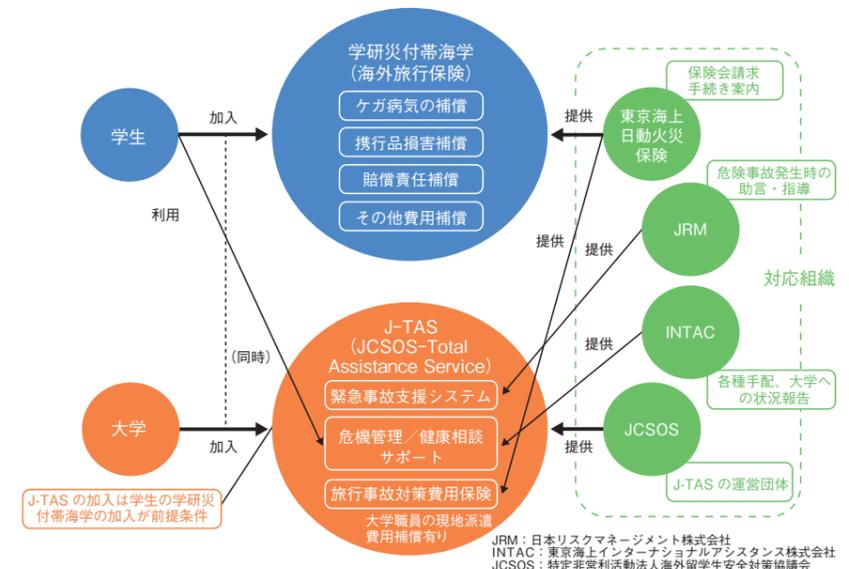


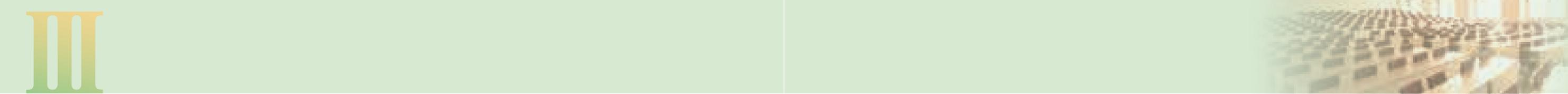
図3. 学研災付帯海学とJ-TASの仕組み

て教職員は適切に行動できるのか。実地訓練や図上訓練により検証することは可能であるが、やはり実際の事案に遭遇しないと分からない事もある。ここでは、実際に起きた危機管理対応の事例を貴重な経験として今後役に立てる為に紹介したい。

以下に事案発生時の初期対応の経緯をタイムテーブルで示す。なお、簡潔に記載するため、役員の役職名は正式名称ではなく省略形とした。JRMやINTACの役割については、図3を参照願いたい。マニュアルに従えば、危機事象発生時にはまずJRMに連絡することから始まる。

(1日目)

- 19:40 留学中の学生の指導教員から、理事（国際担当）と国際企画調整役へ危機事象発生時の相談。
- 20:00 国際企画調整役よりJRMへ第一報。事務室にいた国際総務係長、国際総務係員も対応にあたる。
- 20:15 JRMより電話（対応について助言）。
- 20:35 JRMより電話（対応について助言）。
- 20:50 東京海上日動より電話（補償について説明）。
- 20:58 国際企画調整役より学生の所属学部事務長へ連絡。
- 21:15 所属学部副学部長が理事（国際担当）室（以下、理事室）へ入る。
- 21:27 JRMより電話（対応について助言）。
- 21:42 所属学部学部長が理事室へ入る。
- 21:49 事務長から連絡（保護者から電話があり大使館から連絡を受けたとのこと）。
- 21:56 事務長が理事室へ入る。
- 時間不明 事務長から教務課長へ連絡。教務課長、教務課長補佐が理事室へ入る。所属学部学務係長、学務係主任が理事室へ入る。理事（教学担当）が理事室へ入る。
- 21:59 理事（国際担当）から学長へ連絡。状況を報告し、対策本部の設置を打診。協議の上、岐阜大学として対策本部を置くことを決定。
- 22:09 国際企画調整役よりJRMへ連絡（対策本部を置くことを伝達。来訪依頼）。
- 22:20 事務長から総務課長へ連絡。
- 時間不明 危機管理対策本部にて情報を整理し共有。現地派遣班として教員1名、事務職員2名（所属学部1名、グローバル推進機構1名）を選出。
- 25:00 保護者が来学。



状況説明や今後の対応についての相談を行う。

26:00 保護者帰宅。

(2日目)

08:30 図書館会議室を打合せ場所として終日確保。

08:45 JRM が本学到着。

09:00 図書館会議室にて広報対応の打合せ。

09:10 学長室にて経緯報告。

10:00 現地派遣班に学長補佐を追加(計4名となる)。

旅行代理店へ航空券手配依頼、wi-fi ルータ及び携帯電話手配。

11:00 図書館会議室にて今後の方針について学内打合せ。

12:00 文部科学省学生・留学生課から状況確認メール。

13:30 渡航中の必要物品の購入。

13:45 図書館会議室にて保護者との打合せ。

14:20 国際企画調整役から文部科学省へ状況報告。

17:00 留学支援係主任から INTAC へ教職員の現地派遣について補償範囲を確認。

17:10 留学支援係主任から INTAC へ現地救援旅程表を送付。

JRM の現地対応終了。以後は電話対応。

大学側は、以後、関係者グループ LINE、E メールにより現地派遣班と情報共有し、理事(国際担当)は相手大学と頻繁に連絡を取り合う。

(3日目)

00:30 保護者と現地派遣班が中部国際空港から渡航。

(以下略)

本件では、事案の一報後、約29時間で保護者と現地派遣班が現地へ向けて出発している。通常の海外出張では3カ月ほど前から手配を始める事を考えると驚くべきスピードである。ごく短時間で渡航が決まり準備を整えた現地派遣班の教職員は相当大変であったと思う。また、航空券や必要物品の手配等も大変迅速であった。

実際の初期対応で迷ったポイントは、大学が対策本部を設置するかどうかの判断であった。JRM によれば、事案によって大学が対策本部を置く場合と部局で対応する場合があるとの事であった。本件は時間外に第一報が入ったが、対策本部を置くと決まれば、夜間に沢山の関係者を招集することになる。まだ情報が錯綜している段階であり、何を根拠に対策本部を置くか決めれば良いのか、決断が難しかった。今回は所属部局、大学執行部、グローバル推進機構のいずれも比較的スムーズに電話連絡、集合ができ、会議体制が整ったことにより、2時間程度で対策本部設置の準備ができた。

なお、JRM は、大学の対策本部が設置された場合に直接支援(本学へ来訪して対応について直接助言)を行ってくれる。このため、東京の会社ではあるが、翌朝には本学に到着、学長との打合せ、学内関係者の打合せ、保護者との打合せ等に同席願い、非常に的確な助言を受ける事ができた。直接支援は1日間で以後は電話対応となるが、24時間体制で相談を受け続けてもらえた事から安心感があった。

危機管理対応には多くの教職員や外部機関が関わることになる。今回、何らかの形で関与した学内者及び学外機関は次のとおりである。学内者だけで約24名である。

- ① 大学執行部：学長、理事(総務担当)
- ② 総務課：総務課長、総務課課長補佐、広報係長
- ③ 学務部：理事(教学担当)、学務部長、教務課長、教務課課長補佐
- ④ グローバル推進機構：理事(国際担当)、副機構長(学長補佐)、国際企画調整役、国際総務室長、国

際総務係長、国際総務係員、留学支援室長、留学支援係長、留学支援係主任

⑤ 所属学部：学部長、副学部長、指導教員、事務長、学務係長、学務係主任

⑥ 保険会社関係：JRM、東京海上日動、INTAC(それぞれの機能は図3参照)

⑦ 関係省庁：文部科学省、現地日本国大使館

※理事(教学担当)、理事(国際担当)は大学執行部に属するが、実態に即して学務部、グローバル推進機構のプレイヤーとして分類した。

危機管理対応中は、現地派遣班からの報告、保険会社の対応状況、現地大学からの情報、本学の対応などの情報が飛び交う。関係者がこれらをできるだけ同時かつ正確に認識することが、迅速で適切な対応に不可欠である。このため、②～⑤の学内関係者のほとんどをグループ LINE(以下、関係者 LINE)に登録し、危機管理対策本部解散まで情報共有を続けた。また、保険会社からの対応状況連絡は担当者がEメールで受け取るが、こちらも学内関係者へ転送して情報共有した。これらの手段は効果的であったが、すべての情報を無選別で LINE に掲載すると、確定していない情報までそのまま流れてしまうので、誤解や混乱が発生しやすい。このため、途中からコア関係者用のグループ LINE を別途設けて情報内容を検討してから関係者 LINE へ出すよう工夫した。タイムラグは発生するが、正確な情報を元に意思決定を行う為にはこれも有効であった。

以上が、事案発生の初動に関する報告である。現地派遣班は1週間程度の現地滞在后帰国し、INTAC による各種手続きが進められ、全て完了して危機管理対策本部が解散したのは発生から19日後であった。JRM によれば、本件は非常に迅速な解決が見られた案件との事である。大きな要因は、現地における相手大学の多大な協力(現地での移動手段や宿泊場所の提供、情報提供、学長をはじめとする教職員の丁寧な対応)を得られたこと、現地日本大使館が協力的であったこと等もあるが、JRM に本学の対応について尋ねたところ、関係者が迅速に集合できていること、積極的にそれぞれの役割を果たそうとしていること、各種手配が迅速なことなどを高く評価されていた。

なお、現地派遣班4名の渡航費や現地に持参するために急ぎ購入した消耗品等の経費は、J-TAS で補償された。

4. まとめ

実際に対応してみて、多くの関係者が口にしていたのは「マニュアルがあって本当に良かった」という点である。作成して間がない事もあり、今回事案を担当することになった学内関係者はマニュアルの存在と内容を認識・理解していた。改善すべき点(部局との連絡手順、文科省への連絡が翌日となった点等)も指摘できたが、マニュアルが実際に機能することを検証することができた。今後備えて更に改善を進めていきたい。

ガイドラインがあることで、東海国立大学機構を構成する名古屋大学とも共通点の多い危機管理マニュアルを持つことができたことも有意義である。ガイドラインを公開された文部科学省には大変感謝している。

大学としては、留学する全ての学生には、安全で有意義な海外生活を送り、そして元気で帰国して欲しい。そう願って送り出している。しかし、思わぬ事案が発生することもある。その時にできるだけうろたえず、理性的な対応ができるよう、学生の海外派遣事業にあたっては、危機事象が起こりうる可能性を常に念頭に置いて臨みたい。

岐阜大学の国際化と将来展望 ～この6年間を振り返る～

岐阜大学理事（国際・広報担当）・副学長
岐阜大学グローバル推進機構長 鈴木文昭

はじめに

平成26年4月、私は国際・広報担当の理事・副学長を拝命しました。その時には既に岐阜大学には、国際化を進めるために「国際戦略本部」（平成21年設置）が組織化されていました。初代本部長は土肥副学長が就任され、その後は廣田副学長、そして小見山理事・副学長の順に担われました。国際戦略本部設置以前における岐阜大学の国際活動をまず述べると、①研究を通しての国際交流、②海外の大学との大学間協定の締結と協定数の拡大、③外国人留学生の受け入れと渡日後の留学生の生活相談、④ルンド大学の学生を対象としたサマースクールの開校、⑤岐阜大学国際交流ニューズレターの発行（<https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/planning/data/newsletter/>）等であり、国際交流委員会、留学生委員会や国際交流室が中心となって行われていました（<https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/docs/newsletter6.pdf>）。また、外国人留学生の日本語・日本文化教育及び生活相談の為に留学生センターが設置され（昭和49年4月設置、設置後サマースクールの企画と運営を委任される）、そして専用の宿舎（国際交流会館）が整備される等、外国人留学生の受け入れ準備が整った時期でした。日本国内においては、「留学生受け入れ10万人計画」がスタートした頃であり、大学の国際化が始まろうとする時期でした。その後、大学の国際化の重要性が社会的にも認知されるようになり、本学においても上記2つの全学委員会を統合して国際戦略本部が設置されました（<https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/docs/newsletter35.pdf>）。そして国際戦略本部が中心となって、⑥大学の国際化に向けたグローバル30（文科省：国際化拠点整備事業）などの競争的プログラムへの応募に向けた準備（同上URL）、そして⑦キャンパスの国際化や⑧岐阜大学の国際化ビジョンの策定（https://www.gifu-u.ac.jp/about/aims/i_policy.html）等が進められました。このような背景を受けて、4代目の国際戦略本部長を引き継ぎました。

翌年、従来の役割に加え、新たに「国際協働教育の推進と活動支援」を担う教職協働組織として、国際戦略本部をグローバル推進本部（GHOGL）に改組しました（岐阜大学国際交流年報、pp5、2015：https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/docs/annual_report_2015.pdf）。その後、それまでも種々の面で連携活動していた留学生センター（現在の日本語・日本文化教育センター）にGHOGL組織内に加わっていただき、岐阜大学のグローバル化を推進するための全学組織としての一体化を図りました（岐阜大学国際交流年報、pp6、2018：https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/docs/annual_report_2018.pdf）。そして、従来の3つの部門に加えて、就任6年目に、「地域国際化推進部門」を新たに配置し、岐阜大学グローバル推進機構（GU-GLOCAL）へと改組することで、第3期中期目標達成に向けた組織としての整備に目途をつけることができました（https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/docs/annual_report_2019.pdf）。本稿は、岐阜大学の国際力における成長過程を2年間毎に区切り概観することで、岐阜大学の将来を国際化の側面から展望することにします。尚、それぞれの期間にお世話になった方々（スタッフ）に役職名等を付して謝意を表させていただきます。

1. 国際担当1期目の2年間（平成26年度～27年度）

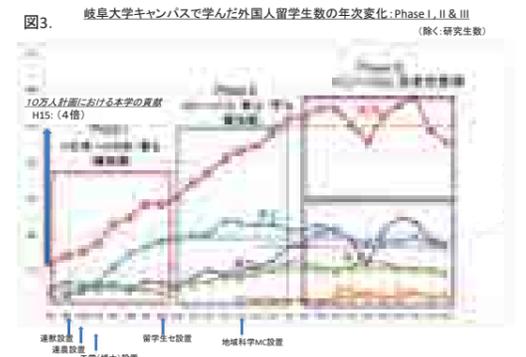
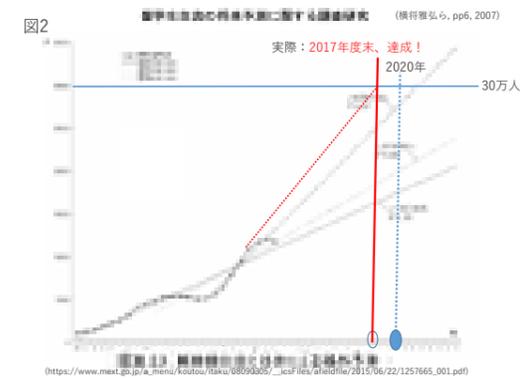
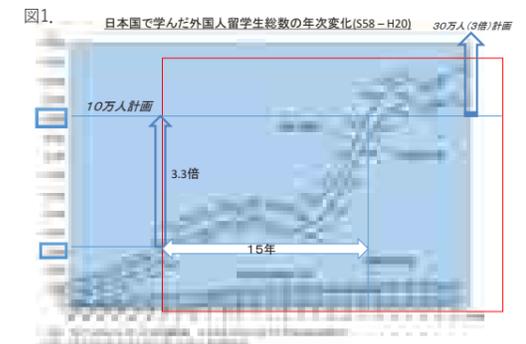
この期間は第2期中期目標・計画の5～6年目でありました。2期目の目標・計画の達成状況を確認しつつ、第3期中期目標・計画を策定するのが優先課題でした。特に、第3期の目標と計画の素案作りにおいては、デスクワークだけでなく、理解と了解を求めるための対話にも多くの時間と労力を掛けたことを記憶しています。

苦い思い出から、まずは述べていきます。就任間もない4月早々のことです。締切まで2か月を切っていました。スーパーグローバル大学（SGU）創成事業へ、大学として応募することが決まりました。関係する多くの部局には、短期間に実績データを提供していただけたことと、大学としての種々の項目に対する各部局到達点について合意していただけたことは、今でもお礼の言葉もありません。あらためて御礼申し上げます。SGU申請の翌月、世界展開力事業（インド）の公募メ切でしたので、急いで整えて応募しました。どちらの結果も数か月後に、残念な通知が届いたことを記憶しています。私たちは、結果がネガティブに終わることを予想していましたので、提出直後から、応募内容の自己分析と、文科省の国際化施策についての

理解を深めることを始めました。例えば、「大学に限定した国際化及びその国際化指標（https://www.kantei.go.jp/jp/singi/asia/kondankai/daigaku/kojyou_2.pdf）」のようなウェブ公開されている重要な資料や外国人10万人そして30万人受入れ計画（図1,2）についての根拠となる基礎データの再確認から始めました。同時に、岐阜大学の国際力（留学生の受け入れ数を例に：図3）についての自己診断に着手し、第3期中期目標・計画における国際化戦略作りに活かすことにしました。これらの活動は、「第3期中期目標・計画の素案策定」だけでなく、その後の「優秀な外国人留学生を獲得するための外国人留学生規定の一部改正」、「グローバル推進本部への改組（図4）」そして「国際活動に関する概算要求」等々を進めるための大きな糧となりました。一方、当時から抱えている難問に、「教職協働」とは、という用語の意味についてがありました。文字としては分かるのですが、「その意味するところ」と「運営上はどう表現するか」という問いを解くには大変に難しかった記憶があります。

さて、第3期に向けての国際化の方向性については、岐阜大学の中期目標・計画における「戦略的で意欲的な取り組み」の1つとして、「国際協働教育を中心とした国際化」（H28～）を大学として文科省に提出し承認を受けることができました。その概要は、「ジョイントディグリー・プログラム（JD）等の実施を通じた国際的な教育の質保証に向けた取り組み、岐阜大学基金からの支援額の拡充による日本人学生の派遣の増加等により、岐阜大学の実質的な国際化を実現する」と示しました。これはあくまでも取組としての公認でありますので、私たちとしては、機能強化経費としての概算要求の根拠として活かすことにしました。そして、岐阜大学の「戦略4」として概算要求（機能強化及び組織整備要求）を行い、国際化推進活動のための財源確保に努めました。

第3期中期目標・計画の素案作りについてですが、少しだけ詳しく述べることにします。まず、「一般的にいう国際化」とは何かということと、アカデミアにおける国際化とはどのような要素分析を行って評価すべきかについて、上述しました公開資料、「大学に限定した国際化及びその国際化指標そして国際化の意義（https://www.kantei.go.jp/jp/singi/asia/kondankai/daigaku/kojyou_2.pdf）」の内容について再確認することから始めました。そして、「岐阜大学にとって相応しい国際化」について考察し整理した上で、国際化をどのように実



現していくかを関係者で議論していきました。岐阜大学にとって相応しい国際化とは、大学のもつポリシーに基軸を置くべきものであり、大学が担うべき役割の1つでもあります。岐阜大学の将来ビジョン（森脇ビジョン：<https://www.gifu-u.ac.jp/about/president/message.html>）には「地域」という用語が複数個所に示されていますので、国際化についても「グローバル（地球規模の視野で考え、地域視点で行動する：Think globally, act locally.）」という言葉が合致すると考えました。そこで、岐阜大学が目指す「地域に根差した国際化（＝グローバル化）と成果の地域還元」を具体的に表現し、関連活動をどのように同軸方向へと導いていくかがポイントになります。したがって、これらを整理するための調査、分析と理解（含：IR分析）そして公開（岐阜大学国際交流年報等：https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/planning/annual_reports/）することを、国際戦略本部活動の基本と位置付けました。同時に、IR関係を担う特任教員の採用にも努めました。一方、「JD設置・運営とグローバル化との関連性」という難問については、時間を掛けてその解答作りに励んでいました。

記録として共有したい活動事例（1）

1. 第27回サマースクールの開催（図5）

継続事業で、27年目のサマースクール（留学生センター企画の全学活動）を開催しました。本学としては歴史ある国際活動の1つです。

2. 第1回外国人留学生及び外国人研究者等との学長主催懇談会の開催（図6）

外国人留学生や外国人研究者の方々と森脇学長が直接対話できる機会となることを期待して、年1回の予定で始めました。

3. グローカル推進本部のキックオフミーティングの開催（図7-9）

グローカル推進本部の紹介と「国際協働教育」を岐阜大学の国際戦略の中軸に据える意義を全学的に説明する場となりました。インド工科大学グワハティ校のビスワス学長も参加され、参加者と両学長との懇談の場ともなりました。

4. インド工科大学グワハティ校（IITG）との教育連携の対話の開始とウインタースクールの開校（2015年12月）（図10）

図5. 2014年度（第27回）岐阜大学サマースクール8W/4W（留学生センター）



図6. 第1回外国人留学生及び外国人研究者等との学長主催懇談会の開催



図7.



図8. Total No. of Int. Students studied & of published papers by whole staff in Gifu University

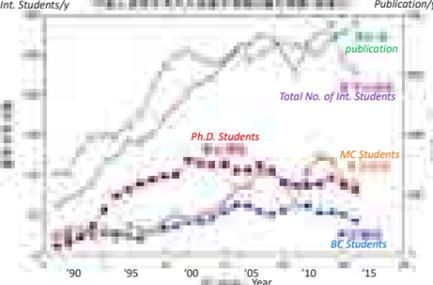
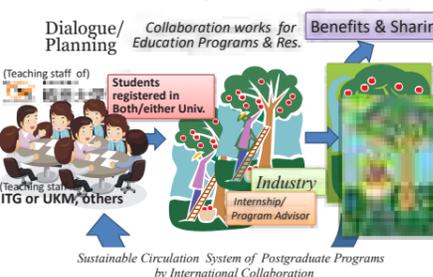


図9. (次世代型の大学間協定に基づく活動：企業(第三者)参加型協働教育へと進化)
New Type of International Collaboration between both Universities in the Postgraduate Education Programs



IITGの学部・大学院学生及び教員と岐阜大学の学生及び教員とが教育・研究交流を通して相互理解を深める場として始めました。開校中、IITGの学生さん達は、「十二単の着装と体験」をする学内イベントに参加したり、「インドに関心をもつ国内企業（主に岐阜近郊）」や中部経済連合会等を訪問したりしました。また、教員間では、国際協働教育のために両大学の教育（カリキュラムを中心）における基礎情報交換を行いました。国際協働教育推進のための現場活動の始まりです。

5. 国際連携専攻（ジョイントディグリー）の設置に向けた活動（図10, 11）

IITGとJD開設に向けての方針が学長間で合意されました。記念すべきイベントでした。

6. 教育プログラムに接続可能な学部学生のための海外短期プログラムのアルバータ大学（海外協定大学）との共同開発への着手（図11）

岐阜大学の学部学生の夏休み期間を利用した海外短期留学先の開拓やオリジナルプログラム（ESL）の共同開発を提案するために、アルバータ大学（カナダ）に出向きました。プログラム内容だけでなく、岐阜大生の英語運用能力についての理解を求めるとともに、参加費の合理性についても懇談・協議したことを記憶しています。参加学生さんの内から、将来のJD学生が生まれることを期待してのプログラム開発です。その後数年掛けて、現地での実験・実習を含めた専門教育レベルのプログラム（EST）について共同開発を進め、平成30年度には運用に入っています。また、令和元年度からは、他の協定大学とも同様なプログラム開発の協議に入りました。

この期間、一緒に活動していただいた方々として、小山学長補佐（副本部長）、竹内留学生センター長（副本部長）、松井特任助教他、国際戦略本部・グローカル推進本部の各委員の方々、そして事務職員としては、木村部長・大野部長、竹下課長・菅谷課長、加藤室長他、国際企画課事務職員の方々でありました。不慣れた本部長に対して、協力的にそして献身的に動いてくださいました。心よりお礼申し上げます。

2. 2期目の2年間（平成28年度～29年度）

いよいよ第3期中期目標期間の始まりでした。この2年間は、中期目標・計画をベースにしてグローカル推進本部を本格稼働させ、岐阜大学の国際化の推進についての質的及び量的変化についての自己点検期間だったといえます。活動については、種々のデータと分析により妥当性を確信した戦略ベースで行うことに努めました。日本人学生の短期海外派遣を推進するために、協定大学と共同で開発したプログラム（含む：事前学習プログラム）に、学生さんの派遣を開始しました。プログラム開発のための特任教員の採用にも努めました。そして、外国人留学生の日本国内・県内への就職支援、JD4専攻の設置審査の為の膨大なページ数の申請資料作成と会議等々、国際協働教育部門、留学推進部門および国際企画部門における活動も本格化だけでなく、教職協働力も大いに向上した2年間でした。また、愛岐留学生就職支援コンソーシアム活動（https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/isepp/employment_promotion/）も、名古屋大学と連携しながら、学内内部局および県内の関係機関とも協力して順調に進めることができました。

記録として共有したい活動事例（2）

1. マレーシア国民大学（UKM）とジョイントディグリー専攻（JD）設置に向けた関連専攻間・

図10. JD設置申請に向けて
岐阜大学国際交流年報vol.2, 2016 p27



図11. JD設置申請に向けて
岐阜大学国際交流年報vol.2, 2016 p27



研究科間および大学間での対話の開始 (図12)

IITGとだけでなく、マレーシア国民大学(UKM)ともJD開設に向けての合意が学長間でなされました。記念すべきイベントでした。したがって、JD設置に向けての相互の議論内容や日本側の問題点については、三大学間で開示し合う体制が整いました。設置申請書作成と文科省への提出については、同時に進めることを共有しましたので、設置までのプロセスやその後の運営においても、良い意味での緊張関係が生まれています。

図12. JD設置申請に向けて
岐阜大学国際交流年報vol.2, 2016 p23-24,26



2. インド・日本二国間シンポジウム (IITG 開催) への参加と対話 (図13)

「北東インドにおける生物資源利用の将来構想についてのインド・日本二国間シンポジウム」に参加しました。北東インド地域での生物資源利用の重要性と潜在的魅力についての理解を深めました。シンポジウム開催中には、アッサム州の投資サミット「アドバンテージ・アッサム」に出席する機会を得ました。モディ首相の講演で北東インド地域への種々の産業振興の重要性について拝聴できたことや、北東インド地域商工会の方々との現地での懇談することができたことは、その後のJDプログラムを組み立てる際の大きな支えとなっています。

図13. JD設置申請に向けて
岐阜大学国際交流年報, 2017 p31



この間、一緒に活動していただいた方々としては、小山庄長補佐(副本部長)、森田留学生センター長(副本部長)、嶋副本部長他、各部門員及び本部員の先生方、JD調整担当教員候補者(久米、海老原、リム、岩本・柳瀬の各先生)、コウ特任准教授、松井特任助教他、グローバル推進本部運営委員及び各部門員の方々、そして事務職員として、大野部長、菅谷課長・野々村調整役、下通室長他、グローバル推進本部事務職員の方々でありました。これらの方々との協力的にそして献身的に動いていただいたことにより、岐阜大学のグローバル化推進と教職協働組織としての活動の両面が表現できてきたと実感しています。私のオフィスも大学本部棟1階から図書館1階に移動することができ、グローバル推進本部関係者の方々との日常的距離が近くなったことも大いに幸いました。

3. 担当3期目の2年間(平成30年度～令和元年度)

いよいよ第3期中期目標期間も中間の3年目が始まりました。私にとっては最終ラウンドです。この2年間は、中期目標・計画をベースにしてグローバル推進本部をより機能的に稼働させようと努力しました。それまで自問自答してきたことの1つに、「個人としての、また組織としての理想的な国際化とその目的」とはどうあるべきかという問いです。この問いをアカデミアの世界で解くには、少なくとも「自国(出身地)の文化・歴史について十分に理解して相手国の人たちに説明でき、同時に相手国(出身地)の文化・歴史を理解する」姿勢をもつことが鍵になるかと思っています。そして、岐阜大学の国際化は、地域に根差した国際化を掲げているので、岐阜(日本)及び特定とすべき相手国(地域)の歴史と文化について相互に理解し合うことが、グローバル化を推進する上で、まずは重要な点であるといえます。その上で、どのようにこの問題を解いていくかが最後の課題です。グローバル推進本部の質的变化(機能強化と拡大)を誘起する問いだといえます。まず、1年目(就任5年目)にJD4専攻の設置が承認され、翌年に開設することができ、4つのJDの運営支援を国際協働教育部門で一元化できました。JD設置についての詳細については、岐阜大学国際交流年報2017 pp50 (https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/docs/annual_report_2017.pdf)及び2018 pp55

(https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/docs/annual_report_2018.pdf)をご参照ください。そして2年目、留学生センターは日本語・日本文化教育センター(日文センター)と名称変更(<https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/center/>)して岐阜大学グローバル推進機構(略称:GU-GLOCAL, 新規開設ホームページ:<https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/>)への改組に合流しました。同時に、従来の国際協働教育推進部門、留学推進部門及び国際企画部門に加え、新規に地域国際化推進部門(JDを中軸とした国際協働教育への企業参画を推進する部門)を配置しました。その結果、GU-GLOCALは4つの部門と1つのセンターからなる組織へと機能強化(改組)することができました。この新規部門とセンターには国内外の実社会(企業、団体、行政等)や特定分野で豊富な実績をもつ方々を特任教員または客員教員として新規採用することができました。企業参画型の国際協働教育モデルとして、JD活動の将来展開を可能にする1つの戦術といえます。岐阜大学の国際化(地域に根差した国際化)の将来展望として、組織強化されたGU-GLOCALをベースとして、質的变化を伴った新たな展開が期待されます。令和元年度の終盤から発生した新型コロナウイルス(covid-19)による事象は、あっという間にパンデミック化しました。一方世界経済はすでにグローバル化しています。このような現在、国際性と地域性の意味と重要性を理解し行動するグローバルリーダーの養成は緊急であり、今後益々求められるはずで

記録として共有したい活動事例(3)

1. 国際連携専攻の設置申請(4専攻:図14)

IITGと修士課程1専攻、博士課程2専攻、そしてUKMと博士課程1専攻の設置が承認されました。同時に4申請書の承認を受けることができたことは、JDを企業参加型として運営していく上で大きな福音です。

(<https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/collaboration/information/000354.html>)

2. JD稼働と第1回JD国際シンポジウムの開催(図15,16-19)

いよいよJDが稼働しました。4月に岐阜大から入学したJD修士課程4名が7月にIITGから入学した5名とIITGで合流して、一緒に4か月

図14. JD4専攻の設置が承認された。



図15. JD4専攻へ学生の入学と運用開始



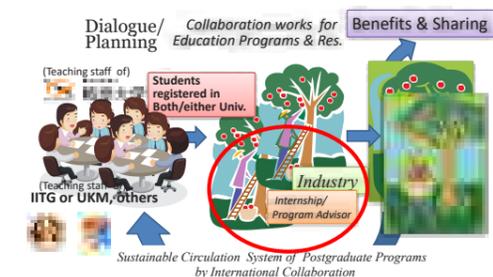
図16. JD国際シンポジウムを開催



図17. JD国際シンポジウム: 日印馬産官学パネルディスカッション「SDGsの達成に向けた大学・企業国際連携による社会貢献」～北東インド・マレーシアで食品および関連産業におけるイノベーションを興す～



図18. (次世代型の大学間協定に基づく活動: 企業(第三者)参加型協働教育へと進化) *New Type of International Collaboration between both Universities in the Postgraduate Education Programs*



間現地で学び、無事帰国しました。次年度はIITGからのJD入学生が岐阜大で一緒に学びます。また、滞在期間中に東海地域の企業へインターンシップに出かけます。

3. 番外編として

・サラマンカ大学との共同シンポジウムの開催 (図20)

サラマンカ大学(スペイン)800周年記念事業の一環として、「サラマンカ大学・岐阜薬科大学・岐阜大学 三大学連携学術シンポジウム」をサラマンカホール(岐阜市)で開催しました。本学及び岐阜薬科大学との協定大学で、800年前(平安時代)の開学以来、種々な社会変動の中で一度も閉じることなく学生を受け入れてきたスペイン最古の大学です。「がん研究の最前線」についてのシンポジウムでした。サラマンカ市内の教会には岐阜県出身の辻さんが修復したパイプオルガンが今でも現役で使用されており、岐阜県との繋がりも長いです。今後は三大学で交互に学術シンポジウムを開催していくことになりました。



・リトアニア共和国大統領来日記念講演会と名誉博士号授与式の開催 (図21)

リトアニア共和国のギターナス・ナウセーダ大統領が来日され、岐阜大学で講演会及び博士号の授与式が開催されました。他国の大統領が来学されたことはこれが初めてのことでした。岐阜県と杉浦千畝氏との縁で実現したことで、大変に印象的な講演会であり、名誉ある開催でした。今後も引き続きリトアニア共和国との学術交流が、2つの協定大学 (<https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/planning/overseas/partners/>) を通じて発展することを期待しています。



この間、一緒に活動していただいた方々としては、小山学長補佐(部門長)、森田日文センター長(副機構長)、嶋部門長、植松部門長他各部門員の方々、JD調整担当教員(久米教授、海老原教授、リム教授、柳瀬准教授)及び4専攻長並びにJD登録教員の方々、そしてグローバル推進本部及びグローバル推進機構運営委員及び各部門員の方々、三輪特任教授、コウ特任准教授、松井特任助教、松尾特任准教授、柴田客員教授、青木客員教授、濱田客員准教授、事務職員としては、野々村調整役、嶋崎室長・小林室長他、グローバル推進機構の事務職員の方々がいました。これらの方々の協力なしではここまで実現できなかったと思っています。この場をお借りして心より御礼申し上げます。

3. 退任にあたって

本稿は、令和2年3月に開催予定でありました「退任講和」の中で使用する予定のスライド集から写真・図表を選び、本文に添えて纏めたものです。多くの方々の6年間の活動記録であり、懐かしい思い出です。このような職と場とチャンスを与えてくださった森脇学長に心より感謝申し上げます。新型コロナウイルス(covid-19)による事象はグローバルに広がりパンデミック化し、世界経済に大きな打撃を与えています。現在、世界的猛威下ではありますが、グローバルリーダーの養成は、益々必要とされるはずですが、最後になりましたが、本稿をお読みになっている皆様方を含め、関係くださった全ての方々に心より御礼を申し上げますとともに、岐阜大学のグローバル化(国際化)活動が益々発展することを祈念して筆を擱きます。

留学を正課を含む国際共同学位専攻が日本人学生にもたらす自己評価の変化 —ジョイント・ディグリープログラム実施初年度における調査—

松井 真弓¹⁾, 海老原 章郎²⁾

¹⁾ 岐阜大学グローバル推進機構

²⁾ 岐阜大学自然科学技術研究科

1. はじめに

2019年4月、岐阜大学は海外協定大学との国際共同学位専攻を3つの研究科に計4専攻開設した。これは、地域活性化の中核拠点大学としての本学の国際化の取組指針「地域に根差した国際化と成果の地域還元」(第3期中期目標:2016年4月から6年間)の中軸となる事業である¹⁾。この取組指針が表す本学が目指す国際化とは、「広く漠然とした国際化ではなく、日本国内の一定地域と海外の一定地域とが教育、研究、あるいは社会・経済活動についてマッチする課題を共有し、また認識し、それを解決することによって得られる成果が双方の地域振興に結実するという実践的な国際化」²⁾である。この実践的な国際化を大学院教育において体現すべく設置したのが、インド工科大学グワハティ校(IITG)およびマレーシア国民大学(UKM)との4つの国際共同学位専攻である(表1)。

表1 2019年度に開設した国際共同学位専攻4専攻

専攻名	設置母体	入学定員	標準修業年限	使用言語
岐阜大学・インド工科大学グワハティ校 国際連携統合機械工学専攻	工学研究科 (博士課程)	2名	3年	英語
岐阜大学・マレーシア国民大学 国際連携材料科学工学専攻	工学研究科 (博士課程)	2名	3年	英語
岐阜大学・インド工科大学グワハティ校 国際連携食品科学技術専攻	連合農学研究科 (博士課程)	2名	3年	英語
岐阜大学・インド工科大学グワハティ校 国際連携食品科学技術専攻	自然科学技術研究科 (修士課程)	10名	2年	英語

国際共同学位専攻では、連携する海外の大学と共同で編成した単一の共同教育課程(プログラム)³⁾において両大学の強みを活かした相乗的な科目群(カリキュラム)が提供される。学生は入学した大学と連携海外大学の両方に在籍し、標準修業年限内の一定期間を連携海外大学で修学する。つまり、日本人学生も海外大学の学生も同じカリキュラムを履修する。さらに、学生は日本の大学の指導教員と連携海外大学の指導教員の両教員(共同指導教員)の下で研究活動を行う。プログラムの修了要件を満たし、かつ両大学で定めたディプロマポリシー(養成する人材像)に相当する能力を修得した者に対して、両大学連名の単一の学位が授与される³⁾。正課において留学を必須とするプログラムであるため、学生は在学期間を延長することなく標準修業年限内に国を超えた複数大学の学位を取得することができる³⁾。

国際共同学位専攻[ジョイント・ディグリー(JD)プログラム、以下JDPとする]は、学生にとって「高度で付加価値の高い学修機会の獲得、海外大学で学修したことによるプライオリティの取得、就職や進学などにおいて国際的に評価されるキャリアの形成」などの意義を持つとされている³⁾。本学のJDPの整備に関わってきた筆者らも、これらの意義を鑑みてプログラムの設計を行ってきた。しかし、実際に運用する側として大事なことは、設計したプログラムが与える学修機会が学生の能力や意識にどのように影響や変化を与えているのかを把握することである。

そこで筆者らは専攻実施1年目にあたり、岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携食品科学技術専攻(修士課程)の日本側入学生全4名に対し独自に調査を行った。本稿では、留学前後に実施したアンケート調査と聞き取り調査に基づいて、留学を正課とするJDPでの修学が学生の能力や意識にどのような影響を与えるかについて報告する。さらに、本学がJDPを4専攻同時開設したことが「地域に根差した国際化と成果の地域還元」にどのように結びつくか、その展望とJDPの安定的実施に向けた課題について触れて

みたい。

2. 調査を行った国際共同学位専攻について

調査を行ったのは、岐阜大学自然科学技術研究科（修士課程の研究科）の下に設置された岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携食品科学技術専攻である。

2-1. 専攻概要

本専攻は、食品科学に強みを持つ本学と食品技術に強みを持ちインド北東地域の高等教育機関であるIITGのそれぞれの強みを活かした独自カリキュラムによって、東海地域とインド北東地域を中心とする日印両国の食品関連産業を橋渡しする高度専門職業人(修士号技術者)を輩出する⁴。本カリキュラムを通して、食品科学技術に関する専門性、創造的発想法として知られているデザイン思考活用力、英語を共通言語としてコミュニケーションする力、国際的対応力（異文化適応力と国際的協働力）ならびに産業を牽引するリーダーとしての資質を有する人材の育成のための教育研究を行うことで、国際的視野に立ち地域の課題を解決する「グローバルな視点」を持つ人材を育成する。

2-2. ディプロマポリシー（学位授与の方針・人材育成像）

本専攻では以下のような能力を備えた人材に修士の学位を授与する⁴。

- ①食品科学技術に関する学理と技術を応用する能力
- ②デザイン思考の活用力
- ③英語を共通言語としたコミュニケーション能力
- ④高度専門職業人として研究を実践する力及び研究をプレゼンテーションする力

2-3. 専攻の実施状況

本専攻の定員10名に対し、令和元年度は、岐阜大学側から4名（4月入学）、IITG側から4名（7月末入学）の合計8名が入学した。（カリキュラムの詳細については岐阜大学国際交流年報2018⁴に記載）

以下に日本人学生の現在までの修学スケジュールを記載する。

(1) 2019年4月～7月上旬

岐阜大学側学生4名（国籍：日本）が本学にて修学を開始した。彼らが受講した講義の大部分は英語で実施された。学生は各研究室にて研究活動を行う傍ら、IITGでの留学に向けて国際共同研究が可能な指導教員の調査と研究提案書を準備した。

(2) 2019年7月下旬～12月初旬：約5ヵ月間の留学（IITG）

日本人学生4名は、IITGを入学大学とする本専攻の同期学生4名（国籍：インド）と共にIITGでの修

学を開始した（図1）。講義は全て英語で実施された。さらに、IITGの共同指導教員の下で研究活動を行った。日本人学生もインド人学生もIITG内の学生寮に滞在した。

(3) 2019年12月～現在

日本人学生は本学にて、IITG入学学生はIITGにて、講義履修ならびに研究活動を行っている。

3. 調査について

3-1. 調査対象

調査対象は、岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携食品科学技術専攻に2019年4月に入学した日本人学生（JD学生）4名と、同専攻が設置されている自然科学技術研究科の同分野の専攻（生命科学・化学専攻）に同時期に入学した学生のうち、交換留学や短期海外研修等の海外留学経験のない日本人学生（留学なし学生）11名である（表2）。「留学なし学生」をJD学生の対照区とした。

3-2. 調査方法

今回実施した調査は、アンケート調査と聞き取り調査である。

アンケート調査はMicrosoft Formsを使用し、集計者が個人を特定できない条件で実施した。質問項目として、国際連携食品科学技術専攻のディプロマポリシーに関連する専門性に関する項目（項目1～4）、本学の掲げる「岐阜大学が育成する基盤的能力⁵」（項目5～10）、国際通用性に関する項目（項目11～14）ならびに英語力（項目A～H）を設け、各人の自己評価を調査した（表3）。JD学生に対するアンケート調査は、同一の質問項目を用いて渡航前（2019年7月頃）と渡航後（2020年1月頃）の2回実施した。渡航後にあたる2回目の調査では、調査時点での自己評価に加えて、半年前を自己評価させた。一方、留学なし学生に対するアンケート調査は、JD学生に対する2回目のアンケート調査と同じ時期（2020年1月頃）に、JD学生と同じ質問項目にて1回実施した（表4）。調査時点での自己評価に加えて、半年前を自己評価させた。

JD学生に対しては、アンケート調査に加え、別途聞き取り調査を行った。質問項目は、JDPでの修学を特徴付ける項目（留学した学生が実感した現地で学ぶ意義）である（表5）。同専攻の調整担当専任教員（海老原）が質問項目をJD学生にメールで送信し、各学生から文書で回答を受け取った。

表2 アンケート対象者の種類

Group ID	学生のタイプ	渡航先	留学期間
留学なし	海外留学の経験がない修士課程学生	なし	なし
JD	国際共同学位専攻（修士課程）の学生	インド	5か月

表3 アンケートの質問項目

項目	専門性	(i) 今の自己評価を教えてください。	(ii) 今と比べて、半年前の自分を評価してください。
1	専門に関する学理と技術を応用する力	1～10（10段階）	1～10（10段階）
2	デザイン思考の活用力	1～10（10段階）	1～10（10段階）
3	研究を実践する力	1～10（10段階）	1～10（10段階）
4	研究をプレゼンテーションする力	1～10（10段階）	1～10（10段階）
項目	基盤的能力		
5	計画力：課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力	1～10（10段階）	1～10（10段階）
6	実行力：目的を設定し他者に働きかけ協同して、確実に実行する力	1～10（10段階）	1～10（10段階）
7	管理力：目的に向かって自身やチーム等の行動や活動をコントロールする力	1～10（10段階）	1～10（10段階）
8	傾聴力：相手の意見を理解しながら丁寧に聞く力	1～10（10段階）	1～10（10段階）
9	発信力：自分の意見を、事例や客観的データ等を用いて聞き手の状況を理解しながらわかりやすく伝える力	1～10（10段階）	1～10（10段階）

図1. IITGでの留学の様子

A



(A) Rural Technologyに関する講義での一場面。

B



(B) インドの同級生とともに勉強中。

10	状況把握力：自分と周囲の関係性を理解し、集団や社会、会話等の場で作られている文脈を把握する力	1～10（10段階）	1～10（10段階）
項目 国際通用性			
11	海外に対する知識（海外全般でなく特定の国でも可）	1～10（10段階）	1～10（10段階）
12	異文化に対する理解力	1～10（10段階）	1～10（10段階）
13	国際的に協働する力	1～10（10段階）	1～10（10段階）
14	国際的に活躍する自信	1～10（10段階）	1～10（10段階）
項目 英語力			
A	リスニング	1～10（10段階）	1～10（10段階）
B	リーディング	1～10（10段階）	1～10（10段階）
C	ライティング	1～10（10段階）	1～10（10段階）
D	スピーキング	1～10（10段階）	1～10（10段階）
E	コミュニケーション力	1～10（10段階）	1～10（10段階）
F	プレゼンテーション能力	1～10（10段階）	1～10（10段階）
G	語彙力	1～10（10段階）	1～10（10段階）
H	発音	1～10（10段階）	1～10（10段階）

10段階の自己評価において、10が最も高く、1が最も低い。

表4 各アンケートの実施時期

Group ID	実施人数	渡航前評価	渡航後 / 現時点評価	半年前を再評価
留学なし	11	-	2020年1月～2月実施	2020年1月～2月実施
JD	4	2019年7月実施	2020年1月実施	2020年1月実施

表5 JD学生に対する聞き取り調査項目

実際にいった学生さんが実感した現地で学ぶ意義	
質問1	現地の社会を知ることが自身の今後のキャリア（進路）に影響を与えたと思うか。その場合、どのような点が印象に残ったか。
質問2	留学を正課に含む専攻（座学+研究）は研究留学（座学なし）又は交換留学（座学のみ）と比較するとどのような違いがあると想像するか。
質問3	岐阜大学で行われている授業とインド工科大学で受けた授業の違いと、インド工科大学で授業を受けるメリットは何か。
質問4	現地で生活することで受けた影響は何か。（具体例を一つ）

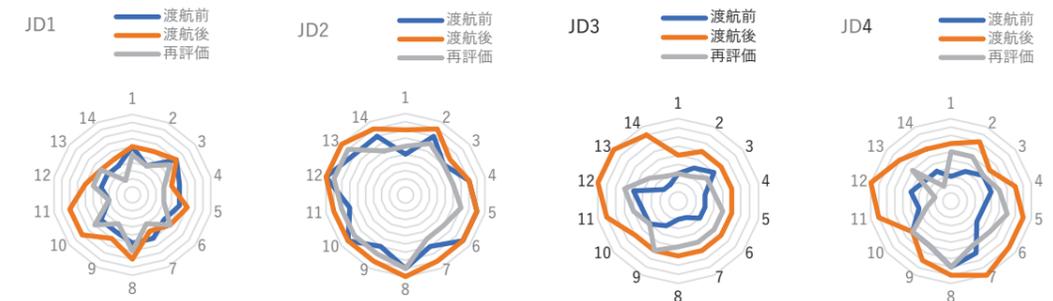
4. 本調査からわかること

4-1. 国際共同学位専攻学生の自己評価の特徴

アンケートによって得られた、JDPの日本人学生の「渡航前」、「渡航後」、「再評価」（渡航後に渡航前を振り返り評価）における自己評価を図2に示す。この結果から次の4つの特徴が読み取れる。

- 個人によって、レーダーチャート（回答値を結んでできる多角形）の大きさが異なるものの、「渡航後」のレーダーチャートが最も大きい。
- (ア) 専門性・基盤的能力・国際通用性について、JD3とJD4の学生は「渡航後」の自己評価が「渡航前」ならびに「再評価」よりも高い評価を与えている傾向がみられる（例：国際通用性に関する項目／11～14）。両学生は留学で成長を強く実感していると考えられる。
- (イ) 英語力について、JD2、JD3、JD4の学生は「渡航後」の自己評価が「渡航前」ならびに「再評価」よりも高い評価を与えている傾向がみられる。学生は留学によって英語力が上昇したと実感しているようである。
- 渡航前の評価と渡航後に行った再評価との間に大きく差が生じている項目は、現地学生との交流等の影響を受け自己評価が変化した可能性がある（例：項目5 計画力等）。

(ア) 専門性・基盤的能力・国際通用性（目盛線：1, 内円=1 外円=10）



(イ) 英語力（目盛線：1, 内円=1 外円=10）

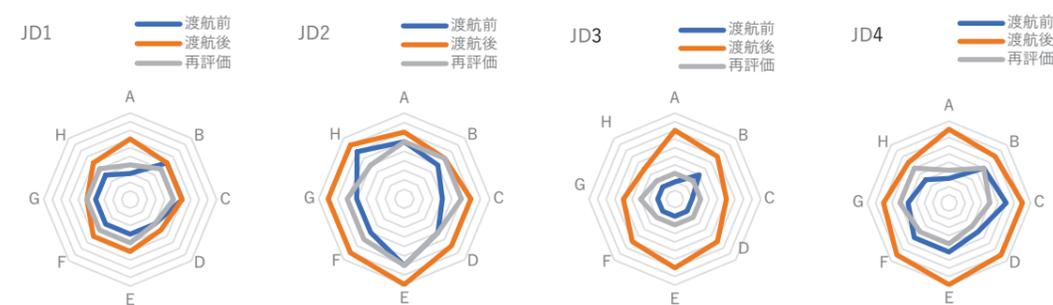


図2. JD学生の渡航前・渡航後・渡航後再評価における自己評価の変化

国際連携食品科学技術専攻に2019年4月入学の日本人学生4名の自己評価をそれぞれレーダーチャートで表示した。各学生（JD1-JD4）の「渡航前」（2019年7月：青線）、「渡航後」（2020年1月：橙線）、「再評価」（2020年1月時点で渡航前を振り返り評価：グレー線）の回答結果を示す。質問項目1～4：専門性（同専攻のディプロマポリシーに基づく項目）、項目5～10：基盤的能力、項目11～14：国際通用性項目、項目A～H：英語力（表3）。「渡航前」と「渡航後」では表3の(i)の、「再評価」では(ii)の質問形式を使用した。10段階の自己評価において、10が最も高く、1が最も低い。

4-2. 国際共同学位専攻学生と海外留学経験のない日本人学生との比較

JDPによる留学の効果を知るため、国際連携食品科学技術専攻の日本人学生（JD学生）の留学後の自己評価と留学前（約5カ月前）を振り返った自己評価を定量分析した（図3および図4）。さらに、JD学生への自己評価アンケートと同じ時期に、同分野かつ同学年の海外留学経験のない日本人学生（留学なし学生）に対してもアンケート調査を行い、現時点の自己評価と半年前の振り返った自己評価を調査した（図3および図4）。さらに、JD学生に対しては、実際に留学した学生が実感した現地で学ぶ意義について聞き取り調査を行った（表6）。

専門性について設定した4項目（表3）は、国際連携食品科学技術専攻のディプロマポリシーに基づき項目化したが、高度専門職業人として活躍するために、JD学生も留学なし学生も共通して獲得すべき能力である。なお、国際連携食品科学技術専攻および設置母体となる研究科（自然科学技術研究科）の全専攻において、デザイン思考は必修科目である。専門性に関するJD学生の自己評価は、IITG留学前と比べ有意に上昇している〔図3の(1)～(4)〕。また、JD学生は全員、IITGでの留学期間中に修得すべき単位を取得している。一方、留学なし学生の自己評価も、半年前と比べ有意に上昇している（図3同項目）。これらの結果から、本学で修学する学生と同じく、JD学生は留学期間中に修士大学院生として獲得すべき能力の向上を実感したこと、そして、本学入学学生がインド工科大学の大学院生として「生き抜く力」があることが分かった。

基盤的能力についてのJD学生の自己評価の平均値を見ると、留学前と比べ押し並べて上昇した傾向がみられる〔図3の(5)～(10)〕。しかし学生間の自己評価値の散らばりが大きく、有意差が現れたのは(5)計画力のみで留まった。基盤的能力は、大学院での学修のみならず日常生活の場面でも必要となる力である。

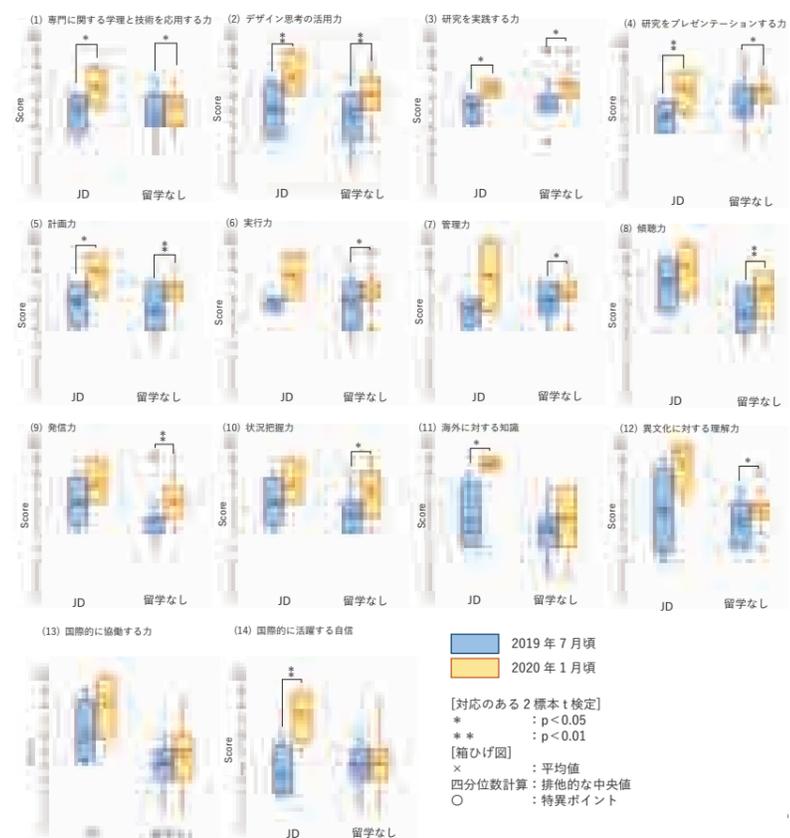


図3. 専門性・基盤的能力・国際通用性に関する JD 学生と留学なし学生の自己評価

国際連携食品科学技術専攻に2019年4月入学の日本人学生（JD学生）4名と、海外留学経験のない日本人学生（留学なし学生）11名の自己評価の箱ひげ図である。JD学生については、2020年1月頃の橙色の箱が「渡航後」の、2019年7月頃の青色の箱が「再評価」（渡航前を振り返り評価する）の四分位範囲を示した。一方、留学なし学生については、2020年1月頃の橙色の箱が「調査時点」の、2019年7月頃の青色の箱が「再評価」（半年前を振り返り評価する）の四分位範囲を示した。10段階の自己評価（Score）において、10が最も高く、1が最も低い。

インド留学という全く新しい環境下で、置かれた状況や得られた経験、出会う人々が学生によって異なることは容易に想像される。そのような多様性が、自己評価値の散らばりの要因の一つではないかと推測できる。（5）計画力に有意差が出たことから、学生が慣れない環境のなか計画を立て試験勉強や研究活動に取り組んできた様子が想像できる。一方、留学なし学生は、基盤的能力として挙げた5項目全てに対して半年前と比べて有意に高い自己評価を付けている（図3同項目）。これは、本学における修学が基盤的能力の向上を着実に実感させていることを示している。

国際通用性についての JD 学生の自己評価は、どの項目も留学前と比べ上昇した傾向がみられる〔図3の（11）～（15）〕。留学によって（11）海外に対する知識と（14）国際的に活躍する自信に対する自己評価が有意に高くなり、（11）海外に対する知識の自己評価平均値は留学前の4.8から留学後の8.5にまで、（14）国際的に活躍する自信は留学前の3.3から留学後の7.3にまで上昇した。聞き取り調査「質問4：現地生活することで受けた影響は何か」（表6）に書かれているように、留学中の自らの経験に基づき学生が新しい認識を獲得し、それが「海外で活躍する自信」を生み出したと推測できる。留学なし学生は、（12）異文化に対する理解力に対し半年前と比べて有意に高い自己評価を付けているが、その他の4項目は顕著な変化は認められなかった（図3同項目）。留学なし学生の（12）異文化に対する理解力が向上した要因として、本学の修士課程や博士課程で修学する外国人留学生との交流を通して、異文化理解が深まった可能性が考えられる。

最後に、両学生群の「再評価」の平均値は同程度だが JD 学生の「渡航後」平均値が留学なし学生の「調査時点」平均値より比較的高い傾向が認められた項目を探すと、基盤的能力を構成する（5）計画力、（7）管理力ならびに国際通用性を構成する（11）海外に対する知識、（12）異文化に対する理解力、（14）国際的に活躍する自信がそれに該当すると分かった（図3）。IITG への留学により、これらの6項目が特に向上された可能性が示唆された。両学生群（JD 学生と留学なし学生）の解析は、解析方法を含めて今後丁寧な検討を行う。

図4は、英語力に関する結果である。JD 学生の自己評価の平均値は英語力に関する全8項目に対して上昇する傾向が見られた。8項目の平均値は、留学前の4.3から留学後の7.2にまで上昇した。特に、（A）リスニング、（D）スピーキング、（F）プレゼンテーション能力、（H）発音に対する自己評価が有意に高くなった。これは、IITG での学修環境（講義中や研究活動、日常生活において、英語を用いた情報受信・発信する機会が格段に増えた）を反映していると考えられる。渡航後における（F）コミュニケーション力の自己評価平均値は8.25であり、IITG への留学期間中にどの学生も自信をもって英語を通じた意思伝達ができたと感じていることが想像できる。一方、留学なし学生は（D）スピーキングに対し半年前と比べて有意に高い自己評価を与えているものの、その他の7項目は顕著な変化は認められなかった。（D）スピーキングが向上した要因には、本学の修士課程や博士課程で修学する外国人留学生と話す機会が生じた可能性が考えられる。

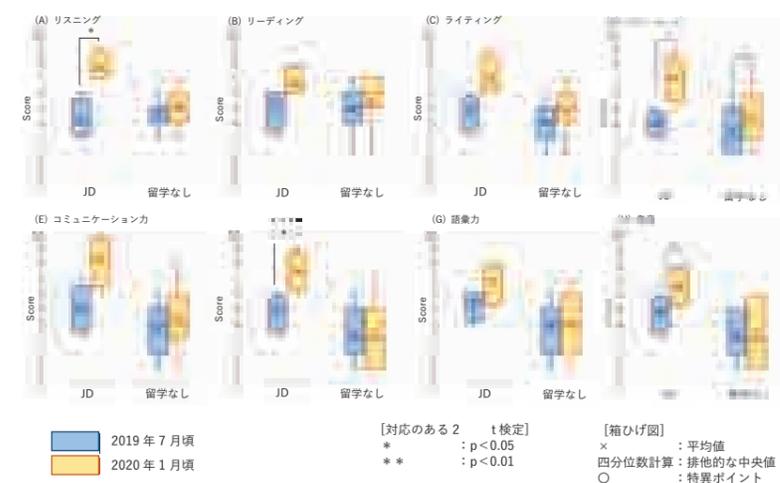
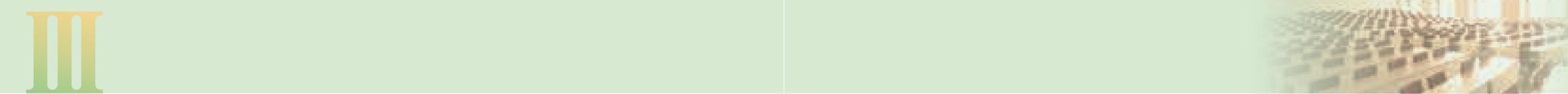


図4. 英語力に関する JD 学生と留学なし学生の自己評価

国際連携食品科学技術専攻の日本人学生（JD学生）4名と、海外留学経験のない日本人学生（留学なし学生）11名の自己評価を箱ひげ図で示した。図中の表示方法は図3と同じである。

表6 JD 学生に対する聞き取り調査の結果

質問	回答
質問1	現地の社会を知ることが自身の今後のキャリア（進路）に影響を与えたと思うか。その場合、どのような点が印象に残ったか。
学生1	インド国内を旅行している時に、インド各地域で低所得層と高所得層の普通の生活の様子を見る機会があり、その経験から日本と世界の普通の生活の質は大きく違うのだと実感した。そこで私は、相手国より優れている日本の技術を提供する、もしくは（回答1）は現地の人々の雇用を生むような事業を立ち上げることができるような職業に就くことで、世界の人々の普通の生活の質を向上する仕事がしたいと考えるようになった。現在その方向でメーカーまたは商社を志望している。
学生1 (回答2)	インドで、ビニール袋の使用が一部地域で禁止され、その時からビニール袋を使う店をほとんど見なくなった。その経験からインドの環境意識の高さを感じた。日本に帰ってきたときに客が、購入したたこ焼きをイートインスペースが空いているのにも関わらず店のすぐ外で食べているのを見て、消費税を8%にするためだけに人々が持ち帰り用として購入し、無駄になる包装用ビニール資源が増えることを日本政府が考えているのか、疑問を感じた。この経験から私は環境意識が高くなり、就活の際に企業を調べる際は、その企業が環境に優しい、もしくは環境負荷を低減する取り組みを行っているか確認するようになった。
学生2	留学前は、進路としてメーカーの研究職や公務員を考えていたが、インドで経済的な成長を肌で感じ、日本の企業の技術や製品を海外の企業や市場に繋げることのできるメーカーや商社の営業職に興味を持つようになりました。また、貧困問題や環境問題など社会課題を実際に目の当たりにしたことで、これから社会で働く上で、企業や自分自身の利益を追い求めるだけでなく、社会課題の解決を意識していきたいと強く思うようになりました。



学生 3	与えたと思う。 日本とは異なる価値観、考え方を持つ人と関わる中で、 <u>自身の視野が広がった</u> と感じます。その中で、 <u>日本国内だけでなく、海外で活躍する企業にも興味を持つ</u> ようになりました。 印象に残っている点は、日本との生活環境の違いです。インドと日本で学生生活を過ごす中で、日本は先進国であるということを変更して感じました。
学生 4	影響を与えたと思う。 <u>実際に現地に渡り、経験</u> することで、 <u>将来は国内だけでなく、海外と関わるような仕事にかかわりたいと強く思う</u> ようになった。そのため、旅行やフィールドワークを通して見た、実際の現地の企業や営業形態、暮らし方の日本との違いが印象に残った。

質問 2	留学を正課に含む専攻（座学+研究）は研究留学（座学なし）又は交換留学（座学のみ）と比較するとどのような違いがあると想像するか。
学生 1	①研究が中心の修士課程であるため、 <u>研究を中断せずに留学先で行うことができるのは都合がいい</u> と思う。 ②日本で行っている研究と現地で行う研究を教授の協力や元打ち合わせをし、研究を行った。 <u>留学先の教授からは日本の大学での教授とはまた異なった目線でアドバイス</u> をいただくことができ、 <u>有意義な研究期間だった</u> と感じている。 ③ <u>授業と研究を同時に行う</u> ことで、メリハリのある生活を送ることができる。 ④ <u>授業と研究を双方正課とする</u> ことでその専攻の修了に、 <u>国際的な共同専攻修了者としての箔が付く</u> 。 ⑤ <u>研究と授業を両方行う</u> ことで、 <u>研究のみを行う場合よりも友人の輪が広がり、より多くの人間関係を形成することができた</u> 。それは逆も同じだと思う。また日本で受けることができないような、 <u>インドの地域に密着した授業も受けることができた</u> 。実際に日本ではない国の大学で授業を受ける事は現地、もしくはその大学ならではの知識を得ることや日本と異なる <u>授業スタイルに刺激を受ける</u> ことができるため学生にとって有意義だと感じる。 以上より、 <u>研究と授業を両方行う方が、知識の上でも人間関係の上でもより多くの恩恵を受けることができる</u> と考える。
学生 2	研究留学に比べると、 <u>日本では学ぶことのできなかつた分野の講義を受講</u> することができ視野が広がり、また、 <u>他学部の学生たちとも交流を深める</u> ことができた点良かったと思います。 一方で、 <u>座学にかなり時間を取られたので、研究は中途半端になってしまったように感じました</u> 。交換留学と比べると、 <u>計画すれば自分のやりたい研究をできる環境があるので、充実した留學生生活になった</u> と感じます。
学生 3	留学を正課に含む専攻は研究留学又は交換留学と比較すると、「 <u>関わる人の範囲が圧倒的に多くなる</u> 」という違いがあると思います。現地の学生と共に同じ教室で講義を受け、テスト勉強を共に行うことで、 <u>多くの人と関わる</u> ことができます。そのため、 <u>より多様な経験</u> ができると思います。
学生 4	研究と並行して講義を受けることで、 <u>研究外の知識を学ぶ</u> ことができると考えている。また <u>日本含めて複数の研究室に所属</u> することで、 <u>多方面からの視点を得て、研究を進める</u> ことができたと思う。

質問 3	岐阜大学で行われている授業とインド工科大学で受けた授業の違いと、インド工科大学で授業を受けるメリットは何か。
学生 1 (回答 1)	岐阜大学で行われている授業とインド工科大学で受けた授業の違い： インドではその人口の多さと経済格差から、大学で学ぶことができる環境があることは当たり前ではないことから、 <u>勉強へのモチベーションが日本の学生よりも非常に高い</u> と感じた。授業においては、 <u>授業スタイルが日本と異なっていたため大きな刺激を受けた</u> 。先生が生徒を名指しせずに口にした質問に対し、 <u>多くクラスメイトがその答えや意見を発言</u> することに、 <u>私の周囲の日本の学生には少ない、強い積極性</u> を感じた。
学生 1 (回答 2)	インド工科大学で授業を受けるメリット： 回答 1 の理由から、 <u>自分のモチベーションも上がり、前半は言語の壁や単純な知識不足により発言ができなかったが、時間がたつて知識を得て、そのスタイルに慣れてくると発言ができるようになった</u> 。インド工科大学という大学としてのレベルが高く、インド各地、またインド以外の国からの留學生も集まってくる大学で <u>様々な国の学生と意見交換や交流</u> ができる。人間関係が広がる。
学生 2	一番大きな違いは、 <u>教授と学生の講義に対する力の入れ方</u> であると感じました。岐阜大学では、大学院生の活動は研究が主ですが、インド工科大学では大学院の一年生は研究室に所属しておらず、 <u>授業を受けることが主な活動</u> であるため、学生は熱心に授業やテスト勉強に取り組んでいました。また、 <u>教授も学生の理解度を高めるために、課題なども設けながら熱心に指導</u> していただきました。インド工科大学で授業を受けるメリットは、 <u>英語で講義を受けることで英語力が向上したこと、難しいテストのために相当な時間をかけて勉強したこと、授業を通じてインドの経済や歴史についても学べたこと</u> でした。
学生 3	岐阜大学とインド工科大学で受けた授業を比較すると、 <u>インド工科大学で受けた講義は、生徒、講師共に「講義へ注ぐ熱量が高い」と感じました</u> 。インド工科大学での講義内では、 <u>学生が講義中、積極的に意見を言い、講師もそれを期待</u> して、さらに質問を投げかけていく、という雰囲気がありました。このような雰囲気の中で講義を受けられたことは、 <u>自身にとって非常に良い経験</u> になったと感じています。
学生 4	インドの講義は日本のものとは異なり、先生が一方向的に話すものは少なく、 <u>学生が積極的に発言</u> することが求められた。現地で授業を受けるメリットは、 <u>一番は現地の学生や先生と直にコミュニケーションが取れる点</u> だと思う。

質問 4	現地で生活することで受けた影響は何か。(具体例を一つ)
学生 1	現地で生活し、 <u>多くの友達を作り、日本とインドの文化や宗教観の違いなどを語り合う</u> ことで、 <u>自分の中の世界が広がった</u> 。また現地で交流する友人が国籍や肌の色を問わず多かつた事で、 <u>私が留学前に持っていた黒色人種や中国の人々への漠然とした恐怖や不安が無くなった</u> 。未熟なことだが、彼らと実際に話してみても初めて、 <u>彼らが暴力に怒り、平和を願い、優しい心を持っている、自分と何も変わらない人間</u> なのだとわかった。
学生 2	相手の文化や習慣を受け入れて、 <u>それに合わせて行動する</u> という <u>力</u> がついたと感じています。例として、 <u>インドでは自分から交渉をしないと物事が動かない</u> ことが多かつたので、 <u>何事においても人との対話を重視</u> するようになりました。

学生 3	インドに留学する中で、「 <u>インド人の柔軟な発想力</u> 」にとっても驚かされました。 具体例としては、 ・講義を開く日程がどうしても平日で合わせられないときは土曜日や日曜日に臨時で講義を開催する。 ・イベントの際、予算が足りないときは、 <u>学生全員にメールを回し寄付を募</u> ってみる。 などです。この経験の中で、 <u>自身も、以前より柔軟に物事を捉えられるようになった</u> と感じています。
学生 4	私は海外に長期滞在するのはこのプログラムが初めてであり、 <u>海外の文化に直に触れたこともなかったため、自分（達）の常識が、世界でも常識とは限らないのだ</u> ということを痛感させられた。 学生の回答を原文のまま掲載した。共通の回答内容や本専攻に特徴的な内容については、筆者らが下線で強調した。

4-3. 国際共同学位専攻学生への聞き取り調査から見えてくるもの

JD 学生に対する聞き取り調査（表 6）に基づいて、ここでは、学生達の経験や意識の変化などを考察し、JD 専攻が学生に与える効果を分析する。

質問 1 「現地の社会を知ることが自身の今後のキャリア（進路）に影響を与えたと思うか」への回答から、留学は彼らの将来への進路選択に影響を与えていることが分かる。共通して海外で働くことへの関心を述べていた。興味深いことに、学生 1 と学生 2 の回答には「貧困問題、生活の質、環境意識、社会課題の解決」などの共通のキーワードがある。これらの社会問題は、国連で採択され 2030 年を達成期限とした世界共通の目標である「持続可能な開発目標」、SDGs で掲げられている「17 の目標」に深く関係する。インド留学を契機にインドの現地社会を知ることによって、それぞれの視野が広がり、地球規模の課題を現実のものとして身近に捉えることができたのだろう。

質問 2 「留学を正課に含む専攻が研究留学又は交換留学と比較するとどのような違いがあると想像するか」に対して、留学を正課に含む JD 専攻の特長として、より多くの人間関係を形成できること、新しい分野の講義を受講でき、多方面からの研究アドバイスを受けることができることを挙げていた。フィールドワークを取り入れた Rural Technology（農業技術）に関する講義（図 1 A）は、まさに「日本で受けることができないような、インドの地域に密着した授業」であっただろう。

質問 3 「日印間の授業の違いや IITG で授業を受けるメリット」に対して、日本人学生はインドの学生の高い積極性と教員の授業への熱心さ、授業の双方向性に大きな衝撃を受けたことが分かる。そして、留学中に彼らがインド流の授業に慣れ、授業に食らいつき、学生と教員が共にレベルアップしてゆく様子が垣間見える。質問 3 への回答から分かるように、海外大学において講義と研究の両方を行う国際共同学位専攻は、たやすいものではない。留学中、精神的に辛い時間もあっただろう。しかしこの期間が、新しい分野の学理、新しい研究アプローチ、異文化適応力、そして幅広い人間関係を学生が獲得する機会になったのは確かである。

質問 4 「現地で生活することで受けた影響は何か」への回答を見ると、積極性と柔軟性を兼ね備えダイバーシティに富む社会（そして激しい競争社会）を生きるインド人と協働する経験を通して、日本人学生が自分の中に新たな気づきを見出しているようだ。留学を必須とする国際共同学位専攻は、確かに学生の能力を養い、国際的な視野に立ち活躍する人材の養成に大きな役割を果たすに違いない。

5. 複数の国際共同学位専攻開設の意義

5-1. 国際大学連携による地域国際化

岐阜大学が位置する東海地域は、グローバルに展開するものづくり企業が多く集積する地域である。そのため、地域と世界をつなげるグローバル産業リーダーの養成が必要である。今、持続可能な社会を求める世界的な動き（SDGs の達成）の中で、大学も企業も活動を捉え直す必要がある。SDGs の重要課題となる飢餓の解決（Goal 2）や人々の健康の確保（Goal 3）、環境に配慮したインフラ整備（Goal 7 と Goal 9）に対し、4 専攻が網羅する分野（表 1：機械工学・環境・エネルギー分野、材料科学工学、食品科学と関連技術）はどれも必要不可欠である。分野間の連携は技術革新を生む可能性がある。異分野融合の組み合わせは無限に存在し、その解決策はインド工科大学グワハティ校（IITG）やマレーシア国民大学（UKM）、あるいは両国の地域企業が既に持っているかもしれない。自社の技術を国際展開する機会を探している企業もあ

るだろう。企業を支援する地方行政や金融機関の役割も重要である。2019年10月、日印馬の産官学金関係者が岐阜に集まり、対話の場（岐阜 JD 国際シンポジウム）を開催した（図5）。国際共同学位専攻を中心とする大学連携を国際的な異分野連携・地域連携の仕組みへと発展させることを目指している。実際、この大学連携が契機となって、学位プログラムとしては設けていない連携大学と分野の組み合わせ（食品科学技術における UKM と本学の教員）で学術交流を行う機運が生まれている。JD シンポジウムを通して、地域企業と国際共同学位専攻の学生・教員との間で新たな共同研究が生まれる可能性もあるだろう。4 専攻同時開設は、各分野のグローバル人材の育成にとどまらず、技術革新、連携する地域産業の振興、そして持続可能な社会の実現に貢献できる潜在性を有している。



IITG および UKM の間で開設した 4 つの国際共同学位専攻を基盤として、より効果的に国際交流を推進し、教育（人材育成）と研究を介した地域・産業界との連携を目指す。その交流の場として毎年、岐阜でシンポジウムを行う。北東インドやマレーシアに関する研究会なども開催する予定。



図5. 国際共同学位専攻を中軸とした地域国際化と地域連携の推進

5-2. 4 専攻同時開設による国際化の推進

本学は国際共同学位専攻の開設に向けた様々な取組みをグローバル推進本部（現、機構）が主体となって2015年より段階的に実施し、大学の実質的な国際化を目指してきた¹。教職員の往来や教職員への JD 関連セミナー実施以外の取組みの例を紹介する。

4 専攻同時開設によって、設置母体である研究科の教員総数の約30% が国際共同学位プログラムに参画する¹。このような国際協働教育に関わる要素を全学的に展開する中で学生ならびに教職員の国際性が涵養され、キャンパスの実質的な国際化を実現することができれば、グローバル人材の輩出により地域活性化の中核拠点としての本学の機能が強化されるだろう。

フェーズ 1	国際共同学位専攻の設置に向けた取組み
2015年～	短期受入プログラム（ウィンタースクール） 国際共同学位専攻を組む相手大学である IITG と UKM の学生を本学に受け入れるプログラム。学生は研究室体験や地域企業見学を行うが、本学学生・教職員が海外学生と交流する機会だけでなく、地域企業への JD プログラムへの理解を促した。本学側教員にとっては IITG や UKM の学生の学力や研究力を知る好機となった。 教員の海外研修、事務職員の海外研修と英語力向上研修 国際共同学位専攻は、本学学生の派遣と海外連携大学の学生の受入の両者を行う双方向プログラムである。留学生を受け入れる教員の研究力強化は必須であり、1 年程度の海外研修を行う支援を行っている。また、学務関係の留学生受入体制の強化に向けて、事務職員の英語力強化を実施中である。
フェーズ 2	国際共同学位専攻の維持に向けた取組
2017年～	カナダ・アルバータ大学での海外短期語学研修（ESL、2017年～）や海外短期専門英語研修（EST、2018年～） 全学学生を対象に新規導入したプログラム。それら研修に向けた日本人学生の留学前事前英語教育プログラムの開発も行った。ESL 履修者や EST 履修者の中には国際共同学位専攻修士課程に入学したいと希望する学生が複数いる。

2019年～	IITG 短期派遣プログラム（スプリングプログラム） 相手大学への理解とインド国への親近感を与える目的で、IITG 側が本学専用に提供する研究室訪問、企業訪問、文化体験プログラム。参加した学生らへのアンケート調査では、大半の学生が留学や将来への自信と意欲が増したと回答した。
	学生・教職員の海外渡航研修会ならびに危機管理体制の強化
	海外渡航時の危機管理啓発、保健管理センターと連携した医療準備・健康管理の啓発などを推進。詳細に関しては国際交流年報2019参照。

6. おわりに

本稿では、国際共同学位専攻での修学が日本人学生の能力や意識にどのように影響や変化を与えうるかについて見てきた。調査はまだ1回のみであり、確定的な効果を見通せるまでには至っていない。今後、本学で修学する JD 留学生への調査と共に、同じ調査を複数年度実施し、国際共同学位プログラムの日本人ならびに外国人学生への効果について分析したい。

2019年度にスタートした国際共同学位専攻を継続発展させてゆくために、

- (1) 専攻の魅力はどう伝えるか（入学定員の確保）
 - (2) プログラムとしての持続可能性をどう作っていくか（学生への経済的支援や学内の国際マインドの醸成）
 - (3) 学生の受入・派遣体制の強化
 - (4) 国際化に合わせた柔軟な対応
 - (5) 不測の事態が発生したときにどう対応するか
- などが大切になってくる。

特に（4）は目下の課題である。新型コロナウイルス感染症の世界的な流行によって、世界的に国内外の人の移動に制限が掛っている。締結している大学間協定書では、不測の事態において両大学は学生に不利益のないよう協力して対応すると合意している。大学間の国際的な連携と協働が益々重要である。

オンライン講義やオンライン会議など、人の往来を伴わずに可能なものは積極的に取り入れる好機である。しかしオンラインでは得られないもの、「留学とは何か」。国を超えた学生の移動と交流が難しい今、逆に留学の意味を問いかける機会であるように感じる。困難な時はまだ続くかもしれないが、終息後には、様々な方々からご協力を頂き、学生に留学のチャンスを提供できることを願っている。国際共同学位専攻の未来予想図は始まったばかりである。

本稿作成にあたり、アンケート調査にご協力いただきましたすべての大学院生の皆様方に感謝申し上げます。国際連携学位専攻は多くの方々のご協力によって実現したものです。グローバル推進機構からは、鈴木文昭グローバル推進機構長、小山学長補佐（部門長）、国際協働教育推進部門の先生方（植松部門長、JD 専攻長である沓水教授・上野教授・西津教授）、嶋部門長、コウ特任准教授、三輪特任教授、国際総務室の皆様（菅谷前国際企画課長、野々村調整役、下通室長、嶋崎室長、幸脇係長、石川主任、小窪係員、吉村様他）にご協力頂き、設置準備期間から現在に至るまで、様々な課題を共に考えアイデアを出し合い、解決してきました。JD 日本人学生の派遣に際しては、応用生物科学部学部長・副学部長ならびに JD 登録教員の先生方、事務長、学務・総務係の皆様から多岐にわたるご支援を頂き、JD 実施に必要なプロセスを実施することができました。そして、日本人学生が実りあるインド留学を成し得たのは、受入大学である IITG の教職員のサポートのお陰です。最後に、共に活動してきた調整担当専任教員（久米先生、リム先生、柳瀬先生）の存在なくして今はないと感謝しております。皆様に改めて御礼申し上げますとともに、JD の更なる発展のため、今後ともご指導ご協力をお願い申し上げます。 ※2019年3月時点での役職名を示す。

1 鈴木文昭、ジョイント・ディグリー（JD、国際共同学位）専攻の設置と本学の国際化戦略、岐阜大学国際交流年報2017
2 森脇久隆、学長メッセージ、岐阜大学国際交流年報2015.
3 中央教育審議会大学分科会大学 グローバル化に関するワーキング・グループ「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」、2014年11月14日。
4 海老原章郎、国際連携食品科学技術専攻（修士課程）の開設：対話、発見、開拓の道、岐阜大学国際交流年報2018
5 岐阜大学 HP (https://www.gifu-u.ac.jp/campus_life/g_education/base.html)



1. 令和元年度グローバル推進機構名簿

所属・職名等	氏名	運営委員会	奨学金等選考委員会	部門			国際企画部門WG	JD調整担当者会議	年報	HP	留学生支援チーム	英語研修チーム	短期受入チーム	交流推進チーム	愛岐留学生就職支援コンシェルジュチーム	任期	
				国際協働教育推進部門	地域国際化推進部門	留学推進部門											
グローバル推進機構機構長(理事・副学長)	鈴木 文昭	◎	○													○	31.4~2.3
グローバル推進機構副機構長(日本語・日本文化教育センター長)	森田 晃一	○	◎													◎	31.4~3.3
グローバル推進機構・特任教授	三輪 真一	○		○												○	31.4~3.3
グローバル推進機構・特任准教授	コウ レイモンド	○		○	○						◎	○	○				31.4~3.3
グローバル推進機構・特任助教	松井 真弓	○		○	○	○		◎	◎	○		○					31.4~3.3
グローバル推進機構・客員教授	柴田 大輔			○													31.4~3.3
グローバル推進機構・客員准教授	濱田 和広			○													31.4~3.3
日本語・日本文化教育センター・教授	橋本 慎吾	○														○	31.4~3.3
日本語・日本文化教育センター・教授	土谷 桃子				○								○				31.4~3.3
日本語・日本文化教育センター・准教授	吉成 祐子					○				○							31.4~3.3
日本語・日本文化教育センター・特任助教	松尾 憲暁			○												○	1.10~3.3
国際企画調整役	野々村晴子	○	○	○	○	◎	◎	○	○	○						○	31.4~3.3
国際総務室長	嶋崎 圭吾	○		○	○		○										31.4~3.3
留学支援室長	小林 恵子	○		○	○	○											31.4~3.3
教育学部・教授	巽 徹	○			○									○			31.4~3.3
教育学部・教授	坂本 一也	○				○			○								31.4~3.3
教育学部・准教授	仲 潔				○						○						31.4~3.3
地域科学部・教授	合掌 顕	○			○	○					○					○	31.4~3.3
地域科学部・准教授	笠井 千勢				○									○			31.4~3.3
医学系研究科・医学部・教授	千田 隆夫	○				○											31.4~3.3
医学部・看護学科・准教授	田島 弥生	○			○							◎	○				31.4~3.3
医学部・看護学科・助教	佐野亜由美				○								○				31.4~3.3
工学部・教授	植松 美彦	○		◎	○			◎									31.4~3.3
工学部・教授	嶋 睦宏	○	○	○		◎				◎	○	○	○	○			31.4~3.3
工学部・教授	久米 徹二			○	○		○			○						○	31.4~3.3
工学部・教授	リム リーワ			○	○			○									31.4~3.3
工学部・教授	板谷 義紀			○													31.4~3.3
工学部・教授	伊藤 聡			○													31.4~3.3
工学部・教授	伊藤 貴司			○													31.4~3.3
工学部・教授	王 道洪			○													31.4~3.3
工学部・教授	神原 信志			○													31.4~3.3
工学部・教授	小宮山正治			○													31.4~3.3
工学部・教授	佐々木 実			○													31.4~3.3
工学部・教授	高橋 周平			○													31.4~3.3
工学部・教授	杳水 祥一			○	○			◎									31.4~3.3
工学部・教授	安藤 香織			○													31.4~3.3

所属・職名等	氏名	運営委員会	奨学金等選考委員会	部門			国際企画部門WG	JD調整担当者会議	年報	HP	留学生支援チーム	英語研修チーム	短期受入チーム	交流推進チーム	愛岐留学生就職支援コンシェルジュチーム	任期	
				国際協働教育推進部門	地域国際化推進部門	留学推進部門											
工学部・教授	上宮 成之			○													31.4~3.3
工学部・教授	海老原昌弘			○													31.4~3.3
工学部・教授	大矢 豊			○													31.4~3.3
工学部・教授	額額 守			○													31.4~3.3
工学部・教授	武野 明義			○													31.4~3.3
工学部・教授	伴 隆幸			○													31.4~3.3
工学部・教授	村井 利昭			○													31.4~3.3
工学部・教授	杉浦 隆						○										31.4~3.3
工学部・准教授	小林 信介			○	○												31.4~3.3
工学部・准教授	高橋 康宏			○													31.4~3.3
工学部・准教授	岡 夏央			○													31.4~3.3
工学部・准教授	加藤 邦人			○													31.4~3.3
工学部・准教授	新田 高洋			○													31.4~3.3
工学部・准教授	毛利 哲也													○			31.4~3.3
工学部・准教授	木下 幸治												○				31.4~3.3
工学部・助教	大橋 慶介												○	○			31.4~3.3
工学部・助教	川瀬 真弓				○	○									○		31.4~3.3
工学部・助教	ジャヒマン シュセカール			○													1.11~2.3
応用生物科学部・教授	小山 博之	○	○	○	◎											○	31.4~3.3
応用生物科学部・教授	西津 貴久			○	○					◎							31.4~3.3
応用生物科学部・教授	上野 義仁			○						◎							31.4~3.3
応用生物科学部・教授	石田 秀治			○													31.4~3.3
応用生物科学部・教授	岩橋 均			○													31.4~3.3
応用生物科学部・教授	鈴木 徹			○													31.4~3.3
応用生物科学部・教授	光永 徹	○		○			○										31.4~3.3
応用生物科学部・教授	矢部 富雄			○													31.4~3.3
応用生物科学部・教授	長岡 利			○													31.4~3.3
応用生物科学部・教授	中川 智行			○			○						○				31.4~3.3
応用生物科学部・教授	山本 義治			○													31.4~3.3
応用生物科学部・准教授	柳瀬 笑子			○	○			○									31.4~3.3
応用生物科学部・准教授	島田 昌也			○	○												31.4~3.3
応用生物科学部・准教授	寺本 好邦			○													31.4~3.3
応用生物科学部・准教授	清水 将文			○	○												31.4~3.3
応用生物科学部・准教授	小林佑理子			○													31.4~3.3
応用生物科学部・准教授	中村 浩平											○		◎			31.4~3.3
応用生物科学部・准教授	今村 彰宏											○					31.4~3.3
応用生物科学部・助教	広田 勲												○				31.4~3.3
応用生物科学部・助教	山内 恒生			○													1.11~3.3
応用生物科学部・助教	今泉 鉄平			○													1.11~3.3
自然科学技術研究科・教授	海老原章郎	○		○	○			○									31.4~3.3
連合農学研究科・教授	中野 浩平	○		○			○									○	31.4~3.3
連合獣医学研究科・教授	浅井 鉄夫	○															31.4~3.3



所属・職名等	氏名	運営委員会	奨学金等選考委員会	部門				国際企画部門WG	JD調整担当者会議	年報	HP	留学生支援チーム	英語研修チーム	短期受入チーム	交流推進チーム	コシエンコンシエナチーム	愛岐留学生就職支援	任期
				国際協働教育推進部門	地域国際化推進部門	留学推進部門	国際企画部門											
連合創薬医療情報研究科・教授	田中香お里	○																31.4~3.3
流域圏科学研究センター・准教授	魏 永芬	○																31.4~3.3
人材開発部職員育成課長	早野 美里	○				○												31.4~3.3
学務部教務課長	垣見 篤	○				○												31.4~2.3
国際総務室国際総務係	幸脇 裕輔			○	○		○	○	○	○								
	小窪 拓司																	
留学支援室留学支援係	奥村 典子		○		○	○	○				○	○	○	○	○			
	前原 若菜																	
	石川 誉																	

※機構長、委員長、部門長、専攻長リーダーは○

2. 協定一覧

●大学間協定 (20ヶ国48大学 1機関)

2020年 3月31日現在

	大学・機関名	国・地域名	協定締結日	授業料相互不徴収	交換可能学生数*
1	カンピーナス大学	ブラジル	1984.8.27	有	2
2	サンディエゴ州立大学	アメリカ	1985.5.7	有	2**
3	浙江大学	中国	1986.4.21	有	3
4	広西大学	中国	1986.4.24	有	4
5	電子科技大学	中国	1986.7.21	有	2
6	江南大学	中国	1986.9.3	有	3
7	ルンド大学	スウェーデン	1987.9.12	有	2
8	ノーザンケンタッキー大学	アメリカ	1990.9.26	有	2
9	ソウル科学技術大学院	韓国	1992.3.19	有	3
10	グリフィス大学	オーストラリア	1995.3.3	有	4
11	ユタ大学	アメリカ	1997.5.28	有	-
12	ユタ州立大学	アメリカ	1997.5.29	有	2
13	ハノイ工科大学	ベトナム	1998.6.26	有	2
14	カセサート大学	タイ	1999.8.5	有	3
15	内モン古農業大学	中国	2000.8.8	有	2
16	シドニー工科大学	オーストラリア	2000.8.14	有	3
17	バンノン大学	ハンガリー	2001.3.2	有	3
18	アングラス大学	インドネシア	2001.4.23	有	4
19	バングラデシュ農業大学	バングラデシュ	2001.8.23	有	2
20	エルフルト大学	ドイツ	2002.12.4	有	3
21	吉林大学	中国	2003.5.20	有	4
22	チェンマイ大学	タイ	2003.8.4	有	3
23	ダッカ大学	バングラデシュ	2004.6.17	有	3
24	モンクット王トンブリ工科大学	タイ	2005.1.10	有	3
25	華僑大学	中国	2005.3.29	有	3
26	同済大学	中国	2006.3.16	有	2
27	ランボン大学	インドネシア	2006.4.25	有	2
28	内モン古大学	中国	2007.2.6	有	1

	大学・機関名	国・地域名	協定締結日	授業料相互不徴収	交換可能学生数*
29	木浦大学	韓国	2008.2.26	有	3
30	パイロイト大学	ドイツ	2008.8.22	有	4
31	ベンハー大学	エジプト	2009.3.18	有	2
32	高麗大学	韓国	2010.1.15	有	2
33	カウナス工科大学	リトアニア	2010.3.8	有	4
34	ボゴール農科大学	インドネシア	2010.12.2	有	3
35	内モン古師範大学	中国	2011.6.8	無	-
36	ヴィータウタス・マグヌス大学	リトアニア	2012.1.19	有	2
37	ガジャマダ大学	インドネシア	2012.9.13	有	3
38	スプラス・マレット大学	インドネシア	2013.7.8	有	3
39	パリ第11大学	フランス	2014.12.16	有	3
40	タイ教育省基礎教育委員会	タイ	2015.3.10	無	-
41	インド工科大学グワハティ校	インド	2014.9.21	有	3
42	マレーシア国民大学	マレーシア	2016.9.21	有	2
43	マギル大学	カナダ	2017.3.8	無	-
44	アルバータ大学	カナダ	2017.3.21	無	-
45	レイクヘッド大学	カナダ	2017.10.11	有	2
46	マリアノ・マルコス州立大学	フィリピン	2018.9.10	有	2
47	フエ大学	ベトナム	2018.11.12	有	2
48	アッサム大学	インド	2018.11.20	有	2
49	サラマンカ大学	スペイン	2018.11.26	有	2

※毎年、1学年度の間に派遣または受入可能な最大限の人数を表しています。 ※※1年2名、半期4名

●部局間協定 (27ヶ国 1地域64学部)

協定部局	協定大学等名	国名	初回締結日	授業料相互不徴収	交流対象者
教育学部	シーナカリンウィロート大学教育学部	タイ	2015.3.17	無	教員
	カールスルーエ教育大学	ドイツ	2015.10.21	有	学生・教員
	山西師範大学	中国	2015.12.7	有	学生・教員
地域科学部	アーカンソー大学フォートスミス校	アメリカ	2015.6.8	有	学生・教員
	リール第3大学	フランス	2015.10.1	有	学生・教員
医学部	浙江大学医学院	中国	2000.12.4	有	学生・教員
	コンケン大学医学部	タイ	2000.12.18	有	学生・教員
	忠北大学校医学部	韓国	2009.4.17	有	学生・教員
	ハワイ大学医学部	アメリカ	2016.8.24	有	学生・教員
	ソウル大学校医科大学	韓国	2019.4.11	無	学生・教員
医学部・保健管理センター	シカゴ大学医学部	アメリカ	2019.6.3	無	学生・教員
	南フロリダ大学医学学群	アメリカ	2016.10.20	無*1	教員*2
工学部	全南大学校工学部	韓国	2002.2.6	有	学生・教員
	柳韓大学校工学系列	韓国	2010.9.29	有	学生・教員
	ベンクル大学数学自然科学部	インドネシア	2011.7.20	有	学生・教員
	サー・バラシュラムブ・カレッジ	インド	2012.9.17	有	学生・教員
	忠南大学校工学部	韓国	2013.1.18	有	学生・教員
	マドリッド・カルロス三世大学工学部	スペイン	2013.7.9	有	学生・教員
	ドルトムント工科大学機械工学部	ドイツ	2014.6.23	有	学生・教員
	マンダレー大学自然科学部	ミャンマー	2014.8.25	有	学生・教員
	ブラヴィジャヤ大学数学自然科学部	インドネシア	2014.12.16	有	学生・教員
	ヤダナボン大学自然科学部	ミャンマー	2014.12.16	有	学生・教員
	メティラ大学自然科学部	ミャンマー	2014.12.16	有	学生・教員
	デダグンキマティ工科大学工学部	ケニア	2014.12.16	有	学生・教員



協定部局	協定大学等名	国名	初回締結日	授業料相互不徴収	交流対象者
工学部	トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学理工学部	マレーシア	2014.12.16	有	学生・教員
	慶北大学校工学部	韓国	2015.2.27	有	学生・教員
	アメリカ合衆国国立衛生研究所国立心臓血液研究所	アメリカ	2015.3.18	有	学生・教員
	バーデン・ヴュルテンベルク州立太陽エネルギー・水素研究センター	ドイツ	2015.3.20	無	学生・教員
	ブンハッタ大学	インドネシア	2015.7.30	有	学生・教員
	パダン州立大学数学自然科学部	インドネシア	2015.9.18	有	学生・教員
	チュラロンコン大学理学部	タイ	2015.12.2	有	学生・教員
	ニューサウスウェールズ大学	オーストラリア	2016.4.25	無※3	学生・教員
	東ティモール国立大学工学部	東ティモール	2016.8.29	有	学生・教員
	南京師範大学 エネルギー機械工学院	中国	2017.7.17	有	学生・教員
	ダゴン大学自然科学部	ミャンマー	2017.7.21	有	学生・教員
	インドネシアイスラム大学土木工学・計画学部、数学・自然科学部	インドネシア	2018.2.23	無	学生・教員
	ブルネイ・ダルサラーム大学理学部	ブルネイ・ダルサラーム	2018.6.15	無	学生・教員
	ザンビア大学工学部	ザンビア	2019.1.30	有	学生・教員
	リアオ大学教員養成・教育学部	インドネシア	2020.3.3	無	学生・教員
長庚大学工学部	台湾	2020.3.18	有	学生・教員	
工学部・流域圏科学研究センター	クラクフ工科大学環境工学部	ポーランド	2015.11.30	有	学生・教員
流域圏科学研究センター	UiT—ノルウェー北極大学生物・水産・経済学部	ノルウェー	2017.9.27	無	学生・教員
インフラマネジメント技術研究センター	中国科学院水利部水土保持研究所	中国	2008.8.12	無	教員
	中国水利水電科学研究院岩土工程研究所	中国	2009.7.24	無	教員
応用生物科学部	チュラロンコン大学理学部	タイ	1994.3.15	無	学生・教員
	コンケン大学農学部	タイ	2000.3.27	無	学生・教員
	コンケン大学学部間共同開発研究所	タイ	2000.3.27	無	学生・教員
	国立獣医科学検疫院獣医科学研究所	韓国	2008.11.4	無	教員
	モンゴル国立大学地理地質学部	モンゴル	2012.10.29	無	教員
	ガーナ大学基礎応用科学部	ガーナ	2015.8.20	無	教員
	ラジシャヒ大学農学部	バングラデシュ	2016.12.27	無	教員
	南太平洋大学自然科学・工学・環境学群	フィジー	2017.12.1	無	教員
	カザン医学アカデミー	ロシア	2018.12.10	無	教員
	ハンガリー科学アカデミー農学研究センター	ハンガリー	2018.12.10	無	学生・教員
連合農学研究科	チュラロンコン大学理学部	タイ	2012.12.6	有	学生・教員
	チュイロイ大学	ベトナム	2015.6.25	有	学生・教員
	バンドン工科大学生命科学工学部	インドネシア	2015.8.11	有	学生・教員
	ラオス国立大学林学部	ラオス	2018.3.21	有	学生・教員
連合獣医学研究科	ガーナ大学基礎応用科学部	ガーナ	2015.8.20	無	教員
連合創薬医療情報研究科	カフル・エル・シェイク大学獣医学部	エジプト	2009.11.15	有	学生・教員
	タイビン医科薬科大学医・薬科学技術センター	ベトナム	2020.3.31	無	学生・教員
複合材料研究センター	EMC 2 クラスター・IRT ジュール・ヴェルヌ	フランス	2014.3.13	無	学生・教員
地域連携スマート金型技術研究センター	台湾国立高雄科技大学先端金型研究開発センター	台湾	2019.12.27	無	学生・教員
科学研究基盤センター	タイビン医科薬科大学医・薬科学技術センター	ベトナム	2020.3.31	無	学生・教員

※1, 2 南フロリダ大学との「医療従事者交流プログラム」においては、授業料等相互不徴収：有、交流対象者：学生・教員

※3 ニューサウスウェールズ大学の同意後免除可

3. 本学の国際関連活動

●学長表敬訪問（来訪）

日付	国・地域	訪問者	目的
7.31	リトアニア	ヴィータウタス・マグヌス大学高木伽耶子講師ら2名	表敬あいさつ、大学間交流に関する意見交換、留学を考える学生に向けた講演会
11.1	アメリカ合衆国	ノーザンケンタッキー大学 Ashish Vaidya 学長ら2名	表敬あいさつ、大学間交流に関する意見交換
11.25	ベトナム	ベトナムフエ省、フエ大学 グエン・ファン・フック観光局副局長ら5名	表敬あいさつ、大学間交流・効果的なPR手法・ポスター審査に関する意見交換

●令和元年度国際関連事業一覧（全体）

開始	終了	名称	参加人数	主催
4月1日	4月26日	コンケン大学医学部実習生受入	2	医
4月8日		看護学科オーストラリア短期留学説明会	171	看護
4月9日		看護学科オーストラリア短期留学説明会	161	看護
4月10日		日本語研修コース・日本社会文化プログラム開講式	10	機構（日七）
4月10日		CIPET（Central Institute of Plastics Engineering & Technology）（インド）一行他 鈴木理事（国際担当）表敬訪問	12	工
4月15日		アルバータ大学 EST プログラム説明会（第1回）	28	機構
4月16日		新入生オリエンテーション（外国人留学生）（第1回）	20	機構
4月17日		海外留学フェア（留学説明会）	86	機構
4月17日		2019年岐阜大学サマースクール（派遣）説明会（第1回）	43	機構
4月18日		アルバータ大学 EST プログラム説明会（第2回）	15	機構
4月18日		新入生オリエンテーション（外国人留学生）（第2回）	10	機構
4月19日		国際交流会館入居者歓迎会	61	機構
4月22日		2019年岐阜大学サマースクール（派遣）説明会（第2回）	52	機構
4月25日		アブドゥル・ガニ・セルビ参事官（マレーシア大使館）鈴木理事（国際担当）表敬訪問	1	機構
4月26日		海外留学支援制度（協定派遣）2019年度説明会	25	応、自然、連農
4月29日	6月2日	海外臨床実習プログラム（デュボン小児病院）	1	医
5月7日	5月31日	海外臨床実習プログラム（コンケン大学）	1	医
5月15日		English Circle of Friends（1st）	18	機構
5月15日		郡上踊りワークショップ	30	機構（日七）
5月15日		リトアニア勉強会	21	工
5月20日	7月3日	2019年岐阜大学サマースクール（派遣）事前研修	45	機構
5月21日	5月23日	南フロリダ大学との交流事業（受入）	225	看護
5月21日	5月24日	南フロリダ大学公衆衛生学科岐阜大学来学	18	保セ
5月22日		留学生向けキャリアガイダンス	27	機構
5月22日		第10回連合農学研究科セミナー研究インターンシップ報告会	16	連農
5月29日		English Circle of Friends（2nd）	15	機構
6月1日	7月2日	海外臨床実習プログラム（デュボン小児病院）	1	医
6月3日		Prof. Atsuko Sakai（南フロリダ大学オーナーズカレッジ）鈴木理事（国際担当）表敬訪問	1	機構・看護
6月3日	6月30日	海外臨床実習プログラム（マギル大学）	1	医
6月5日		危機管理オリエンテーション	90	機構
6月12日		English Circle of Friends（3rd）	18	機構
6月13日		シドニー工科大学鈴木理事表敬訪問	1	機構
6月14日	6月27日	Prof. Prabir Kumar Saha 及び Prof. Purkait Mihir Kumar（インド工科大学グワハティ校）来学	2	機構・応・自然
6月19日	7月16日	アルバータ大学 EST プログラム事前研修	13	機構



開始	終了	名称	参加人数	主催
6月25日		数理的手法に関する実践セミナー	30	機構・応・自然
6月26日		English Circle of Friends (4th)	17	機構
6月26日	7月23日	南フロリダ大学医学部実習生受入	1	医
6月26日	7月24日	岐阜大学サマースクール(受入)	10	機構
6月27日		研究手法ならびに論文の書き方に関する実践セミナー	42	機構・応・自然
7月1日		米国オレゴン州フロンティア家庭医による講演(地域医療ゼミ)	29	医
7月3日		ラウンジコンピューター企画“七夕まつり”	34	機構(日セ)
7月3日		海外農業研修説明会	3	応
7月4日		令和元年度岐阜地域留学生交流推進協議会総会	31	岐留協
7月4日		サマースクール医療英語ワークショップ	93	看護
7月10日		English Circle of Friends (5th)	12	機構
7月10日		留学生と日本人学生のための能楽(能・狂言)ワークショップ	85	機構(日セ)
7月12日		外国人留学生のための企業見学(一丸ファルコス、矢橋ホールディングス)	8	機構
7月13日	7月27日	ソウル科学技術大学校サマースクール(派遣)	1	機構
7月29日	8月7日	木浦大学校サマースクール(派遣)	1	機構
7月31日		リトアニア勉強会	22	機構
8月4日		日本語・日本文化研修留学生修了論文発表会	34	機構(日セ)
8月5日	8月9日	忠北大学・岐阜大学 医学生交流プログラム(受入)	27	医
8月7日		観光立市郡上推進事業(外国人誘客・受入対策)郡上踊りモニターツアー	8	機構(日セ)
8月7日		ESL・EST プログラム Send-off Party	43	機構
8月10日		看護学科オーストラリア短期留学報告会	32	看護
8月11日	9月7日	グリフィス大学 ESL プログラム	6	機構
8月12日	8月26日	同済大学サマースクール(派遣)	4	機構
8月12日	8月30日	アルバータ大学 ESL プログラム	30	機構
8月12日	9月20日	アルバータ大学 EST プログラム	13	機構
8月21日		日本語・日本文化研修コース修了式	6	機構(日セ)
8月28日	9月20日	留学生×美濃味匠合同ワークショップ	3	機構
9月7日	9月14日	流域水環境リーダー育成プログラム育成対象者(日本人学生)海外グループ研修	10	流セ
9月24日	9月30日	流域水環境リーダー育成プログラ育成対象者(留学生)国内グループ研修	4	流セ
9月29日	10月5日	AsiaFlux 研究ネットワーク20周年記念国際ワークショップ	180	流セ
10月1日	10月31日	国際月間	-	機構
10月2日	10月30日	(国際月間) 国際広報展	53	機構
10月7日	10月8日	(国際月間) 岐阜ジョイント・ディグリー国際シンポジウム2019	219	機構
10月8日		The 7th Roundtable	20	連農
10月9日		(国際月間) English Circle of Friends (6th)	21	機構
10月9日		Fernando Hashimoto 教授(カンピーナス大学)来訪	1	機構
10月9日		日本語研修コース・日本社会文化プログラム開講式	27	機構
10月9日	10月10日	International Symposium on New Era in Food Science and Technology 2019 at UGSAS-GU, JAPAN	147	連農
10月9日		UGSAS-GU & BWEL JOINT POSTER SESSION ON AGRICULTURAL AND BASIN WATER ENVIRONMENTAL SCIENCES 2019	60	連農・流セ
10月9日		The 4th International Joint Meeting in Conjunction with Gifu University 70th Anniversary	70	工
10月16日		新入生オリエンテーション(外国人留学生)(第3回)	36	機構
10月16日		ESL・EST プログラム懇談会	14	機構
10月17日		新入生オリエンテーション(外国人留学生)(第4回)	20	機構
10月18日		国際交流会館入居者歓迎会	49	機構
10月21日		広西大学・岐阜大学農業科学研究シンポジウム	130	応
10月23日		留学生向けキャリアガイダンス	10	機構

開始	終了	名称	参加人数	主催
10月24日		(国際月間) リトアニア共和国大統領ギターナス・ナウセーダ氏来日特別講演会	402	機構
10月28日	10月29日	ランボン大学(インドネシア)医学部長等来訪(懇談及び施設見学)	4	医
10月29日		(国際月間) 学長主催国際交流パーティー	163	機構
10月30日		(国際月間) English Circle of Friends (7th)	20	機構
10月30日		(国際月間) 2019年度愛岐卓留学生就職支援コンソーシアム 岐阜地区ワークショップ	85	機構
10月31日		郡上市職員特別研修(観光立市郡上異文化コミュニケーション研修)事前講義	34	機構(日セ)
11月10日	11月15日	北東インド地域商工会(FINER)代表団企業等見学ツアー	7	機構
11月13日		海外留学フェア2019秋～広げよう留学の輪～	60	機構
11月16日		郡上市職員特別研修(観光立市郡上異文化コミュニケーション研修)現地研修	37	機構(日セ)
11月18日	11月19日	The 4th International Conference on Climate Change 2019	125	連農
11月19日		留学生との医療英語ワークショップ	93	看護
11月19日		James Aldridge 副学長(レイクヘッド大学)来学	1	機構・地域
11月20日		English Circle of Friends (8th)	16	機構
11月21日		リトアニア勉強会(ヴィータウタス・マグナス大学の日本語学生とのWeb会議による交流会)	24	工
11月23日		第18回岐阜県内外国留学生日本語弁論大会	87	岐留協
11月27日		留学生と地元企業との交流会	60	機構
11月27日		リトアニア勉強会(リトアニアの魅力を知ろう:首都ヴィリニユス)	17	工
12月2日	12月27日	ウインタースクール	5	機構
12月3日	12月7日	シドニー工科大学視察	4	地域
12月11日		日本の伝統衣装～十二単の着装と体験～	46	機構(日セ)
12月11日	12月15日	The 10th forum on studies of environmental and public health issues in Asian Mega-cities	85	流セ
12月14日		防災イベント 災害への備え	97	岐阜市
12月16日	12月19日	景観保全、看板規制に関するセミナー(フエ大学)	1	岐阜県
12月18日		English Circle of Friends (9th)	17	機構
12月18日		活躍する外国人材との懇談会	12	機構
12月18日		地域科学部国際教養コース留学報告会	35	地域
12月18日		工学部短期派遣プログラム報告会	21	工
12月20日		地域国際化セミナー「国際化する食品原料生産×SDGsを考える」	85	機構
1月8日		ラウンジコンピューター企画“日本のお正月”	22	機構(日セ)
1月14日		Anne Perry 留学コーディネーター(ノーザンケンタッキー大学)来学	1	機構・地域
1月15日		English Circle of Friends (10th)	12	機構
1月31日		国際協働教育推進部門セミナー インドは「やってみなはれ」先進国	52	機構
2月10日	2月14日	国際獣医学インターンシップ	5	応
2月26日		海外渡航に関する危機管理セミナー	39	機構
3月4日		岐阜地域留学生交流推進協議会運営委員会		岐留協
3月11日		第11回環境活動NPO等市民団体報告会 ぎふ・水環境ネットワーク総会における学生発表	3	流セ
合計		116件		

*参加人数について、来訪の場合は来訪者人数



4. 大学間学術交流協定先との交流状況

種別		教職員派遣	教職員受入	学生派遣	学生受入	
アメリカ	ウエストバージニア大学	2017	0	0	0	0
		2018	0	0	2	0
		2019	-	-	-	-
	サンディエゴ州立大学	2017	0	0	0	0
		2018	0	0	1	0
		2019	0	0	0	0
	ノーザンケンタッキー大学	2017	3	0	11	3
		2018	1	1	13	6
		2019	1	3	16	6
	ユタ州立大学	2017	0	0	0	0
		2018	0	0	2	0
		2019	2	0	0	0
	ユタ大学	2017	0	0	2	0
		2018	0	1	0	0
		2019	0	0	0	0
小計		7	5	47	15	
インド	アッサム大学	2017	-	-	-	-
		2018	0	1	0	0
		2019	0	2	0	0
	インド工科大学グワハティ校	2017	11	3	1	5
		2018	10	3	6	5
		2019	10	17	8	1
	シバジ大学	2017	0	0	0	0
		2018	-	-	-	-
		2019	-	-	-	-
	小計		31	26	15	11
インドネシア	アンダラス大学	2017	9	7	2	0
		2018	3	27	2	0
		2019	1	4	1	0
	ガジャマダ大学	2017	3	4	0	0
		2018	1	6	1	0
		2019	10	2	1	0
	スプラス・マレット大学	2017	1	13	0	1
		2018	4	9	1	0
		2019	1	7	5	0
	ボゴール農科大学	2017	4	1	1	0
		2018	6	14	1	1
		2019	1	3	0	0
ランボン大学	2017	0	9	0	0	
	2018	7	3	1	0	
	2019	1	5	1	0	
小計		52	114	17	2	
エジプト	ベンハー大学	2017	0	1	0	0
		2018	0	1	0	0
		2019	0	0	0	0
	小計		0	2	0	0

種別		教職員派遣	教職員受入	学生派遣	学生受入	
オーストラリア	グリフィス大学	2017	0	0	7	0
		2018	0	0	8	0
		2019	1	0	8	0
	シドニー工科大学	2017	0	0	9	2
		2018	0	0	2	0
		2019	5	1	2	3
	シドニー大学	2017	4	1	8	0
		2018	2	1	2	0
		2019	-	-	-	-
	小計		12	3	46	5
カナダ	アルバータ大学	2017	3	0	31	0
		2018	4	4	36	0
		2019	9	0	44	0
	マギル大学	2017	6	0	2	0
		2018	2	2	3	0
		2019	9	0	2	0
	レイクヘッド大学	2017	0	2	0	0
		2018	3	1	2	0
		2019	0	1	0	0
	小計		36	10	120	0
韓国	高麗大学校	2017	0	0	0	0
		2018	0	0	0	0
		2019	0	0	1	0
	ソウル科学技術大学校	2017	0	0	2	0
		2018	0	3	3	3
		2019	0	0	1	1
	木浦大学校	2017	0	0	0	4
		2018	0	0	1	3
		2019	0	0	1	2
	小計		0	3	9	13
スウェーデン	ルンド大学	2017	0	0	1	0
		2018	0	0	0	1
		2019	0	0	1	2
小計		0	0	2	3	
スペイン	サラマンカ大学	2017	-	-	-	-
		2018	4	0	0	0
		2019	0	0	0	2
小計		4	0	0	2	
タイ	カセサート大学	2017	4	1	1	2
		2018	2	1	0	3
		2019	3	1	1	1
	タイ教育省基礎教育委員会	2017	12	0	0	0
		2018	1	0	0	0
		2019	0	0	0	0
	チェンマイ大学	2017	2	0	0	0
		2018	1	0	0	2
		2019	1	0	1	3
	モンクット王トンプリ工科大学	2017	2	2	2	0
		2018	2	1	0	0
		2019	1	4	1	0
	小計		31	10	6	11

種別		教職員派遣	教職員受入	学生派遣	学生受入	
中国	内蒙古師範大学	2017	0	0	0	0
		2018	0	0	0	0
		2019	0	0	0	0
	内蒙古大学	2017	0	0	0	0
		2018	0	0	0	0
		2019	0	0	0	0
	内蒙古農科大学	2017	0	0	0	0
		2018	0	0	0	0
		2019	0	0	0	0
	華僑大学	2017	0	0	0	1
		2018	0	0	0	2
		2019	0	0	0	4
	吉林大学	2017	1	0	0	0
		2018	0	0	0	0
		2019	0	0	0	0
	広西大学	2017	3	6	0	2
		2018	7	1	0	3
		2019	4	0	0	8
	江南大学	2017	0	0	0	3
		2018	1	0	0	3
2019		0	0	0	1	
西南交通大学	2017	0	0	0	0	
	2018	0	0	0	0	
	2019	-	-	-	-	
浙江大学	2017	3	0	0	0	
	2018	0	0	0	0	
	2019	0	2	0	0	
電子科技大学	2017	0	0	0	8	
	2018	0	0	0	3	
	2019	0	0	0	5	
同済大学	2017	3	0	1	0	
	2018	0	0	1	0	
	2019	0	0	4	0	
小計		22	9	6	43	
ドイツ	エルフルト大学	2017	0	0	0	0
		2018	1	0	1	0
		2019	0	0	0	0
	バイロイト大学	2017	0	0	0	0
		2018	1	0	2	1
		2019	0	1	0	0
小計		2	1	3	1	
ハンガリー	パンノン大学	2017	0	0	2	0
		2018	0	0	3	0
		2019	0	0	2	0
	小計		0	0	7	0

種別		教職員派遣	教職員受入	学生派遣	学生受入	
バングラデシュ	ダッカ大学	2017	1	1	2	0
		2018	0	2	0	0
		2019	1	2	0	0
	バングラデシュ農科大学	2017	0	4	0	0
		2018	0	1	0	0
		2019	0	1	0	0
小計		2	11	2	0	
フィリピン	マリアノ・マルコス州立大学	2017	-	-	-	-
		2018	0	3	0	0
		2019	0	6	0	0
小計		0	9	0	0	
ブラジル	カンピーナス大学	2017	0	0	0	0
		2018	0	0	2	0
		2019	0	1	0	0
小計		0	1	2	0	
フランス	パリ第11大学	2017	0	0	0	0
		2018	0	0	0	0
		2019	0	0	0	0
小計		0	0	0	0	
ベトナム	ハノイ工科大学	2017	2	0	0	0
		2018	4	1	3	0
		2019	0	0	1	0
	フエ大学	2017	-	-	-	-
		2018	3	1	0	0
		2019	0	1	0	1
小計		9	3	4	1	
マレーシア	マレーシア国民大学	2017	15	12	3	9
		2018	7	3	2	5
		2019	2	4	1	6
小計		24	19	6	20	
リトアニア	ヴィータウタス・マグナス大学	2017	1	0	0	0
		2018	0	1	0	0
		2019	0	1	1	0
	カウナス工科大学	2017	1	0	0	1
		2018	1	0	1	0
		2019	0	0	2	0
小計		3	2	4	1	
合計		94	67	88	41	
総計		235	228	296	128	



5. 海外オフィス・研究施設

●岐阜大学海外オフィス

設置場所	国・地域	設置時期
岐阜大学上海オフィス	中国	2009年5月
岐阜大学ダッカ大学内オフィス	バングラデシュ	2009年8月
岐阜大学スプラス・マレット大学オフィス	インドネシア	2014年12月
岐阜大学広西大学内オフィス	中国	2015年3月

●共同研究施設

設置場所	国・地域	設置部門	設置時期
ボゴール農科大学	インドネシア	天然物化学	2014年12月
スプラス・マレット大学	インドネシア	環境科学	2014年12月
ダッカ大学	バングラデシュ	生化学	2015年10月
カセサート大学	タイ	微生物学	2016年2月
アングラス大学	インドネシア	ポストハーベスト工学	2016年11月
モンクット王トンプリ工科大学	タイ	ポストハーベスト工学	2017年9月

6. 国際共同研究等の採択実績

●(独) 日本学術振興会 国際交流事業採択実施状況一覧

※該当年度内に実施された事業を掲載

種別	本学受入研究者	外国人招へい研究者	課題	期間
二国間交流事業韓国 (NRF) との共同研究	工学部 小林 孝一 (教授)	忠南大学校 (韓国) Hyun-Do Yun (教授)	自己診断が可能で高耐久なSHCCを用いることによるインフラ構造物の寿命延長	2019.4.1-2021.3.31 (2年間)
外国人招へい研究者事業外国人特別研究員 (一般)	教育推進・社会連携機構 安藤 弘宗 (教授)	ブラウンシュバイク工科大学(ドイツ) Vibhute Amol Madhukar (博士研究員)	光触媒による2-デオキシ糖の立体選択的グリコシル化の開発とミスラマイシンの全合成	2019.9.19-2021.9.18 (24日間)
外国人招へい研究者事業外国人特別研究員 (一般)	応用生物科学部 西津 貴久 (教授)	京都大学 (日本) Njane Stephen Njehia	淡水魚の体積管理による精密養殖が肉質に及ぼす影響	2019.11.1-2020.3.31 (5日間)
外国人研究者再招へい事業	応用生物科学部 中川 寅 (教授)	テキサス A&M 大学ヘルスサイエンスセンター (アメリカ) Mohammad Nasir Uddin (准教授)	Role of prorenin and (pro) renin receptor in the pathogenesis diseases, specifically in Preeclampsia	2020.1.6-2.3 (29日間)

●(独) 日本学術振興会 研究者養成事業 (国際関係) 採択実施状況一覧

種別	本学学生	海外受入研究者	課題	期間
若手研究者海外挑戦プログラム	連合農学研究科 宮城 一真	ライス大学 (アメリカ) Verduzco Rafael (准教授)	セルロース系液晶フィルムの圧縮による円二色性反転の機構解明	2019.4.1-2020.3.31 (1年間)
若手研究者海外挑戦プログラム	連合獣医学研究科 羽立 薫	テネシー大学 (アメリカ) 江田 栄俊 (教授)	牛乳を用いた電気化学的検出による on-site での疾病診断法の確立	2019.8.15-2020.8.14 (1年間)

●(独) 日本学生支援機構 帰国外国人留学生へのフォローアップ関連 採択実施状況一覧

種別	本学受入研究者	外国人招へい研究者	課題	期間
帰国外国人留学生短期研究制度	応用生物科学部 光永 徹 (教授)	ハルツーム大学 (スーダン) Ali Mahmoud Muddathir Mahmoud (助教)	選抜されたスーダン産薬用植物抽出成分による抗炎症活性に関する研究	2019.12.15-2020.3.13 (90日間)

●(国研) 科学技術振興機構 日本・アジア青少年サイエンス交流事業 採択実施状況一覧

種別	本学受入研究者	外国人招へい研究者	課題	期間
さくらサイエンスプラン C: 科学技術研修コース	教育学部及び工学研究科 仲澤 和馬 (教授)	ヤンゴン大学、マングレー大学、ヤダナボン大学、ダゴン大学、メティラ大学、ラショー大学、ザガイン教育大学 (ミャンマー) 12名	ミャンマーの基礎実験物理学教育の向上を目指す大学教員への技術研修	2019.10.17-10.26 (10日間)

●(公財) 田口福寿会国際学術交流助成金採択一覧

区分	採用者	学術交流先	研究課題	研究期間
派遣	応用生物科学部 海老原章郎 (教授)	ダッカ大学 (バングラデシュ)	バングラデシュ人を対象とした血中レニン濃度と生活習慣病との相関に関する研究	2019.11.9-11.17
	応用生物科学部 高島 康弘 (准教授)	カザン連邦大学 (ロシア)	ロシアにおける人獣共通感染性寄生虫の分子疫学調査	2019.9.24-9.30
	応用生物科学部 乃田 啓吾 (助教)	スプラス・マレット大学 (インドネシア)	天水田におけるラトゥーニング栽培の可能性調査	2019.5.22-5.26
	応用生物科学部 島田 昌也 (准教授)	アルバータ大学 (カナダ)	仔の免疫系発達に対する長鎖 n-3 系多価不飽和脂肪酸の重要性	2019.4.5-10.30
招へい	医学部看護学科 田島 弥生 (准教授)	南フロリダ大学 (アメリカ)	南フロリダ大学の体験型岐阜大学研修における大規模学生間交流	2019.5.21-5.23
	工学研究科 仲澤 和馬 (教授)	ヤダナボン大学 (ミャンマー)	広い知識と深い洞察力を学生に提供する自然科学実験教育の研修	2019.10.17-10.27

7. 留学生の就職支援・留学生の地域貢献

●留学生の就職に対する支援、セミナー開催数

教育プログラム	開催時期	実施部局	形式	内容
キャリア日本語	前期・後期	【主催】日本語・日本文化教育センター	講義	日本語資格用講座1, 2 キャリア日本語講座1, 2
新入生オリエンテーションにおけるキャリアガイダンス (英語・中国語・日本語)	4.16.18 10.16.17	【主催】グローバル推進機構	ガイダンス	留学生就職促進プログラムの紹介
留学生向けキャリアガイダンス 留学生就職促進プログラムの紹介 (英語・日本語)	5.22 10.23	【主催】グローバル推進機構	ガイダンス	日本での就活スケジュール及び進め方 日本企業の特徴、 留学生に求めるもの就活に向けたインターンシップの参加等
就活個別相談 (日本語・英語・中国語)	4.17- 2020.2.21	【主催】グローバル推進機構	相談	各種就職活動相談
就職活動準備講座 (英語・日本語)	5.29- 7.24	【主催】グローバル推進機構	講義・実習	第1回 自己分析 第2回 企業分析 第3回 応募書類 第4回 面接訓練
企業見学	7.12	【共催】十六銀行、グローバル推進機構	企業見学	訪問先 一丸ファルコス株式会社、矢橋ホールディングス株式会社
留学生×美濃味匠合同ワークショップ	8.28	【共催】株式会社デリカスイト、グローバル推進機構	ワーク ショップ	美濃味匠 J R 名古屋駅店の課題解決
実践型ビジネススキル講座	10.9-12.18	【主催】グローバル推進機構	講義・実習	第1回 ビジネスマナー訓練 第2回 専攻内容の分かりやすい説明方法 第3回 グループディスカッション 第4回 集団面接訓練 第5回 個人面接訓練
愛岐留学生就職支援コンソーシアム岐阜地区ワークショップ	10.30	【共催】岐阜県、岐阜県経営者協会、日本貿易振興機構 (ジェトロ) 岐阜貿易情報センター、グローバル推進機構	ワーク ショップ	第1部 講演会 第2部 交流会



教育プログラム	開催時期	実施部局	形式	内容
岐阜県内外国留学生日本語弁論大会	11.23	【主催】岐阜地域留学生交流推進協議会 【共催】岐阜市、グローバル推進機構 【協力】公益財団法人岐阜県国際交流センター	弁論大会	発表者 岐阜地域留学生交流推進協議会所属の5機関 (朝日大学、岐阜協立大学、中部学院大学、中日本自動車短期大学、岐阜大学)
地元企業との交流会	11.27	【共催】岐阜信用金庫、朝日大学、グローバル推進機構	交流会、テストマーケティング	【参加企業】12社 アサヒフオージ(株)、アテナ工業(株)、アピ(株)、(株)オーツカ、KTX(株)、サンラリー(株)、昭和商事(株)、(株)トーカイ、(株)ナベヤ、ハビックス(株)、(株)樋口製作所、森松工業(株) 【テストマーケティング】3社 (有)ウィル、(株)鈴木栄光堂、日幸製菓(株)
活躍する外国人材との懇談会	12.18	【主催】グローバル推進機構 【協力】岐阜観光コンベンション協会	懇談会	ゲスト 株式会社JTB
工場見学	2020.2.20,27	【主催】工学部グローバル推進室	工場見学	訪問先 レシップホールディングス株式会社 一丸ファルコス株式会社 ノリタケ伊勢電子株式会社 あさい農園

開催件数：13件

●留学生の地域イベント等への派遣実績

日時	事業名	主催者	参加人数
4月19日	中部学院大学短期大学部附属幼稚園との交流会	中部学院大学短期大学部附属幼稚園	4
5月19日	ラウラ	NPO法人 国際文化友好協会	15
5月23日	リトアニア共和国・ヴィリニユス商工会議所との情報交換会	岐阜商工会議所	3
5月27日	中部学院大学短期大学部附属幼稚園との交流会	中部学院大学短期大学部附属幼稚園	4
6月3日	中部学院大学短期大学部附属幼稚園との交流会	中部学院大学短期大学部附属幼稚園	7
6月16日	ハローギフ・ハローワールド2019	岐阜県国際交流団体協議会	22
6月29日	酒と食文化の実践的理解シンポジウム	応用生物科学部	1
6月30日	夢イン カンボジア研修	岐阜市青少年国際教育夢プロジェクト	2
7月5日	岐阜鶴飼見学	国際ソロプチミスト岐阜	28
7月5日	中部学院大学短期大学部附属幼稚園との交流会	中部学院大学短期大学部附属幼稚園	7
7月9日	ぎふ長良川鶴飼	岐阜観光コンベンション協会	30
7月14日	夏の地歌舞伎公演2019	岐阜県・(公財)岐阜県教育文化財団	6
7月27日	国際交流ボウリング大会・街頭啓発活動	第1ブロック青少年育成市民会議	1
7月27日-28日	一宮七夕ホームステイ	一宮市国際交流協会	4
8月22日-28日	第32回 JAPAN TENT—世界留学生交流・いしかわ2019—	JAPAN TENT 開催委員会	2
9月4日	中部学院大学短期大学部附属幼稚園との交流会	中部学院大学短期大学部附属幼稚園	5
9月28日	中部学院大学短期大学部附属幼稚園との交流会	中部学院大学短期大学部附属幼稚園	7
11月16日	日本文化体験	岐阜南ライオンズクラブ	15
10月4日	中部学院大学短期大学部附属幼稚園との交流会	中部学院大学短期大学部附属幼稚園	4
11月16日	中部学院大学短期大学部附属幼稚園との交流会	中部学院大学短期大学部附属幼稚園	7
11月23日	第18回岐阜県内外国留学生日本語弁論大会	岐阜地域留学生交流推進協議会	3
12月14日	外国人市民のための防災体験	岐阜市(岐阜市国際交流協会)	19
12月20日	中部学院大学短期大学部附属幼稚園との交流会	中部学院大学短期大学部附属幼稚園	2
1月17日	中部学院大学短期大学部附属幼稚園との交流会	中部学院大学短期大学部附属幼稚園	6
1月19日	2020地歌舞伎勢揃い公演	岐阜県・(公財)岐阜県教育文化財団	1
1月21日-2月3日	英語添削ボランティア	岐阜県立関高校	4
2月15日	岐阜県青年友の会との交流会	岐阜県青年友の会	6
2月15日	2020地歌舞伎勢揃い公演	岐阜県・(公財)岐阜県教育文化財団	1
2月16日	スポーツフェスティバル	NPO法人 国際文化友好協会	18

対応件数：29件

派遣数：234名

8. 令和元年度における各種発行物

●国際協働教育推進関連

(1) セミナーフライヤー (A4, 1P)

学内・学外に向けたセミナーを実施。

資料番号01.

地域国際化セミナー「国際化する食品原料生産×SDGsを考える」

岐阜大学グローバル推進機構地域国際化セミナー
『国際化する食品原料生産×SDGsを考える』
ーグローバルに対応する病害虫防除の考え方ー

日時 2019年 12月20日(金) 13:30-16:15
場所 岐阜大学 全学共通教育棟105号教室 (岐阜市橋戸1番1)

講師 藤木文規(グローバル推進機構長) / 司会 小山樫之(地域国際化推進部門長)

はじめに
「国際化の中での病害虫防除とは」
清水 智文 グローバル推進機構地域国際化推進部門/応用生物科学部 准教授
13:45-14:25
「農業の生態リスク最前線～生物・生態系の持続的利用を目指して」
五箇 公一 氏 国立環境研究所 生物・生態系環境研究センター 生物リスク評価 対策研究室長
14:35-15:15
「殺虫剤抵抗性管理・SDGsへの位置づけと国内外の新たな動き」
山本 敦司 氏 日本製薬株式会社 小田原研究所 研究企画管理部 上席主幹
15:15-15:55
「植物の病気と殺菌剤の開発の新しい潮流」
伯野 史明 氏 日本製薬株式会社 市場開発本部マーケティング部 市場開発グループプロダクトマネージャー
15:55-16:15
質疑応答・討論

資料番号02.

国際協働教育推進部門セミナー インドは「やってみなはれ」先進国

国際協働教育推進部門セミナー
「やってみなはれ」先進国
インドは「やってみなはれ」先進国
「インドで成功できるんだったら 世界中どこに行っても大丈夫」

海外で働く・海外と働く

1月31日(金)
15:00-16:30
工学部棟 100番教室

講師 繁田 奈歩氏 岐阜大学

(2) ジョイント・ディグリープログラム成果報告会 (A4, 1P)

ジョイント・ディグリー学生による留学成果報告会をウィンタースクール成果発表と同時に開催した。

資料番号03.

ウィンタースクール2019&ジョイントディグリー成果報告会

GU-GLOCAL
ウィンタースクール2019 & ジョイント・ディグリープログラム 成果報告会

2019年 申込み不要
12/19(木)
15:00-17:00
全学共通教育棟105号教室

14:00-17:00 ジョイント・ディグリー学生による成果報告会

1. Mr. Akash Agrawal (インド)
2. Ms. Ema Izumi (インド)
3. Ms. Norazida Binti Razzi (マレーシア)
4. Ms. Nurhidayah Binti Razzi (マレーシア)
5. Ms. Norazida Binti Ali (マレーシア)



(3) JD インタビューフライヤー (A4, 2P)

JD の魅力を紹介したフライヤーを作成した。

資料番号04.

日本の世界競争力を担う人材とは—国際協働教育の価値と期待—



Interviewer
リム リーワ 博士
岐阜大学工学部教授。専門は分析化学。
2019年4月に開始した岐阜大学・マレーシア国民大学
国際連携材料科学工学専攻(博士課程)の調整担当教員。

Ms. Naho Shigeta X Dr. Lim LeeWah



繁田 奈歩氏

株式会社インフォブリッジ・ホールディングス・グループ 代表取締役

大学在学中からインドでバックパッカー向け旅行会社の設立や、インフォプラント(現マクロミル)の設立に携わる。2002年にインフォプラント社取締役に就任。同社海外担当取締役として中国子会社を立ち上げた後、2006年に独立し、株式会社インフォブリッジ・ホールディングス・グループを設立、CEOに就任。現在はインフォブリッジ・グループの代表として、インドでのマーケティングリサーチ、ハンズオンでの事業開発やプロジェクト企画などを手掛け、国内外の企業のインドでの事業展開を支援。2017年、ガストロトープ起業。現在、デリー在住。著書に『デリー勤務を命ずる→辞令が出たら読むビジネス版インドの歩き方』(日経BPコンサルティング2015)がある。

リム 本日は、企業のインド進出のコンサルティング等を通じて繁田さんが感じる「企業が求めるこれからの人材」について伺いたいと思います。本学では、国際協働教育プログラムの一つとしてジョイント・ディグリー(JD)プログラムを取り入れ、インド工科大学グワハティ校と修士1専攻、博士2専攻、マレーシア国民大学と博士1専攻を設置しています。私はマレーシア側の専攻の調整担当者ですが、日本人学生の博士課程進学率の低さに頭を抱えています。早速ですが、企業においてドクター取得者は現在どのように評価されているのでしょうか。

繁田 世界的に見れば、ドクターを持っていないと科学やエンジニアリングでは使えない、というのがトレンドです。一方日本では、博士課程に行った人は日本型の企業文化にはまらないなどという印象を持たれてしまっていて、ニーズのミスマッチが起きているように思いますね。東京では、その点だいぶ変わってきていて、例えば味の素やキリンなどの食品メーカーの大企業では、ドクター出身者の雇用は多いです。ただ、地方では、どちらかと言えばドクター出身者というより従順に働いてくれる人たちの基準にしているような、都市によるニーズのギャップも感じます。

リム 学生もドクターを持っていてもマスター出身者と初任給があまり変わらなかったりすると、博士課程の3年間を余分と感じてしまっていて、ドクターにメリットを感じないという声も聞きます。就職後のキャリアパスの違いがわからないのも起因しているのかなと。

繁田 日本の新卒一括採用システムという

のが、おそらく根本的な問題なんです。ITエンジニアに関しては若干変わってきていて、NECや楽天では、年収一律300万円じゃなくて600万円とか1000万円と能力によって差をつけています。でもその他の業種にはあまり波及されてはいないですね。学生から見れば、せっかくドクターまで行ったのにその価値を認められないのであれば、日本で就職にこだわらなくてもいいんじゃないかとは思いますが、日本人と同様に産業はマレーシアやインドにもあります。日本人だから卒業後に必ず日本で仕事を探さなきゃいけないという呪縛からはもう解き放たれた方が良いでしょう。ドクターの価値を見出せるようなキャリアを作らないといけないですよ。私は必ずしも今の日本の雇用事情に詳しくはないですが、日本の中堅企業では、ドクターを持っているのに研究職やそれを活かした職種として採用されず、営業をしていたりする。それって違うんじゃないかって思います。研究職等ができるというのは、ある意味一芸じゃないですか。才能も含めて特殊スキルみたいなものですよ。だからこれを売りにできる就職先をきちんと考えるべきなんです。かといって学生に一から道を切り拓けというのは結構酷だと思います。この専攻を出たら、この研究室を出たら、こういうことができますという保証のもとに、企業側にポジションを作ってほしいと伝えていくのは、大学の役割かもしれないですね。

リム 企業が求める戦力を育成するだけでなく、提案するというところでしょか。

繁田 企業からすれば即戦力が欲しいというのは正にその通りなんです。企業がこれから生き残っていくとしたら完全に二極化するしかない。つまり、グローバルで戦

(裏面に続く)

る会社なのか海外とは関わりない縮小均衡を求めていく会社の二つだと思います。せっかくJDプログラムというものが確立されているのであれば、大学は国際レベルを目指していく企業の人材供給基地であってほしいですね。海外で暮らしていき、海外の人たちと仕事ができるって、経験していないと怖くてできないんです。この様なプログラムを通じて、海外から留学生が来ているとか、留学をするということが普通になっている学生であれば、企業にとっても魅力に感じるとは思いますね。

リム 日本企業の海外進出先というと、人口の関係もあり以前は中国とかインドがあって…最近では多くの日本企業がシンガポールやタイ等、東南アジアに拠点を構えている気がしています。日本企業はどんなところに興味を持って進出しているのでしょうか。

繁田 どうなんですかね。でも、東南アジ



ドもマレーシアも、「まあ遅刻してきてもしょうがないんじゃない。じゃあ別のことを先にやろうか」なんて感じて、どうしてそうなんだかという多様性に対する許容力の違いかと思うんです。日本人の常識、物差しがあって、そこから外れた瞬間にストレスになるんですね。

リム なるほど。話はちょっと戻りますが、日本には常勤雇用ではないオーバードクターが数多くいると言われてます。JDプログラムの学生、特に博士課程のキャリアはどう考えたらよいでしょうか。

繁田 結局のところ、博士取得者の職がないというのはキャリアパスが研究職しか見えていないからだと思うんです。日本では基礎研究部門は予算が削減される方向で進んでいますから、日本で研究職が増えにくいというのは考え難いです。それなら海外で研究職をやってもいいんじゃないかと思っていますよ。日本の食品加工技術とか発酵技術とか、価値があると思うんです。例えば日本では、きゅうりにしても全部同じ長さ同じ太さ同じ形じゃないといけないですよ。もしその技術が海外でも価値になるのであれば、海外で栽培技術の提供をできればいい。日本にも日系企業にもこだわらなくてもいいんじゃないかと思えます。日本人の学生から見たら、マレーシア、インド、インドネシアって、日本より所得水準が低いと思われているかもしれませんが。確かに平均してしまえば低いんですよ。インドもね、トップ0.05~0.1%の人たちの月収で平均で900万ルピー(約1,400万円)で、トップ5~10%くらいは3000ドル(約33万円)。ものすごい金持ちがいる構造は

アは…マレーシア、インドネシア、タイ、シンガポール、香港に行っても思うんですが、日本のことをよく知っていて日本が好きという方が多いですね。日本の企業の得意なのは、ハイエンドでマージンを取るという商売です。単価が高い商品やサービスを買ってもらいたいんです。それが中国やインドでは価格勝負になってきて、仕組みで量を取りに行くような筋肉質な商売に転換しないとイケない。ところが殆どの日本の企業はそれができない。日本の会社はグローバル社会でどうやって生き残るかを考えないといけないですよ。日本の会議室で平均年齢の若いかつスマホネイティブなアジアの人たちのニーズが分かれますか、という話です。そこを根本的に変えない限り日本の会社に将来はないですよ。もちろん変わろうとしている会社はいくつかあります。例えばNECは、なかなか面白いことをやっている会社だと思います。食品では味の素、日清、ヤクルト。あとはユニ・チャームですね。これらの企業はどこに行ってもいますよ。積極的に国際化を志向する会社と繋がれたら面白いと思います。それに、これからのマーケットを考えるならインドのことをもっと考えるべきですよ。東南アジア諸国で6億人、インドが13億人。インドは今後も人口増加が予想されていて、15億人になり中国を抜くと見込まれています。

リム 企業が学生を即戦力で期待するというお話がありましたが、日本の若者はストレスに対する免疫が低いとよく言われますね。

繁田 それこそなんでインドからグロー

中国と似ていて、高い人は高いんです。そのポジションを狙いに行ったらどうだろうとは思いますが。例えばタイのCPグループは外国人を多く採用しています。CPで研究開発のそこそこのポジションになれば、それこそ日本にいるより所得は高いところを狙えると思います。もっと視野を広げればいい。ただ、人によってマレーシアに合う人、インドに合う人がいますから、いろんな選択肢があってもいいと思います。

リム 世界の学生とポジションを争いに分け、ということですね。

繁田 JDプログラムは、日本だけで通用する人物を育てるというわけではないですね。JDプログラムの価値としては二つあって、一つ目は大学として企業との連携や学生同士のネットワークを広げること。日本・インド・マレーシア国内で協賛企業・応援企業を作っていけばいいと思います。もう一つは価値は、学生に多様な選択肢を見せられることだと思うんです。どうして日本で就職しなきゃいけないんでしょうか。海外の企業、海外の研究室っていう選択肢もある。もっといろんな選択肢を自由に考えればいけないという場にしていくべきじゃないかと思えます。日本の企業が生きていこうと思ったら、もう国際化しかないんですよ。それをやるための日本の課題は人です。海外で戦える人をどうやって育てていくかというのが大学の役割と書いていいんじゃないかなと思います。

リム 最後に一言、学生にメッセージをお願いします。



バル企業の経営者があんなにも出てくるのかっていうと、やっぱり多様な社会で生き延びる力があるからです。日本人は、特に若い人たちは、多様な社会に行ったらたん疲れちゃう。マレーシアだって、マレー系、中華系、インド系って多様な文化があるじゃないですか。インドは東西南北で全然違うし、グワハティのある北東はまた全然違って…要は違うことが当たり前。でも日本の場合と同じことが当たり前で、乾杯にビールを飲むって日本の文化であって、海外にいたら必ずしもそうじゃない。ムスリムだからコーラを頼んで、私はウイスキーが好きだからウイスキーを注文して乾杯。チョイスするのが当たり前なんですけど、日本の場合を選ぶ前に「セオリー」があるから。例えば時間通りに電車が来ないだとか、約束に遅刻してくるだとか、ベージュな物事を進めていくところの違いでストレスをためてしまう駐在員もいます。イン

(左下に続く)

繁田 これから先、社会の主流で活躍したいと思ったら「若いうちに国際経験を積んだ方が良いでしょう」ということです。国際化が良い世界、世界の中でポジションを作っていくことはできないですから。

リム お話を伺って、多様性を許容する国際人材の育成の必要性と、国内から世界に視野を広げる必要性を改めて認識することができました。JDプログラムを中軸とした各国との企業連携も進めていければと思います。本日はありがとうございました。

本内容はグローバル推進機構HPでもご覧いただけます。

国際交流へのご支援・ご協力について
岐阜大学では、ジョイント・ディグリープログラムに限らず、様々な国際交流事業を行っております。海外渡航に対する奨学金制度、留学生へのサポート等、教育・研究の国際化を図るためのご支援・ご協力をお願い致します。
*岐阜大学基金(特定事業:国際交流事業)



問合せ先
岐阜大学グローバル推進機構 国際事務局
〒501-8503 岐阜県岐阜市朝日1-1
TEL: 053-293-3351
E-mail: kokusai@gu-u.ac.jp

編集・デザイン 松井真弓(グローバル推進機構 特任助教)



●留学促進関連

(1) 留学フェアフライヤー (A4, 1P)

本学学生に向けたグローバル推進機構主催の各種留学プログラムを紹介するイベント。4月及び11月の2回開催した。

資料番号05-1.

2019年度海外留学フェア

踏み出そう、留学への第一歩

2019年度海外留学フェア

日時：平成31年4月17日(水) 14:00~16:00
場所：工学部101番教室 **全学学生対象!**

プログラム内容

- 留学プログラム説明 (交換留学、サマースクール、学部異進プログラム、異学舎など)
- 英語検定説明
- 留学経験者の体験談

問合せ先
グローバル推進機構留学支援室
Tel:058-293-2146
Mail:gjal05006@jim.gifu-u.ac.jp

資料番号05-2.

海外留学フェア2019秋~広げよう留学の輪~

海外留学フェア2019秋

~広げよう留学の輪~

事前申込不要

日時:2019年11月13日(水) 13:00~15:00
場所:全学共通教育棟 1C教室 コモンズA-B

プログラム概要
【留学フェア】
ソウル科学芸術大学校-本学交換留学サマースクールプログラム
アルバータ大学ESLプログラム
アルバータ大学ESLプログラム
スプリングプログラム
交換留学
パフォーミング芸術学
トビタテ!留学JAPAN

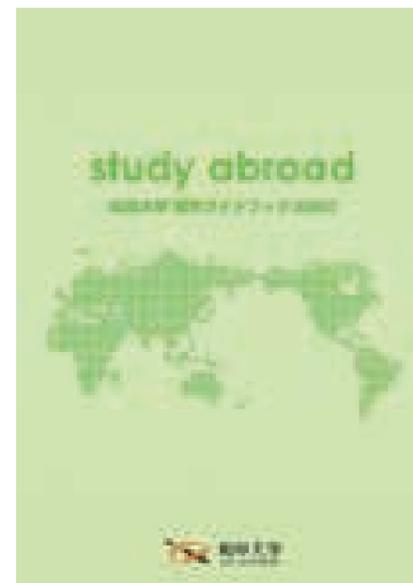
【問合せ先】
グローバル推進機構留学支援室
058-293-2146
gjal05006@jim.gifu-u.ac.jp

(4) study abroad (A4, 32P)

本学学生に向けた留学ガイドブック。留学に必要な手続きや協定大学の情報等が掲載されている。本学 HP 上でも公開。

資料番号08.

study abroad 岐阜大学 留学ガイドブック2020



(5) 危機管理オリエンテーションフライヤー (A4, 1P)

本学学生に向けた海外留学時の危機管理や感染症予防等の情報提供イベント。

資料番号09.

海外渡航時の危機管理オリエンテーション

海外渡航予定の学生さんへ!

交換留学やサマースクール、夏休みに海外旅行を予定しているなど、海外へ渡航することを考えている学生さんを対象に、**海外渡航時の危機管理オリエンテーション**を開催します。

海外で危険な目に遭わない為、何に気を付けるか? 万が一、遭ってしまった場合はどうするか? 海外渡航を予定している全ての協大生が対象です。ぜひ、参加してください。

日時:2019年6月5日(水) 13:30~16:00
場所:全学共通教育棟102教室
講師:
○特定非営利活動法人 海外留学生安全対策協議会 (JCSOS)
理事 服部 誠 氏
○岐阜大学保健管理センター 山本 眞由美 センター長
○インターナショナルアシスタンス株式会社 海外危機管理サポートデスク 倉持 哲也 氏
○株式会社東海自動バートラース東海北陸 岐阜支店営業部長 松野 俊幸 氏

【問合せ先】グローバル推進機構 留学支援室 留学支援係
Tel:293-2146 Mail:gjal05006@jim.gifu-u.ac.jp

事前予約不要です。

(2) サマースクール(派遣)説明会フライヤー (A4, 1P)

アルバータ大学、グリフィス大学への ESL プログラムに対する説明会のフライヤー。

資料番号06.

2019年岐阜大学サマースクール(派遣)説明会

2019年岐阜大学サマースクール(派遣)説明会

協定大学
アルバータ大学(カナダ)
グリフィス大学(オーストラリア)

協定大学への夏の短期語学留学(ESL)参加者募集!!

説明会日時・場所

① 4/17日(水) 16:30~17:00 工学部101番教室(留学フェア終了後)
② 4/22日(月) 12:10~12:40 アカデミック・コア(図書館1F)

対象: 全学部1~4年生 (ただし、1・2年生が優先)

問合せ: グローバル推進機構留学支援室(図書館1F)
☎ 058-293-2146 ✉ gjal05006@jim.gifu-u.ac.jp

(3) EST 説明会フライヤー (A4, 1P)

アルバータ大学への EST プログラムに対する説明会のフライヤー。

資料番号07.

カナダ・アルバータ大学2019年 EST プログラム説明会

カナダ・アルバータ大学 2019年 ESTプログラム説明会

短期集中留学プログラム
理系学生のための
実践科学英語研修・研究室体験プログラム

日時・場所:
4/15(月) 12:10~13:00 工学部101
4/18日(木) 16:30~17:20 工学部101

対象:
工学部・応用生物科学部3・4年生、
自然科学技術研究科1・2年生

主催:
岐阜大学グローバル推進機構

問い合わせ先:
留学支援係(図書館1F)
☎ 058-293-2146 ✉ gjal05006@jim.gifu-u.ac.jp

予約不要
気になる方は、気軽に参加してください!

(6) サマースクール(受入)フライヤー (A4, 1P)

日本語レベルN4以上の協定大学学生に向けた受入プログラム。

資料番号10.

2019年度岐阜大学サマースクール

SUMMER SCHOOL in JAPAN

You can improve your Japanese language ability, have Japanese culture experiences and make Japanese and international friends.

日本語の勉強(ハルキュウ)だけでは足りず、日本文化の体験(たいけん)もしたい。日本人やいろいろな国籍の友達と交流したい。

This program is specially designed for students of partner universities of Gifu University.
岐阜大学の学術交流校(がくじつこうりゅうこう)の学生だけ参加(さんか)することができます!

◆ Schedule 日程(にってい): June 26, Wed. - July 25, Thu. (4 weeks)
◆ Participation Fee 参加費(さんかひ): 120,000JPY per person
Including tuition and accommodation, excluding roundtrip transportation
◆ Required Japanese language ability: Beginning Level
本プログラムの日本語クラスは初級レベル(日本語能力試験N4~N3)です。
◆ Contents プログラム内容(こんねい):
Japanese language classes, Japanese culture experiences, Homestay, etc.
日本語クラス、日本文化体験(たいけん)、ホームステイなど
For more information, please contact the International Section of your university.

GIFU UNIVERSITY

(7) イングリッシュサークルオブフレンズフライヤー (A4, 1P)

本学学生・教職員・外国人留学生在が英語でコミュニケーションをとる機会を提供。計10回開催。

資料番号11.

ENGLISH CIRCLE OF FRIENDS

ENGLISH CIRCLE OF FRIENDS

ENGLISH CIRCLEについて
リラックスした雰囲気の中で外国人留学生と英語を学べる場所です。ランチを持ち寄り、自由にコーヒーや紅茶などを飲みながら、様々なテーマについて英語を話してみよう! 英語が好き、苦手な人も、留学するために英語力を伸ばしたい人も、どんなレベルでも構いません。是非気軽に参加してください!

日時: 毎週水曜日(水曜日) 12:10~12:50
前期: 5/15、5/22、5/29、6/5、6/12、6/19、6/26、7/3
後期: 10/8、10/15、10/22、10/29、11/5、11/12
場所: 日本語・日本文化教育センター
404セミナー室(全学共通棟4F)

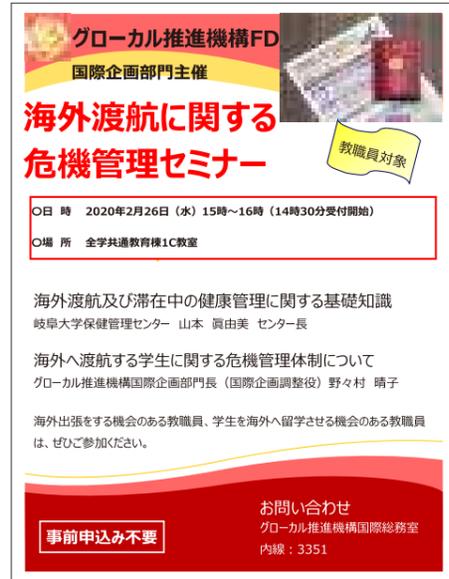
主催:
岐阜大学グローバル推進機構
連絡先: 国際総務室
☎ 058-293-3350



(8) グローカル推進機構 FD フライヤー (A4, 1P)

本学教職員に向けた、海外渡航時及び学生を留学させる際の危機管理について学ぶセミナー。

資料番号12.
海外渡航に関する危機管理セミナー (教職員対象)



(3) 国際広報展フライヤー (A4, 2P:裏面英語表記)

2019年10月秋の国際月間の各種国際に関わるイベントを紹介したフライヤー。

資料番号15.
国際広報展~グローバル推進機構の広報活動と「岐阜大学の四季」写真展~



(4) JD 国際シンポジウムフライヤー (A4, 2P:裏面英語表記)

2019年10月秋の国際月間の各種国際に関わるイベントを紹介したフライヤー。

資料番号16.
岐阜ジョイント・ディグリー国際シンポジウム2019



●国際企画関連

(1) NEWS Letter (A4, 4P)

対外的な広報フライヤーとして、年2回発行し、令和元年度は47号(10月)と48号(3月)を日英でそれぞれ発行。新入生へも配付している。

資料番号13.
NEWS Letter 2019 October 47



(2) 秋の国際月間 (A4, 2P:裏面英語表記)

2019年10月秋の国際月間の各種国際に関わるイベントを紹介したフライヤー。

資料番号14.
秋の国際月間



(5) リトアニア共和国大統領特別来日講演フライヤー (A4, 1P)

2019年10月秋の国際月間の各種国際に関わるイベントを紹介したフライヤー。

資料番号17.
リトアニア共和国大統領ギターナス・ナウセーダ氏来日特別講演会



(6) 学長主催国際交流パーティーフライヤー (A4,2P:裏面英語表記)

2019年10月秋の国際月間の各種国際に関わるイベントを紹介したフライヤー。

資料番号18.
学長主催国際交流パーティー





●留学生就職促進関連

(1) 企業見学フライヤー (A4, 1P)

愛岐留学生就職支援コンソーシアム事業/文部科学省委託事業 留学生就職促進プログラムで実施された外国人留学生を対象とした企業見学会。

資料番号19. 外国人留学生のための企業見学

(2) 実践型ビジネススキル講座 (A4, 1P)

グローバル推進機構が実施した外国人留学生を対象とした講座。

資料番号20. 外国人留学生のための実践型ビジネススキル講座

(5) 日本語弁論大会 (A4, 1P)

岐阜地域留学生交流推進協議会主催の外国人留学生による日本語弁論大会

資料番号23. 第18回岐阜県内外国人留学生日本語弁論大会 (出場者募集)

(6) 活躍する外国人材との懇談会 (A4, 1P)

愛岐留学生就職支援コンソーシアム事業/留学生就職促進プログラムが実施した外国人留学生を対象とした懇談会

資料番号24. 外国人留学生対象 活躍する外国人材との懇談会

(3) 留学生向けキャリアガイダンス (A4, 1P)

愛岐留学生就職支援コンソーシアムにより実施されたガイダンス。

資料番号21. 留学生向けキャリアガイダンス 留学生就職促進プログラムの紹介

(4) 岐阜地区ワークショップ (A4, 1P)

愛岐留学生就職支援コンソーシアムと岐阜大学、岐阜県、岐阜県経営者協会、日本貿易振興機構、岐阜貿易情報センターの共催により実施されたワークショップ。

資料番号22. 2019年度愛岐留学生就職支援コンソーシアム岐阜地区ワークショップ

編集後記

今年4月、名古屋大学と共に設立した東海国立大学機構がついにスタートし、岐阜大学は新たな第一歩を踏み出しました。東海国立大学機構のスタートアップビジョンは「国際的な競争力向上と地域創生への貢献を両輪とした発展」とあり、今後、私たち岐阜大学が東海国立大学機構として歩みを進めていく上で、グローバル推進機構の役割は、より大きくなることが予想されます。今回、発行される「岐阜大学国際交流年報2019」は国立大学法人岐阜大学としては、これが最後の年報となります。これまでの岐阜大学の国際交流の歩みの集大成という過言かもしれませんが、これら国際交流活動が東海国立大学機構岐阜大学における新生グローバル推進機構の今後の「マイルストーン」になることを切に願うばかりです。

最後になりましたが、今年は「COVID-19」の感染拡大という想定外の事態に見舞われ、本年報の編集作業にも多大なる影響がでました。そのような状況下にもかかわらず、編集作業を滞りなく遂行いただきましたグローバル推進機構の皆様、また本年報の刊行にご協力いただきました各部局の皆様に、心から御礼を申し上げます。

2020年6月

編集担当
年報ワーキンググループ
応用生物科学部 中川 智行

岐阜大学グローバル推進機構 国際企画部門 年報ワーキンググループ

坂本 一也 (教育学部)
中川 智行 (応用生物科学部)
野々村晴子 (グローバル推進機構)
松井 真弓 (グローバル推進機構)
グローバル推進機構国際総務室・留学支援室

岐阜大学国際交流年報2019

2020年6月 発行

編集

岐阜大学グローバル推進機構

〒501-1193 岐阜市柳戸1-1
TEL : 058-293-3351
E-mail : kokusaik@gifu-u.ac.jp
HP : <http://www.gifu-u.ac.jp/international/>

印刷・製本 西濃印刷株式会社
〒500-8074 岐阜市七軒町15番地

